

流山市企業動向調査

第1回

(2023年度上期)

流 山 市

2023年12月

【目次】

1. 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	1
(5) 調査機関	1
(6) 報告書を読むに当たっての注意点	2

2. 流山市内企業等の個別動向(2023 年度上期)

(1) 調査目的	3
(2) 調査結果のまとめ	3
(3) 調査結果	5

3. 流山市内企業等の景況 (2023 年度上期)

(1) 業況判断	3 6
(2) 主要項目の BSI・DI 推移	4 3
(3) 項目別 BSI・DI 推移	5 0
(4) 設備投資に関する現況	6 2

<資料編>

(1) 調査票	6 5
---------	-----

1. 調査概要

(1) 調査目的

この調査は、流山市が市内の経済動向に係る客観的データを把握することで、社会情勢変化に応じた効果的な事業や、既に行っている事業の改善を図る際の一助とすることを目的とし、半期毎に年2回実施する。

(2) 調査対象

流山市に本社を置く企業及び流山市に事業所を置く企業とする。調査対象数は1,500件とし、無作為抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		件数	回収数	回収率
全体		1,500	474	31.6
規模別	5人以下	-	295	-
	6人～20人	-	93	-
	21人以上	-	55	-
業種別	製造業	-	32	-
	非製造業	-	418	-
	建設業	-	83	-
	運輸・通信業※1	-	20	-
	卸・小売業	-	82	-
	飲食・宿泊業	-	23	-
	サービス業	-	78	-
その他非製造業※2	-	132	-	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	-	184	-
	消費者との取引が主である (BtoC)	-	201	-
	どちらとも言えない	-	66	-
組織別	法人 (企業・事業所)	-	319	-
	個人事業主	-	155	-

※1 運輸・通信業……「5.情報通信業」、「6.運輸業、郵便業」の回答を合算

※2 その他非製造業…「1.農業、林業」、「4.電気・ガス・熱供給・水道業」、「8.金融業、保険業」、「9.不動産業、物品賃貸業」、「12.教育、学習支援業」、「13.医療、福祉」、「14.その他」の回答を合算

(3) 調査時期

・アンケート調査 2023年7月21日 (金) ～8月15日 (火)

(4) 調査方法・件数

・アンケート調査 郵送調査及びWEB調査 1,500件 回収数474件 (回収率31.6%)

(5) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

(6) 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

2. 流山市内企業等の個別動向(2023年度上期)

(1) 調査目的

本調査では原材料価格等の高騰による影響、インボイス制度への対応状況、賃上げの実施状況、求める人材、キャッシュレス決済の導入状況、経営課題への対応についての個別調査を行った。

(2) 調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

付帯調査設問	調査結果（主なもの）
原材料価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」49.6% 「経費の削減」30.7% 「仕入先との値下げ交渉」15.7% ※「特に対応していない」29.6%
燃料価格高騰への対応	「経費の削減」31.6% 「販売価格への転嫁」26.9% ※「特に対応していない」44.5%
光熱水費高騰への対応	「経費の削減」31.8% 「販売価格への転嫁」22.0% 「省エネ設備の導入」11.4% ※「特に対応していない」42.8%
「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由	「取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」47.3% 「原材料価格等の高騰による影響がなかったため」15.6% 「価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため」10.2%
インボイス発行事業者の登録状況	「登録済み（申請中を含む）」63.6% 「登録しない」15.6% 「申請予定」9.9%
賃上げの実施有無	「実施」41.5% 「未実施」58.5%
賃上げ率	「1%未満」39.1% 「4%以上」35.2% 「2%以上 3%未満」12.5%
賃上げの内容	「定期昇給」51.5% 「ベースアップ」51.5%
賃上げ実施の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」63.5% 「物価が上昇しているため」39.4% 「最低賃金が引き上げられたため」25.9%
賃上げの実施見通し	「実施予定なし」48.8% 「未定」28.0% 「実施予定」23.2%
賃上げ予定率	「1%未満」39.3% 「4%以上」37.5% 「2%以上 3%未満」10.7%
賃上げの予定内容	「定期昇給」49.4% 「ベースアップ」53.1%

付帯調査設問	調査結果（主なもの）
賃上げ実施予定の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」 65.2% 「最低賃金が引き上げられたため」 33.7% 「物価が上昇しているため」 32.6%
賃上げを実施しなかった理由	「原材料価格・燃料価格・光熱水費が高騰しているため」 37.0% 「業績不振により対応できないため」 34.6% 「十分に価格転嫁ができなく対応できないため」 29.2%
従業員を採用するにあたり最も重視する事	「即戦力が期待できる実務経験」 27.5% 「社風とマッチしていること」 21.2% 「積極性・行動力」 15.2%
従業員を採用するにあたり重視する事	「即戦力が期待できる実務経験」 55.7% 「健康や体力が優れていること」 50.1% 「積極性・行動力」 47.3%
実務経験で重視する能力	「営業・販売・折衝力」 46.9% 「基本的なパソコン操作」 34.6% 「リーダーシップ・マネジメント力」 30.1%
キャッシュレス決済の導入状況	「クレジットカード」が最も高く、次いで「QR コード（PayPay など）」、「電子マネー（Suica など）」
導入しない理由	「適用する取引がないため」 58.0% 「手数料が負担となるため」 31.1% 「導入や運営が面倒なため」 22.7%
解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの	「人材確保・人材育成」 51.8% 「人手不足の解消」 48.7% 「従業員の賃上げ」 28.3%

(3) 調査結果

①原材料価格高騰への対応

原材料価格高騰への対応については、「販売価格への転嫁」が49.6%（228事業所）と最も高く、次いで「経費の削減」が30.7%、「仕入先との値下げ交渉」が15.7%であった。なお、「特に対応していない」は29.6%であった。

「販売価格への転嫁」

業種別選択状況

販売価格への転嫁で対応したと回答したのは、製造業のうち81.3%、卸・小売業のうち74.4%、飲食・宿泊業のうち63.6%が選択した。一方で運輸・通信業ではそのうちの25%にとどまっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち54.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち49%がそれぞれ「販売価格への転嫁」の対応をとっている。

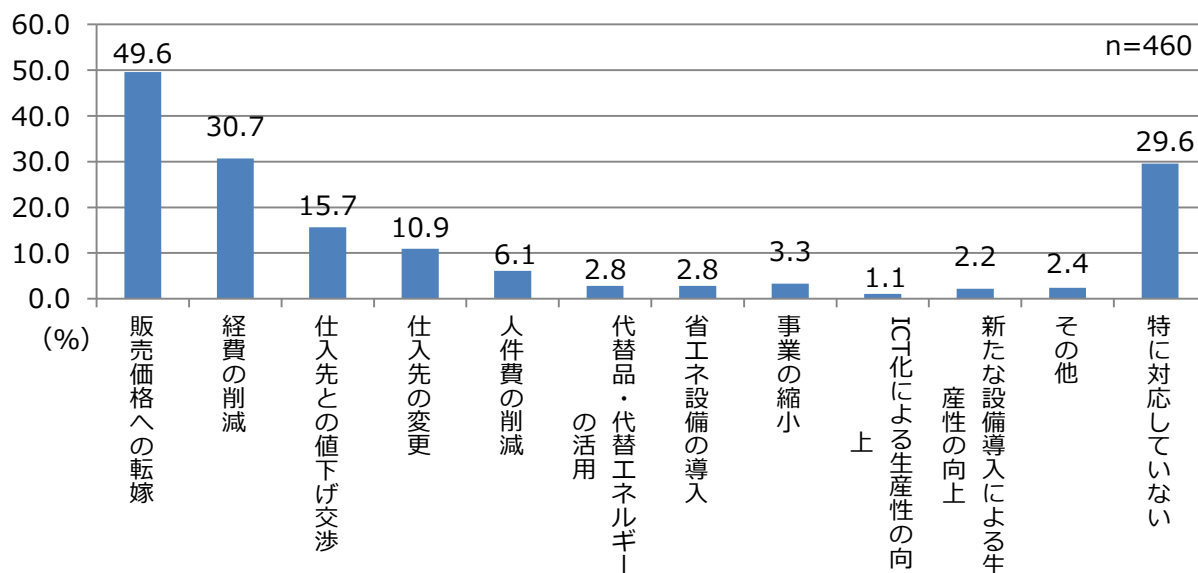
組織別選択状況

法人315事業所のうち163事業所51.7%、個人事業主145事業所のうち65事業所44.8%がそれぞれ「販売価格への転嫁」の対応をとっている。

規模別選択状況

従業員5人以下287事業所のうち138事業所48.1%、6人～20人93事業所のうち52事業所55.9%、21人以上54事業所のうち27事業所50%がそれぞれ「販売価格への転嫁」の対応を取っている。

【原材料価格高騰への対応】 ※複数回答



	全体	原材料価格高騰への対応													
		販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	新たな設備導入による生産性の向上	その他	特に対応していない		
全体	460 100.0	228 49.6	141 30.7	72 15.7	50 10.9	28 6.1	13 2.8	13 2.8	15 3.3	5 1.1	10 2.2	11 2.4	136 29.6		
規模別	5人以下	287 100.0	138 48.1	83 28.9	38 13.2	30 10.5	19 6.6	10 3.5	10 3.5	10 3.5	4 1.4	6 2.1	5 1.7	89 31.0	
	6人～20人	93 100.0	52 55.9	28 30.1	19 20.4	11 11.8	3 3.2	1 1.1	- 3.2	3 1.1	1 3.2	2 2.2	23 24.7		
	21人以上	54 100.0	27 50.0	23 42.6	12 22.2	8 14.8	4 7.4	2 3.7	2 3.7	- -	- -	1 1.9	4 7.4	15 27.8	
		製造業	32 100.0	26 81.3	10 31.3	5 15.6	7 21.9	1 3.1	- -	- -	- -	3 9.4	2 6.3	4 12.5	
業種別	非製造業	405 100.0	189 46.7	124 30.6	64 15.8	40 9.9	25 6.2	12 3.0	13 3.2	13 3.2	4 1.0	6 1.5	9 2.2	125 30.9	
	建設業	81 100.0	45 55.6	26 32.1	24 29.6	11 13.6	7 8.6	4 4.9	3 3.7	4 4.9	- -	1 1.2	2 2.5	16 19.8	
		運輸・通信業	20 100.0	5 25.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0	- -	- -	- 5.0	1 -	- -	- -	10 50.0	
	卸・小売業	78 100.0	58 74.4	26 33.3	19 24.4	11 14.1	7 9.0	4 5.1	5 6.4	4 5.1	- -	1 1.3	3 3.8	7 9.0	
	飲食・宿泊業	22 100.0	14 63.6	10 45.5	3 13.6	6 27.3	2 9.1	1 4.5	- -	2 9.1	- -	- -	- -	3 13.6	
	サービス業	76 100.0	33 43.4	19 25.0	6 7.9	6 7.9	4 5.3	- -	2 2.6	1 1.3	- -	- -	1 1.3	24 31.6	
	その他非製造業	128 100.0	34 26.6	37 28.9	11 8.6	5 3.9	5 3.9	3 2.3	3 2.3	1 0.8	4 3.1	4 3.1	3 2.3	65 50.8	
		企業との取引が主である (BtoB)	182 100.0	99 54.4	55 30.2	38 20.9	25 13.7	8 4.4	5 2.7	2 1.1	6 3.3	- -	5 2.7	4 2.2	48 26.4
	取引形態	消費者との取引が主である (BtoC)	194 100.0	95 49.0	61 31.4	21 10.8	19 9.8	17 8.8	5 2.6	8 4.1	7 3.6	2 1.0	3 1.5	6 3.1	57 29.4
		どちらとも言えない	63 100.0	24 38.1	17 27.0	10 15.9	1 1.6	3 4.8	2 3.2	2 3.2	- -	1 1.6	- -	1 1.6	25 39.7
組織別	法人 (企業・事業所)	315 100.0	163 51.7	95 30.2	61 19.4	35 11.1	18 5.7	7 2.2	7 2.2	10 3.2	4 1.3	8 2.5	8 2.5	86 27.3	
	個人事業主	145 100.0	65 44.8	46 31.7	11 7.6	15 10.3	10 6.9	6 4.1	6 4.1	5 3.4	1 0.7	2 1.4	3 2.1	50 34.5	

※原材料価格高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

②燃料価格高騰への対応

燃料価格高騰への対応については、「経費の削減」が31.6%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が26.9%であった。なお、「特に対応していない」は44.5%であった。

「経費の削減」

業種別選択状況

経費の削減で対応したと飲食・宿泊業のうち45.5%が選択した。一方で運輸・通信業ではそのうちの21.1%にとどまっている。

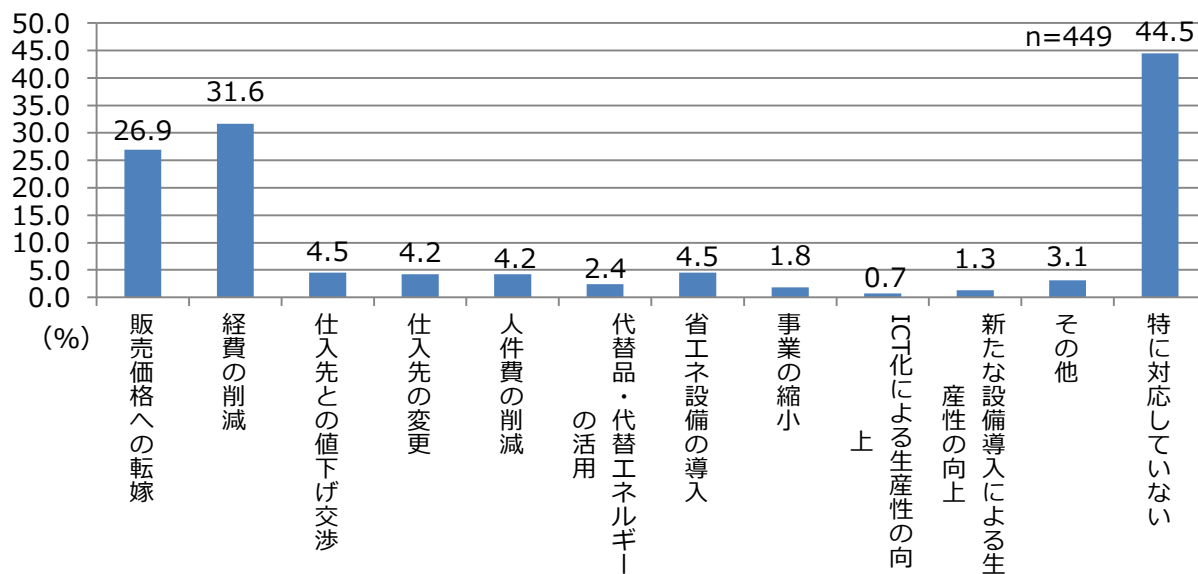
取引形態別、組織別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）と消費者との取引が主である事業（BtoC）の両者とも大きな差はみられない。

規模別選択状況

従業員5人以下282事業所のうち84事業所29.8%、6人～20人90事業所のうち29事業所32.2%、21人以上52事業所のうち21事業所40.4%となっており、従業員21人以上の事業所が最も高くなっている。

【燃料価格高騰への対応】 ※複数回答



	全体	燃料価格高騰への対応													
		販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	新たな設備導入による生産性の向上	その他	特に対応していない		
全体	449 100.0	121 26.9	142 31.6	20 4.5	19 4.2	19 4.2	11 2.4	20 4.5	8 1.8	3 0.7	6 1.3	14 3.1	200 44.5		
規模別	5人以下	282 100.0	70 24.8	84 29.8	8 2.8	8 2.8	13 4.6	7 2.5	11 3.9	5 1.8	2 0.7	2 0.7	7 2.5	134 47.5	
	6人～20人	90 100.0	33 36.7	29 32.2	3 3.3	5 5.6	2 2.2	2 2.2	3 3.3	1 1.1	- -	1 1.1	2 2.2	33 36.7	
	21人以上	52 100.0	11 21.2	21 40.4	8 15.4	5 9.6	2 3.8	2 3.8	5 9.6	- -	1 1.9	3 5.8	5 9.6	20 38.5	
		製造業	32 100.0	16 50.0	10 31.3	2 6.3	1 3.1	3 9.4	- -	- 3.1	1 -	- -	4 12.5	1 3.1	10 31.3
業種別	非製造業	395 100.0	100 25.3	126 31.9	17 4.3	17 4.3	15 3.8	10 2.5	20 5.1	7 1.8	3 0.8	2 0.5	13 3.3	178 45.1	
	建設業	77 100.0	28 36.4	29 37.7	7 9.1	6 7.8	2 2.6	2 2.6	5 6.5	2 2.6	1 1.3	- -	2 2.6	25 32.5	
		運輸・通信業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	1 5.3	1 5.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	13 68.4
	卸・小売業	74 100.0	25 33.8	26 35.1	4 5.4	5 6.8	4 5.4	2 2.7	3 4.1	2 2.7	- -	1 1.4	7 9.5	26 35.1	
		飲食・宿泊業	22 100.0	10 45.5	10 45.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	- -	- -	1 4.5	6 27.3
	サービス業	76 100.0	17 22.4	23 30.3	1 1.3	- -	4 5.3	1 1.3	4 5.3	- -	- -	- -	- -	- -	36 47.4
		その他非製造業	127 100.0	17 13.4	34 26.8	3 2.4	4 3.1	3 2.4	3 2.4	6 4.7	1 0.8	2 1.6	1 0.8	3 2.4	72 56.7
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	177 100.0	58 32.8	57 32.2	10 5.6	10 5.6	6 3.4	4 2.3	5 2.8	4 2.3	- -	5 2.8	5 2.8	74 41.8
		消費者との取引が主である (BtoC)	190 100.0	46 24.2	59 31.1	5 2.6	5 2.6	10 5.3	4 2.1	13 6.8	4 2.1	2 1.1	1 0.5	5 2.6	88 46.3
		どちらとも言えない	62 100.0	13 21.0	20 32.3	4 6.5	3 4.8	3 4.8	2 3.2	1 1.6	- -	1 1.6	- -	4 6.5	26 41.9
法人 (企業・事業所)			308 100.0	88 28.6	99 32.1	19 6.2	15 4.9	12 3.9	6 1.9	13 4.2	5 1.6	3 1.0	6 1.9	9 2.9	128 41.6
組織別	個人事業主	141 100.0	33 23.4	43 30.5	1 0.7	4 2.8	7 5.0	5 3.5	7 5.0	3 2.1	- -	- -	5 3.5	72 51.1	

※燃料価格高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

③光熱水費高騰への対応

光熱水費高騰への対応については、「経費の削減」が31.8%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が22.0%、「省エネ設備の導入」が11.4%であった。なお、「特に対応していない」は42.8%であった。

「経費の削減」

業種別選択状況

飲食・宿泊業が50%と最も高く、運送・通信業が、21.1%と最も低くなっている。

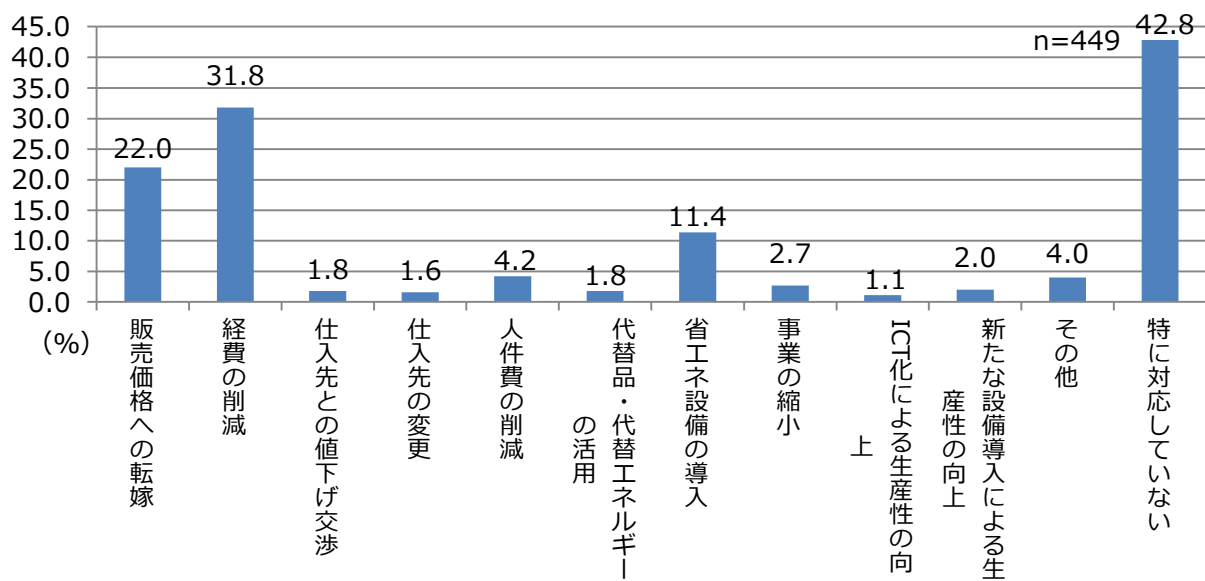
取引形態別、組織別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）と消費者との取引が主である事業（BtoC）の両者とも大きな差はみられない。

規模別選択状況

従業員5人以下285事業所のうち84事業所29.5%、6人～20人88事業所のうち30事業所34.1%、20人以上52事業所のうち19事業所36.5%となっており、従業員5人以下の事業所が最も低くなっている。

【光熱水費高騰への対応】 ※複数回答



	全体	光熱水費高騰への対応													
		販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	新たな設備導入による生産性の向上	その他	特に対応していない		
全体	449 100.0	99 22.0	143 31.8	8 1.8	7 1.6	19 4.2	8 1.8	51 11.4	12 2.7	5 1.1	9 2.0	18 4.0	192 42.8		
規模別	5人以下	285 100.0	62 21.8	84 29.5	4 1.4	3 1.1	14 4.9	5 1.8	28 9.8	8 2.8	3 1.1	4 1.4	9 3.2	129 45.3	
	6人～20人	88 100.0	24 27.3	30 34.1	1 1.1	1 1.1	2 2.3	1 1.1	7 8.0	2 2.3	-	2 2.3	2 2.3	36 40.9	
	21人以上	52 100.0	7 13.5	19 36.5	2 3.8	3 5.8	1 1.9	2 3.8	12 23.1	-	2 3.8	3 5.8	7 13.5	17 32.7	
		製造業	32 100.0	13 40.6	12 37.5	2 6.3	2 6.3	2 6.3	-	7 21.9	2 6.3	-	4 12.5	1 3.1	7 21.9
業種別	非製造業	394 100.0	83 21.1	126 32.0	5 1.3	4 1.0	16 4.1	7 1.8	43 10.9	9 2.3	5 1.3	5 1.3	17 4.3	171 43.4	
	建設業	77 100.0	21 27.3	24 31.2	4 5.2	-	3 3.9	1 1.3	15 19.5	2 2.6	1 1.3	2 2.6	2 2.6	30 39.0	
	運輸・通信業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	-	-	-	-	-	-	1 5.3	-	1 5.3	11 57.9	
	卸・小売業	75 100.0	19 25.3	29 38.7	1 1.3	3 4.0	4 5.3	3 4.0	8 10.7	2 2.7	-	1 1.3	6 8.0	26 34.7	
	飲食・宿泊業	22 100.0	9 40.9	11 50.0	-	-	2 9.1	1 4.5	4 18.2	2 9.1	1 4.5	-	1 4.5	4 18.2	
	サービス業	75 100.0	16 21.3	24 32.0	-	-	4 5.3	-	3 4.0	-	-	-	-	38 50.7	
	その他非製造業	126 100.0	15 11.9	34 27.0	-	1 0.8	3 2.4	2 1.6	13 10.3	3 2.4	2 1.6	2 1.6	7 5.6	62 49.2	
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	175 100.0	40 22.9	56 32.0	6 3.4	1 0.6	5 2.9	2 1.1	18 10.3	7 4.0	1 0.6	6 3.4	3 1.7	80 45.7
		消費者との取引が主である (BtoC)	192 100.0	47 24.5	63 32.8	-	5 2.6	11 5.7	3 1.6	24 12.5	5 2.6	3 1.6	3 1.6	9 4.7	75 39.1
		どちらとも言えない	62 100.0	10 16.1	18 29.0	2 3.2	1 1.6	3 4.8	2 3.2	8 12.9	-	1 1.6	-	6 9.7	24 38.7
法人 (企業・事業所)			306 100.0	69 22.5	98 32.0	8 2.6	5 1.6	12 3.9	3 1.0	37 12.1	7 2.3	4 1.3	8 2.6	10 3.3	127 41.5
組織別	個人事業主	143 100.0	30 21.0	45 31.5	-	2 1.4	7 4.9	5 3.5	14 9.8	5 3.5	1 0.7	1 0.7	8 5.6	65 45.5	

※光熱水費高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④「販売価格への転嫁」を選択しなかった事業所及び理由

「販売価格への転嫁」を選択しなかった事業所のうち、実施しなかった理由については「取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」が47.3%と最も高く、「原材料価格等の高騰による影響がなかったため」が15.6%、「価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため」が10.2%であった。

「取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」

業種別選択状況

飲食・宿泊業のうち71.4%が選択した。一方でその他非製造業ではそのうちの34.1%にとどまっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）が45.3%であるのに対し、消費者との取引が主である事業所（BtoC）が51.7%と高くなっている。

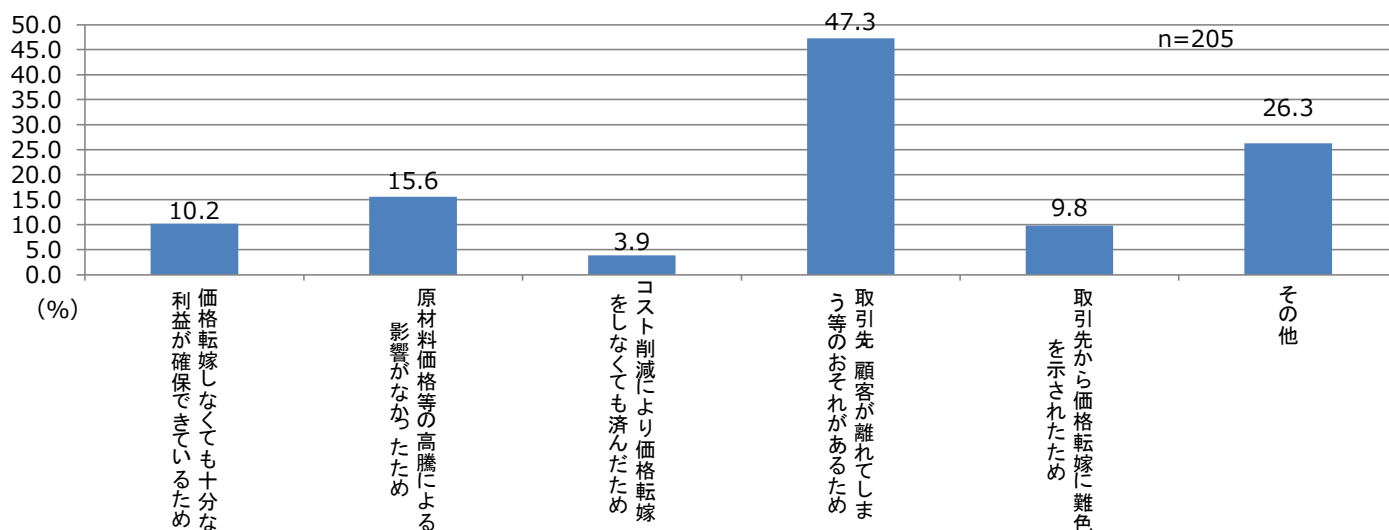
組織別選択状況

法人が130事業所のうち57事業所43.8%であるのに対し、個人事業主は75事業所のうち40事業所53.3%と高くなっている。

規模別選択状況

従業員5人以下134事業所のうち72事業所53.7%、6人～20人35事業所のうち14事業所40%、21人以上24事業所のうち6事業所25%となっており、事業所規模が小さくなるごとに高くなっている。

【「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由】 ※複数回答



		全体	「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由					その他
			価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	
全 体		205 100.0	21 10.2	32 15.6	8 3.9	97 47.3	20 9.8	54 26.3
規 模 別	5人以下	134 100.0	13 9.7	21 15.7	6 4.5	72 53.7	12 9.0	31 23.1
	6人～20人	35 100.0	5 14.3	6 17.1	- -	14 40.0	8 22.9	7 20.0
	21人以上	24 100.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	6 25.0	- -	13 54.2
業 種 別	製造業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	3 60.0	- -	- -
	非製造業	190 100.0	19 10.0	29 15.3	8 4.2	87 45.8	18 9.5	54 28.4
	建設業	29 100.0	4 13.8	3 10.3	- -	13 44.8	9 31.0	4 13.8
	運輸・通信業	14 100.0	2 14.3	4 28.6	- -	6 42.9	1 7.1	4 28.6
	卸・小売業	16 100.0	- -	1 6.3	1 6.3	8 50.0	3 18.8	6 37.5
	飲食・宿泊業	7 100.0	- -	- -	1 14.3	5 71.4	- -	1 14.3
	サービス業	42 100.0	4 9.5	6 14.3	2 4.8	27 64.3	3 7.1	3 7.1
	その他非製造業	82 100.0	9 11.0	15 18.3	4 4.9	28 34.1	2 2.4	36 43.9
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	75 100.0	9 12.0	17 22.7	1 1.3	34 45.3	15 20.0	12 16.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	89 100.0	7 7.9	11 12.4	6 6.7	46 51.7	2 2.2	26 29.2
	どちらとも言えない	34 100.0	3 8.8	4 11.8	1 2.9	13 38.2	2 5.9	15 44.1
組 織 別	法人 (企業・事業所)	130 100.0	13 10.0	24 18.5	4 3.1	57 43.8	18 13.8	34 26.2
	個人事業主	75 100.0	8 10.7	8 10.7	4 5.3	40 53.3	2 2.7	20 26.7

※「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑤インボイス発行事業者の登録状況

インボイス発行事業者の登録状況については、「登録済み（申請中を含む）」「申請予定」合わせて73.5%となり、次いで「登録しない」が15.6%であった。

「登録済み（申請中を含む）」

業種別選択状況

運輸・通信業のうち90%、建設業のうち86.7%が選択した。一方で飲食・宿泊業ではそのうちの34.8%にとどまっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）が85.3%であるのに対し、消費者との取引が主である事業所（BtoC）が46.9%となっている。

組織別選択状況

法人316事業所のうち243事業所76.9%であるのに対し、個人事業主151事業所のうち54事業所35.8%となっている。

規模別選択状況

従業員5人以下291事業所のうち166事業所57%、6人～20人92事業所のうち73事業所79.3%、21人以上55事業所のうち42事業所76.4%となっている。

「登録しない」

業種別選択状況

その他非製造業が26.9%、サービス業が26.7%と高くなっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）が3.3%であるのに対し、消費者との取引が主である事業所（BtoC）が24.5%となっている。

組織別選択状況

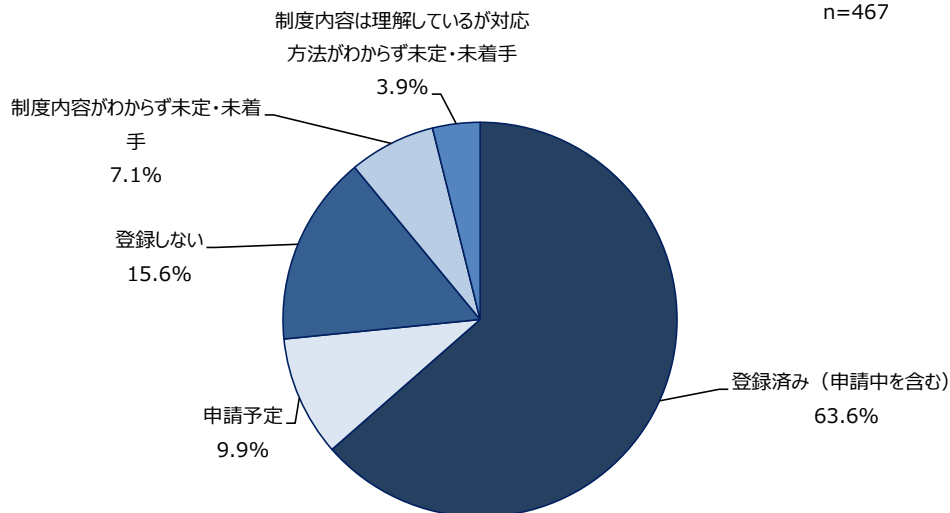
法人316事業所のうち28事業所8.9%であるのに対し、個人事業主151事業所のうち45事業所29.8%となっている。

規模別選択状況

従業員5人以下291事業所のうち57事業所19.6%、6人～20人92事業所のうち6事業所6.5%、21人以上55事業所のうち2事業所3.6%となっている。

【インボイス発行事業者の登録状況】

n=467



		全体	インボイス発行事業者の登録状況				
			登録済み（申請中を含む）	申請予定	登録しない	制度内容がわからず未定・未着手	制度内容は理解しているが対応方法がわからず未定・未着手
全 体		467 100.0	297 63.6	46 9.9	73 15.6	33 7.1	18 3.9
規 模 別	5人以下	291 100.0	166 57.0	29 10.0	57 19.6	28 9.6	11 3.8
	6人～20人	92 100.0	73 79.3	6 6.5	6 6.5	3 3.3	4 4.3
	21人以上	55 100.0	42 76.4	7 12.7	2 3.6	2 3.6	2 3.6
業 種 別	製造業	32 100.0	24 75.0	2 6.3	2 6.3	4 12.5	- -
	非製造業	411 100.0	256 62.3	40 9.7	69 16.8	28 6.8	18 4.4
	建設業	83 100.0	72 86.7	5 6.0	2 2.4	2 2.4	2 2.4
	運輸・通信業	20 100.0	18 90.0	1 5.0	1 5.0	- -	- -
	卸・小売業	80 100.0	55 68.8	11 13.8	8 10.0	2 2.5	4 5.0
	飲食・宿泊業	23 100.0	8 34.8	3 13.0	3 13.0	7 30.4	2 8.7
	サービス業	75 100.0	39 52.0	9 12.0	20 26.7	7 9.3	- -
	その他非製造業	130 100.0	64 49.2	11 8.5	35 26.9	10 7.7	10 7.7
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	184 100.0	157 85.3	13 7.1	6 3.3	5 2.7	3 1.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	196 100.0	92 46.9	23 11.7	48 24.5	23 11.7	10 5.1
	どちらとも言えない	65 100.0	33 50.8	7 10.8	17 26.2	4 6.2	4 6.2
組 織 別	法人（企業・事業所）	316 100.0	243 76.9	25 7.9	28 8.9	11 3.5	9 2.8
	個人事業主	151 100.0	54 35.8	21 13.9	45 29.8	22 14.6	9 6.0

※インボイス発行事業者の登録状況を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑥賃上げの実施状況（2023年1月～6月実績）

賃上げの実施有無については「実施」が41.5%、「未実施」が58.5%であった。

「実施」

業種別選択状況

その他非製造業が48.4%、卸・小売業が45.9%と高く、運輸・通信業が26.3%と最も低くなっている。

賃上げ実施の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が63.5%と最も高く、次いで「物価が上昇しているため」が39.4%、「最低賃金が引き上げられたため」が25.9%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）では44.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）では38.3%が賃上げを実施している。

組織別選択状況

法人301事業所のうち130事業所43.2%であるのに対し、個人事業主128事業所のうち48事業所37.5%となっている。

規模別選択状況

従業員5人以下261事業所のうち82事業所31.4%、6人～20人91事業所のうち54事業所59.3%、21人以上52事業所のうち36事業所69.2%となっている。

賃上げの内容

定期昇給やベースアップを実施している。

賃上げ率

1%未満が39.1%と最も高く、次いで4%以上が35.2%、2%以上3%未満が12.5%であった。

「未実施（賃上げを実施しなかった）」

賃上げを実施しなかった理由

「原材料価格・燃料価格・光熱水費が高騰しているため」が37.0%と最も高く、次いで「業績不振により対応できないため」が34.6%、「十分に価格転嫁ができなく対応できないため」が29.2%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業が73.7%と最も高い。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）が55.2%であるのに対し、消費者との取引が主である事業所（BtoC）が61.7%となっている。

組織別選択状況

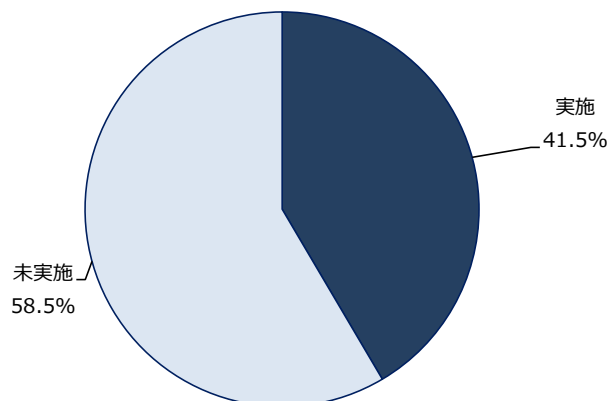
法人301事業所のうち171事業所56.8%であるのに対し、個人事業主128事業所のうち80事業所62.5%となっている。

規模別選択状況

従業員5人以下261事業所のうち179事業所68.6%、6人～20人91事業所のうち37事業所40.7%、21人以上52事業所のうち16事業所30.8%となっている。

【賃上げの実施有無】

n=429

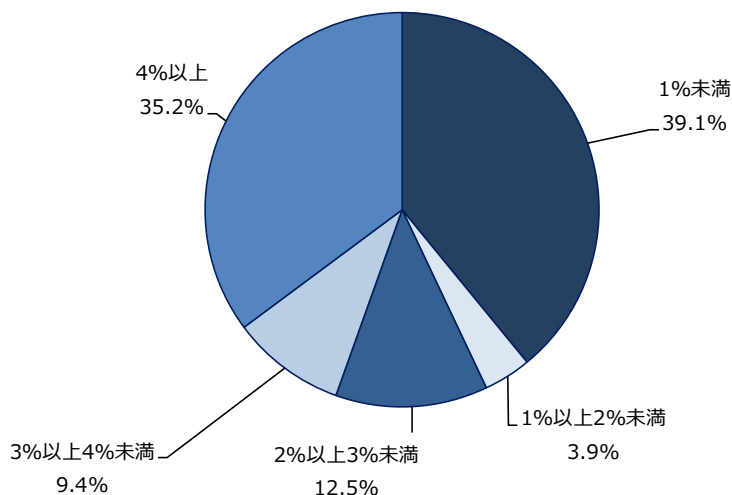


		全体	賃上げの実施有無	
			実施	未実施
全 体		429 100.0	178 41.5	251 58.5
規 模 別	5人以下	261 100.0	82 31.4	179 68.6
	6人～20人	91 100.0	54 59.3	37 40.7
	21人以上	52 100.0	36 69.2	16 30.8
業 種 別	製造業	29 100.0	14 48.3	15 51.7
	非製造業	378 100.0	157 41.5	221 58.5
	建設業	78 100.0	29 37.2	49 62.8
	運輸・通信業	19 100.0	5 26.3	14 73.7
	卸・小売業	74 100.0	34 45.9	40 54.1
	飲食・宿泊業	21 100.0	8 38.1	13 61.9
	サービス業	64 100.0	22 34.4	42 65.6
	その他非製造業	122 100.0	59 48.4	63 51.6
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	172 100.0	77 44.8	95 55.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	183 100.0	70 38.3	113 61.7
	どちらとも言えない	55 100.0	21 38.2	34 61.8
組 織 別	法人 (企業・事業所)	301 100.0	130 43.2	171 56.8
	個人事業主	128 100.0	48 37.5	80 62.5

※賃上げの実施有無を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ率】

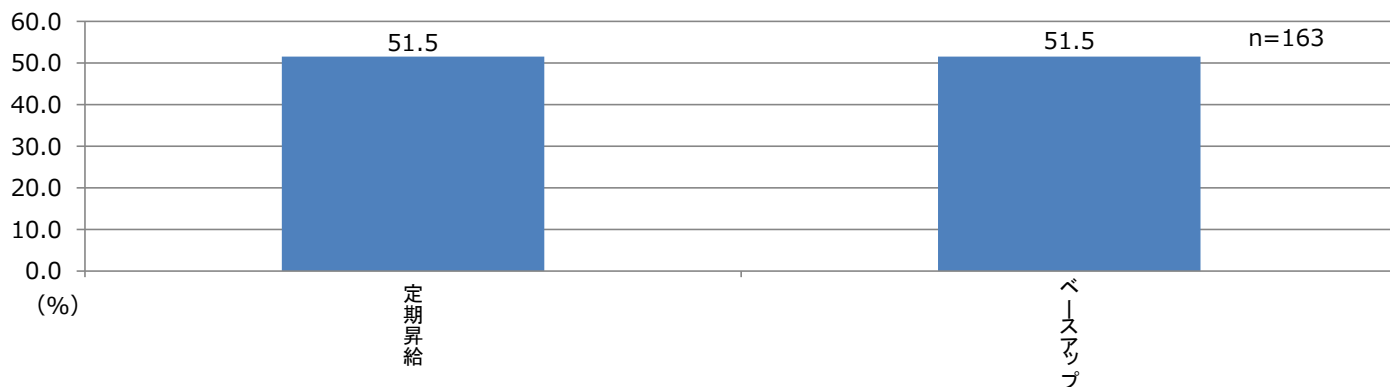
n=128



	全体	賃上げ率					
		1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上	
全 体	128 100.0	50 39.1	5 3.9	16 12.5	12 9.4	45 35.2	
規 模 別	5人以下	60 100.0	24 40.0	3 5.0	4 6.7	3 5.0	26 43.3
	6人~20人	39 100.0	18 46.2	1 2.6	7 17.9	2 5.1	11 28.2
	21人以上	24 100.0	6 25.0	- -	4 16.7	7 29.2	7 29.2
業 種 別	製造業	10 100.0	3 30.0	- -	- -	2 20.0	5 50.0
	非製造業	113 100.0	46 40.7	5 4.4	15 13.3	10 8.8	37 32.7
	建設業	22 100.0	10 45.5	- -	- -	3 13.6	9 40.9
	運輸・通信業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	卸・小売業	25 100.0	9 36.0	1 4.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0
	飲食・宿泊業	7 100.0	- -	1 14.3	2 28.6	- -	4 57.1
	サービス業	16 100.0	7 43.8	- -	4 25.0	1 6.3	4 25.0
	その他非製造業	42 100.0	20 47.6	3 7.1	4 9.5	5 11.9	10 23.8
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	55 100.0	17 30.9	1 1.8	9 16.4	5 9.1	23 41.8
	消費者との取引が主である (BtoC)	55 100.0	25 45.5	4 7.3	4 7.3	7 12.7	15 27.3
	どちらとも言えない	12 100.0	5 41.7	- -	2 16.7	- -	5 41.7
組 織 別	法人 (企業・事業所)	91 100.0	35 38.5	2 2.2	11 12.1	10 11.0	33 36.3
	個人事業主	37 100.0	15 40.5	3 8.1	5 13.5	2 5.4	12 32.4

※賃上げ率を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

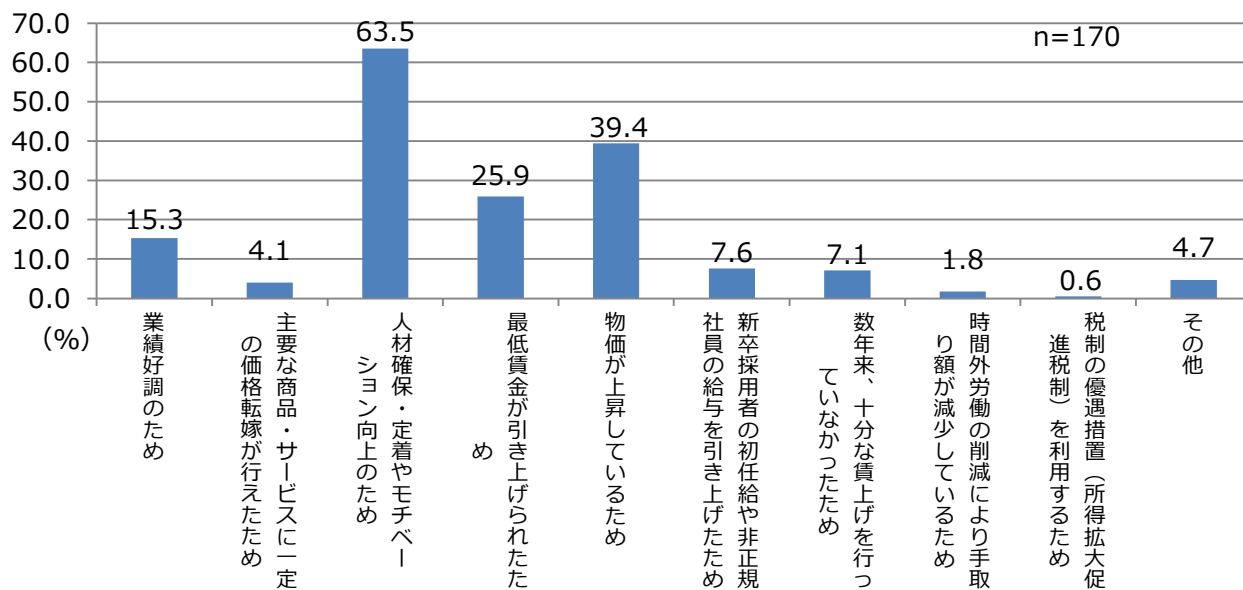
【賃上げの内容】 ※複数回答



		全体	賃上げの内容	
			定期昇給	ベースアップ
全 体		163 100.0	84 51.5	84 51.5
規 模 別	5人以下	74 100.0	41 55.4	35 47.3
	6人~20人	50 100.0	24 48.0	27 54.0
	21人以上	35 100.0	17 48.6	20 57.1
業 種 別	製造業	12 100.0	8 66.7	5 41.7
	非製造業	145 100.0	72 49.7	77 53.1
	建設業	28 100.0	18 64.3	11 39.3
	運輸・通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	卸・小売業	32 100.0	11 34.4	21 65.6
	飲食・宿泊業	6 100.0	- -	6 100.0
	サービス業	20 100.0	11 55.0	9 45.0
	その他非製造業	54 100.0	29 53.7	28 51.9
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	73 100.0	39 53.4	37 50.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	63 100.0	30 47.6	34 54.0
	どちらとも言えない	18 100.0	9 50.0	9 50.0
組 織 別	法人 (企業・事業所)	119 100.0	61 51.3	62 52.1
	個人事業主	44 100.0	23 52.3	22 50.0

※賃上げの内容を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

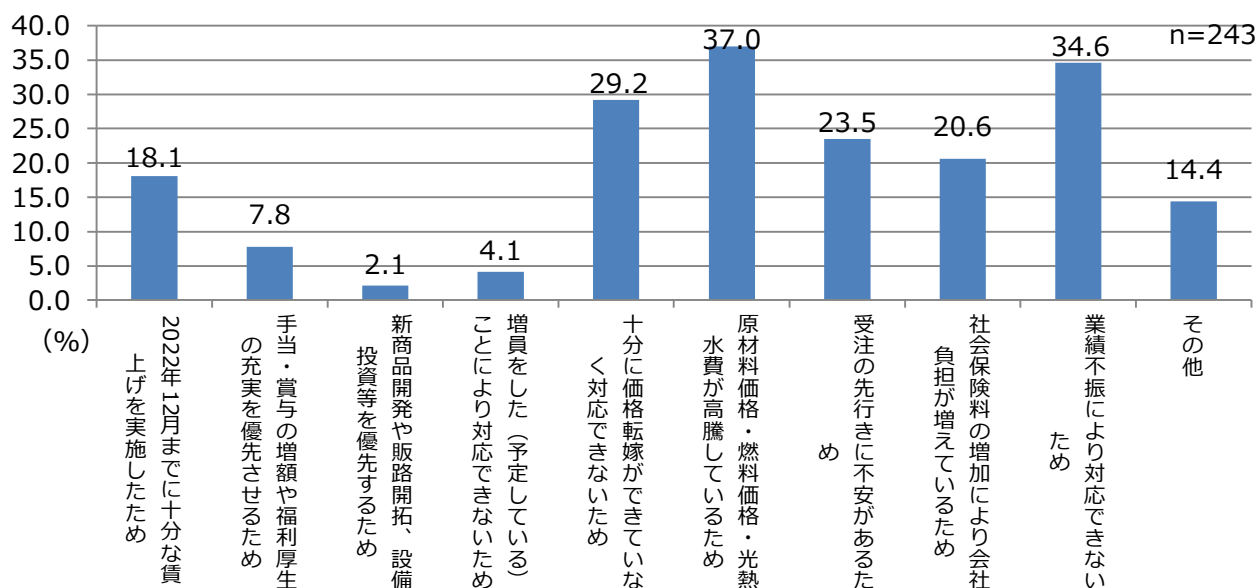
【賃上げ実施の背景】 ※複数回答



	全体	賃上げ実施の背景										
		業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	数年来、十分な賃上げを行ってこなかったため	時間外労働の削減により手取り額が減少しているため	税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため	その他	
全体	170 100.0	26 15.3	7 4.1	108 63.5	44 25.9	67 39.4	13 7.6	12 7.1	3 1.8	1 0.6	8 4.7	
規模別	5人以下	78 100.0	11 14.1	3 3.8	49 62.8	20 25.6	25 32.1	3 3.8	8 10.3	-	1 1.3	2 2.6
	6人～20人	51 100.0	8 15.7	3 5.9	27 52.9	11 21.6	23 45.1	6 11.8	2 3.9	2 3.9	-	4 7.8
	21人以上	36 100.0	6 16.7	1 2.8	29 80.6	11 30.6	17 47.2	4 11.1	2 5.6	1 2.8	-	2 5.6
業種別	製造業	13 100.0	2 15.4	-	8 61.5	4 30.8	7 53.8	1 7.7	1 7.7	-	-	-
	非製造業	151 100.0	24 15.9	6 4.0	95 62.9	38 25.2	58 38.4	11 7.3	10 6.6	3 2.0	1 0.7	8 5.3
	建設業	27 100.0	5 18.5	2 7.4	21 77.8	5 18.5	13 48.1	3 11.1	-	1 3.7	-	1 3.7
	運輸・通信業	5 100.0	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-
	卸・小売業	32 100.0	7 21.9	1 3.1	15 46.9	9 28.1	14 43.8	1 3.1	3 9.4	1 3.1	-	-
	飲食・宿泊業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	5 62.5	4 50.0	3 37.5	-	1 12.5	-	-	-
	サービス業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	11 50.0	5 22.7	9 40.9	1 4.5	3 13.6	-	-	1 4.5
	その他非製造業	57 100.0	7 12.3	-	40 70.2	14 24.6	18 31.6	5 8.8	3 5.3	1 1.8	1 1.8	6 10.5
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	74 100.0	12 16.2	4 5.4	44 59.5	15 20.3	34 45.9	5 6.8	6 8.1	1 1.4	-
消費者との取引が主である (BtoC)		68 100.0	12 17.6	2 2.9	45 66.2	24 35.3	26 38.2	6 8.8	5 7.4	-	1 1.5	2 2.9
どちらとも言えない		20 100.0	2 10.0	-	14 70.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	-	2 10.0
組織別	法人（企業・事業所）	125 100.0	19 15.2	6 4.8	78 62.4	29 23.2	52 41.6	11 8.8	8 6.4	2 1.6	1 0.8	8 6.4
	個人事業主	45 100.0	7 15.6	1 2.2	30 66.7	15 33.3	15 33.3	2 4.4	4 8.9	1 2.2	-	-

※賃上げ実施の背景を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げを実施しなかった理由】 ※複数回答



	全体	賃上げを実施しなかった理由										
		2022年12月までに十分な賃上げを実施したため	手当・賞与の増額や福利厚生を優先させるため	新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	増員をした(予定している)ことにより対応できないため	十分に価格転嫁ができていないため	原材料価格・燃料価格・光熱水費が高騰しているため	受注の先行きに不安があるため	社会保険料の増加により会社負担が増えているため	業績不振により対応できないため	その他	
全体	243 100.0	44 18.1	19 7.8	5 2.1	10 4.1	71 29.2	90 37.0	57 23.5	50 20.6	84 34.6	35 14.4	
規模別	5人以下	174 100.0	29 16.7	10 5.7	5 2.9	4 2.3	48 27.6	61 35.1	41 23.6	30 17.2	66 37.9	26 14.9
	6人~20人	36 100.0	5 13.9	5 13.9	-	5 13.9	13 36.1	19 52.8	8 22.2	10 27.8	9 25.0	3 8.3
	21人以上	16 100.0	5 31.3	2 12.5	-	-	4 25.0	5 31.3	2 12.5	5 31.3	3 18.8	5 31.3
業種別	製造業	15 100.0	4 26.7	-	-	-	5 33.3	6 40.0	4 26.7	1 6.7	7 46.7	-
	非製造業	215 100.0	40 18.6	18 8.4	5 2.3	9 4.2	63 29.3	78 36.3	49 22.8	44 20.5	73 34.0	34 15.8
	建設業	47 100.0	6 12.8	6 12.8	-	2 4.3	15 31.9	21 44.7	15 31.9	14 29.8	14 29.8	5 10.6
	運輸・通信業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	-	1 7.7	4 30.8	4 30.8	6 46.2	4 30.8	2 15.4	2 15.4
	卸・小売業	39 100.0	10 25.6	-	-	-	11 28.2	12 30.8	9 23.1	9 23.1	12 30.8	4 10.3
	飲食・宿泊業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	-	1 7.7	7 53.8	9 69.2	3 23.1	3 23.1	4 30.8	2 15.4
	サービス業	42 100.0	9 21.4	5 11.9	1 2.4	2 4.8	10 23.8	13 31.0	8 19.0	7 16.7	19 45.2	4 9.5
	その他非製造業	61 100.0	7 11.5	5 8.2	4 6.6	3 4.9	16 26.2	19 31.1	8 13.1	7 11.5	22 36.1	17 27.9
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	91 100.0	16 17.6	12 13.2	3 3.3	4 4.4	28 30.8	29 31.9	29 31.9	21 23.1	28 30.8	12 13.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	110 100.0	21 19.1	4 3.6	-	5 4.5	34 30.9	45 40.9	17 15.5	20 18.2	43 39.1	13 11.8
	どちらとも言えない	33 100.0	6 18.2	3 9.1	2 6.1	1 3.0	8 24.2	12 36.4	7 21.2	7 21.2	11 33.3	8 24.2
組織別	法人(企業・事業所)	163 100.0	30 18.4	13 8.0	5 3.1	6 3.7	45 27.6	59 36.2	47 28.8	38 23.3	53 32.5	24 14.7
	個人事業主	80 100.0	14 17.5	6 7.5	-	4 5.0	26 32.5	31 38.8	10 12.5	12 15.0	31 38.8	11 13.8

※賃上げを実施しなかった理由を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑦賃上げの実施状況（2023年7月～12月見通し）

賃上げの実施見通しについては「実施予定なし」が48.8%と最も高く、次いで「未定」が28.0%、「実施予定」が23.2%であった。

「賃上げの実施予定」

賃上げの実施予定内容

「定期昇給」、「ベースアップ」であった。

賃上げ実施予定の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が65.2%、「最低賃金が引き上げられたため」が33.7%、「物価が上昇しているため」が32.6%となった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）が24.2%であるのに対し、消費者との取引が主である事業所（BtoC）が20.6%となっている。

組織別選択状況

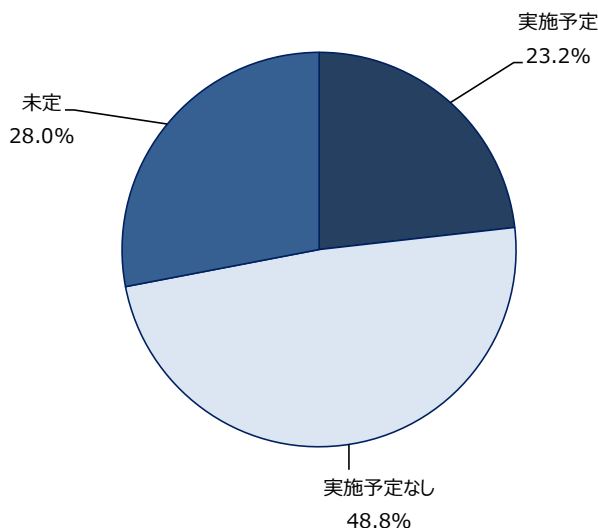
法人及び個人事業主の間で大きな差はみられない。

賃上げの内容

「定期昇給」「ベースアップ」、賃上げ率については、賃上げ予定率については「1%未満」が39.3%と最も高く、次いで「4%以上」が37.5%、「2%以上3%未満」が10.7%であった。

【賃上げの実施見通し】

n=414

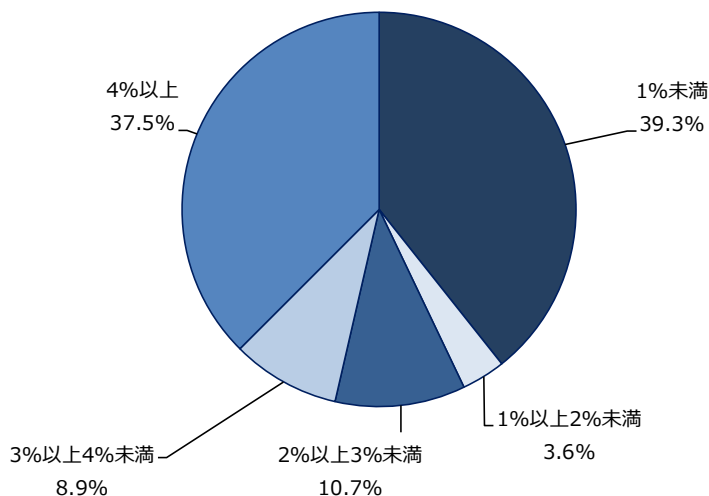


		全体	賃上げの実施見通し		
			実施予定	実施予定なし	未定
全 体		414 100.0	96 23.2	202 48.8	116 28.0
規 模 別	5人以下	252 100.0	44 17.5	139 55.2	69 27.4
	6人～20人	85 100.0	26 30.6	33 38.8	26 30.6
	21人以上	53 100.0	19 35.8	20 37.7	14 26.4
業 種 別	製造業	30 100.0	10 33.3	13 43.3	7 23.3
	非製造業	364 100.0	84 23.1	176 48.4	104 28.6
	建設業	75 100.0	13 17.3	35 46.7	27 36.0
	運輸・通信業	19 100.0	6 31.6	10 52.6	3 15.8
	卸・小売業	70 100.0	20 28.6	35 50.0	15 21.4
	飲食・宿泊業	21 100.0	4 19.0	10 47.6	7 33.3
	サービス業	60 100.0	11 18.3	36 60.0	13 21.7
	その他非製造業	119 100.0	30 25.2	50 42.0	39 32.8
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	165 100.0	40 24.2	85 51.5	40 24.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	175 100.0	36 20.6	87 49.7	52 29.7
	どちらとも言えない	56 100.0	14 25.0	24 42.9	18 32.1
組 織 別	法人 (企業・事業所)	291 100.0	65 22.3	146 50.2	80 27.5
	個人事業主	123 100.0	31 25.2	56 45.5	36 29.3

※賃上げの実施見通しを明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ予定率】

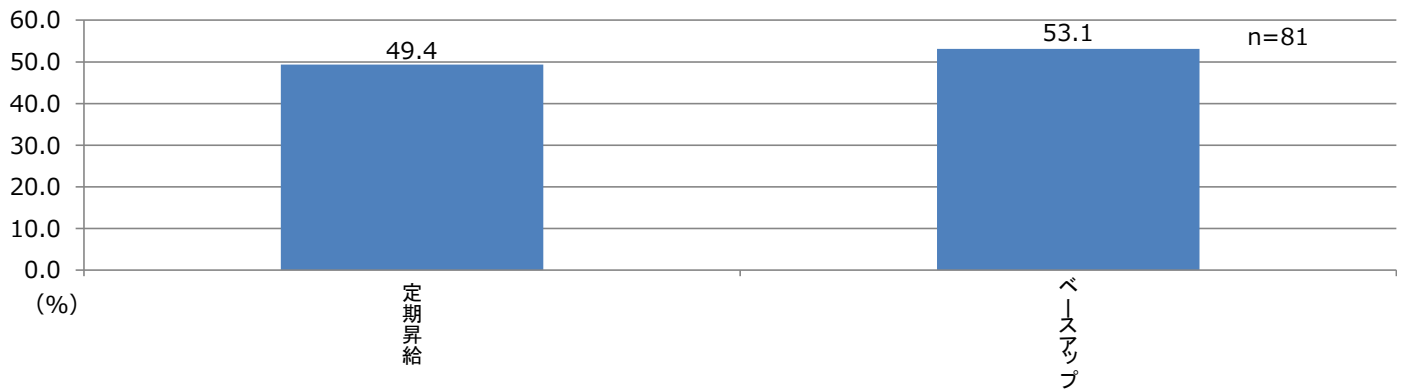
n=56



		全体	賃上げ予定率				
			1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上
全 体		56 100.0	22 39.3	2 3.6	6 10.7	5 8.9	21 37.5
規 模 別	5人以下	24 100.0	10 41.7	2 8.3	3 12.5	1 4.2	8 33.3
	6人～20人	20 100.0	10 50.0	-	2 10.0	-	8 40.0
	21人以上	11 100.0	2 18.2	-	1 9.1	3 27.3	5 45.5
業 種 別	製造業	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	非製造業	48 100.0	21 43.8	2 4.2	5 10.4	3 6.3	17 35.4
	建設業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0
	運輸・通信業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7
	卸・小売業	10 100.0	3 30.0	-	-	-	7 70.0
	飲食・宿泊業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
	サービス業	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	その他非製造業	17 100.0	11 64.7	-	-	2 11.8	4 23.5
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	26 100.0	7 26.9	-	5 19.2	2 7.7	12 46.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	20 100.0	10 50.0	1 5.0	-	2 10.0	7 35.0
	どちらとも言えない	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0
組 織 別	法人 (企業・事業所)	40 100.0	16 40.0	1 2.5	5 12.5	4 10.0	14 35.0
	個人事業主	16 100.0	6 37.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	7 43.8

※賃上げ予定率を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

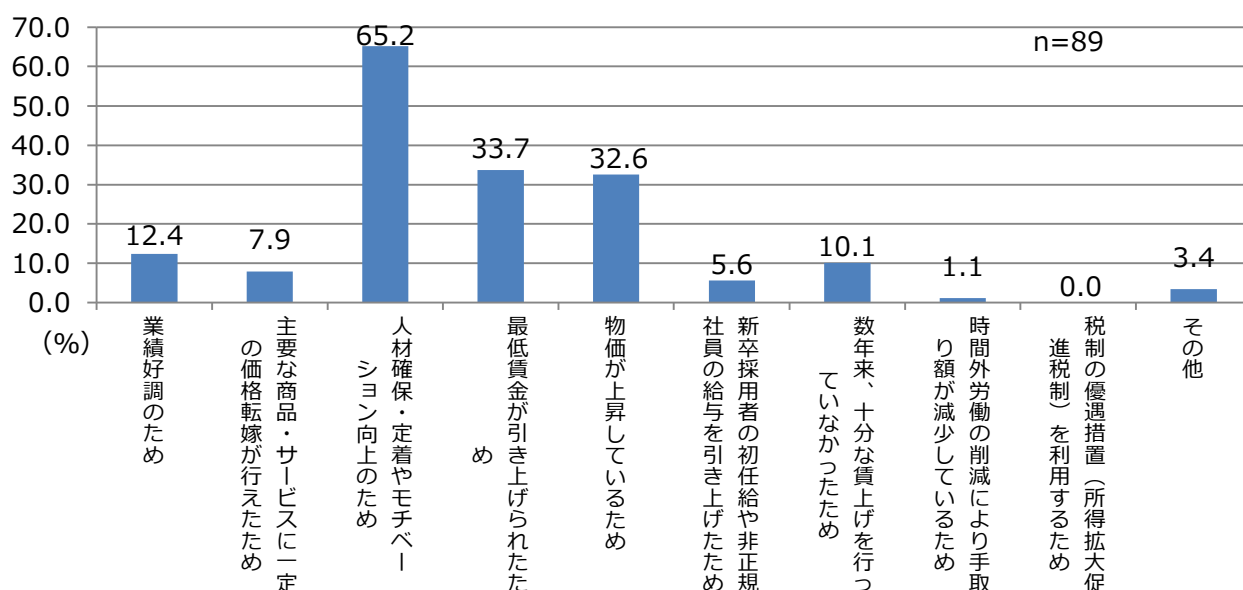
【賃上げの予定内容】 ※複数回答



		全体	賃上げの予定内容	
			定期昇給	ベースアップ
全 体		81 100.0	40 49.4	43 53.1
規 模 別	5人以下	33 100.0	17 51.5	17 51.5
	6人～20人	24 100.0	14 58.3	10 41.7
	21人以上	19 100.0	8 42.1	12 63.2
業 種 別	製造業	7 100.0	3 42.9	5 71.4
	非製造業	72 100.0	36 50.0	36 50.0
	建設業	13 100.0	10 76.9	3 23.1
	運輸・通信業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	卸・小売業	15 100.0	5 33.3	10 66.7
	飲食・宿泊業	3 100.0	-	3 100.0
	サービス業	8 100.0	1 12.5	7 87.5
	その他非製造業	27 100.0	17 63.0	10 37.0
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	35 100.0	14 40.0	22 62.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	28 100.0	13 46.4	15 53.6
	どちらとも言えない	13 100.0	11 84.6	3 23.1
組 織 別	法人 (企業・事業所)	57 100.0	32 56.1	27 47.4
	個人事業主	24 100.0	8 33.3	16 66.7

※賃上げの予定内容を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ実施予定の背景】 ※複数回答



	全体	賃上げ実施予定の背景									
		業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	数年来、十分な賃上げを行ってこなかったため	時間外労働の削減により手取り額が減少しているため	税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため	その他
全体	89	11	7	58	30	29	5	9	1	-	3
	100.0	12.4	7.9	65.2	33.7	32.6	5.6	10.1	1.1	-	3.4
規模別	5人以下	40	4	4	23	14	9	1	4	-	2
		100.0	10.0	10.0	57.5	35.0	22.5	2.5	10.0	-	5.0
	6人～20人	25	6	2	18	5	11	3	2	1	1
	100.0	24.0	8.0	72.0	20.0	44.0	12.0	8.0	4.0	-	4.0
	18	1	1	16	6	9	1	3	-	-	-
	100.0	5.6	5.6	88.9	33.3	50.0	5.6	16.7	-	-	-
業種別	製造業	9	-	1	7	5	6	1	3	-	-
		100.0	-	11.1	77.8	55.6	66.7	11.1	33.3	-	-
	非製造業	78	11	5	50	25	22	4	4	1	3
		100.0	14.1	6.4	64.1	32.1	28.2	5.1	5.1	1.3	3.8
	建設業	12	3	-	7	4	4	1	-	-	1
		100.0	25.0	-	58.3	33.3	33.3	8.3	-	-	8.3
	運輸・通信業	6	1	-	4	2	1	-	1	-	1
		100.0	16.7	-	66.7	33.3	16.7	-	16.7	-	16.7
	卸・小売業	19	4	2	7	8	9	-	3	1	-
		100.0	21.1	10.5	36.8	42.1	47.4	-	15.8	5.3	-
飲食・宿泊業	3	-	1	2	1	-	-	-	-	-	
	100.0	-	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	
サービス業	10	1	1	5	5	3	1	-	-	1	
	100.0	10.0	10.0	50.0	50.0	30.0	10.0	-	-	10.0	
その他非製造業	28	2	1	25	5	5	2	-	-	-	
	100.0	7.1	3.6	89.3	17.9	17.9	7.1	-	-	-	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	38	5	3	24	14	16	1	6	1	3
		100.0	13.2	7.9	63.2	36.8	42.1	2.6	15.8	2.6	7.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	33	2	2	24	14	9	3	-	-	-
	100.0	6.1	6.1	72.7	42.4	27.3	9.1	-	-	-	
どちらとも言えない	13	3	1	7	2	4	1	3	-	-	
	100.0	23.1	7.7	53.8	15.4	30.8	7.7	23.1	-	-	
組織別	法人（企業・事業所）	63	10	4	40	21	21	4	9	-	3
		100.0	15.9	6.3	63.5	33.3	33.3	6.3	14.3	-	4.8
個人事業主	26	1	3	18	9	8	1	-	1	-	
	100.0	3.8	11.5	69.2	34.6	30.8	3.8	-	3.8	-	

※賃上げ実施予定の背景を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑧従業員を採用するにあたり重視する事

従業員を採用するにあたり最も重視する事については「即戦力が期待できる実務経験」が27.5%と最も高く、「社風とマッチしていること」が21.2%、「積極性・行動力」が15.2%であった。

その他、重視する事については「健康や体力が優れていること」、「積極性・行動力」があった。

「即戦力が期待できる実務経験」

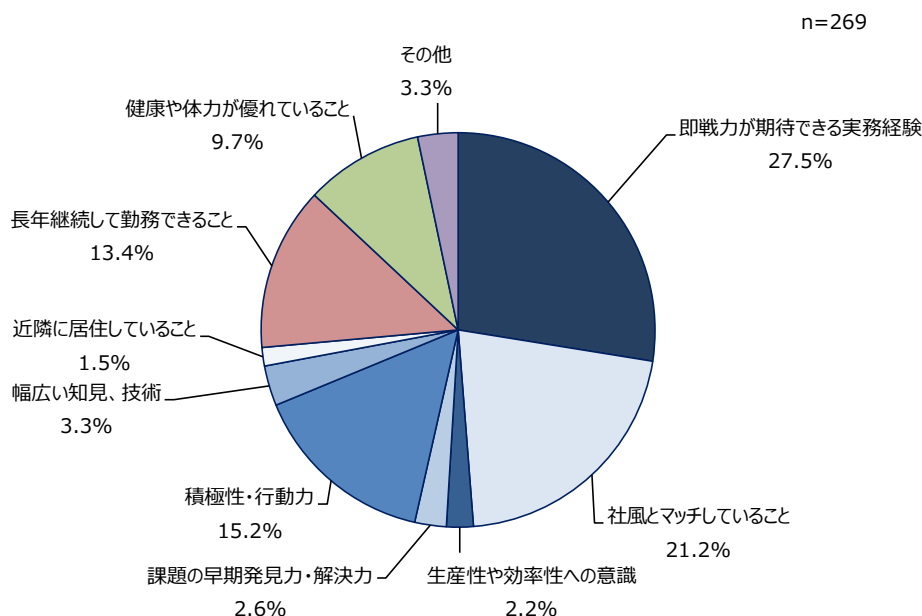
業種別選択状況

運輸・通信業が68.8%と最も高く、一方で飲食・宿泊業が15.4%と最も低くなっている。

規模別選択状況

従業員5人以下152事業所のうち35事業所23%、6人～20人65事業所のうち22事業所33.8%、21人以上40事業所のうち11事業所27.5%となっており、従業員6人～20人の事業所が最も高くなっている。

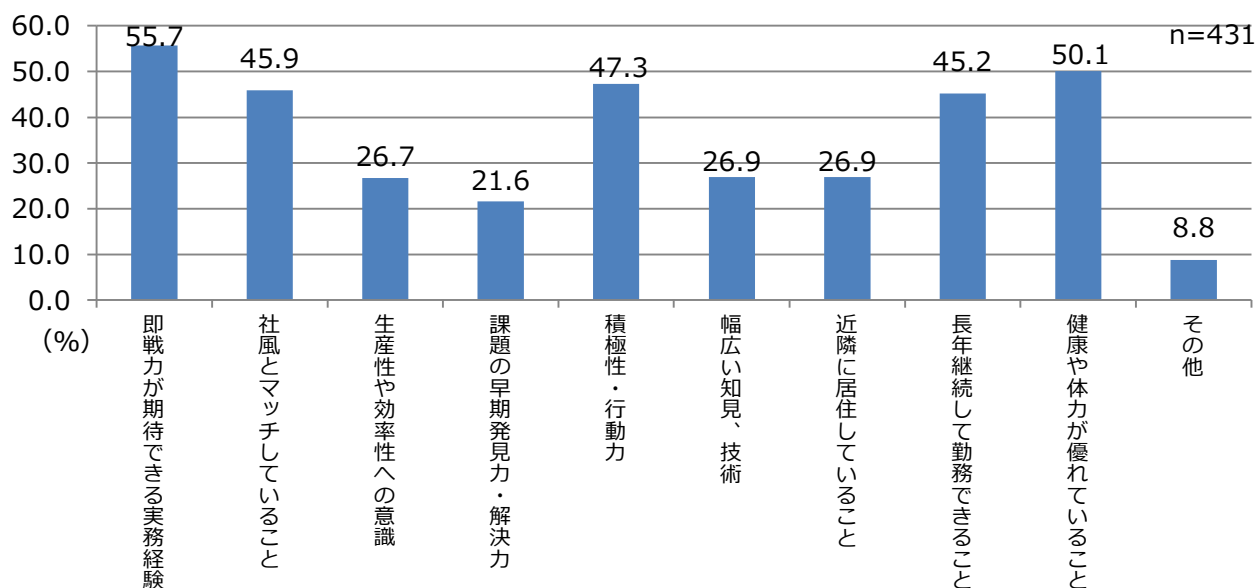
【従業員を採用するにあたり最も重視する事】



	全体	従業員を採用するにあたり最も重視する事										
		即戦力が期待できる実務経験	社風とマッチしていること	生産性や効率性への意識	課題の早期発見力・解決力	積極性・行動力	幅広い知見、技術	近隣に居住していること	長年継続して勤務できること	健康や体力が優れていること	その他	
全体	269 100.0	74 27.5	57 21.2	6 2.2	7 2.6	41 15.2	9 3.3	4 1.5	36 13.4	26 9.7	9 3.3	
規模別	5人以下	152 100.0	35 23.0	36 23.7	5 3.3	4 2.6	21 13.8	7 4.6	3 2.0	17 11.2	17 11.2	7 4.6
	6人～20人	65 100.0	22 33.8	10 15.4	1 1.5	1 1.5	10 15.4	1 1.5	1 1.5	12 18.5	6 9.2	1 1.5
	21人以上	40 100.0	11 27.5	8 20.0	- -	1 2.5	9 22.5	1 2.5	- -	6 15.0	3 7.5	1 2.5
業種別	製造業	21 100.0	4 19.0	6 28.6	1 4.8	- -	5 23.8	2 9.5	- -	3 14.3	- -	- -
	非製造業	240 100.0	68 28.3	50 20.8	5 2.1	7 2.9	34 14.2	6 2.5	4 1.7	31 12.9	26 10.8	9 3.8
	建設業	53 100.0	19 35.8	5 9.4	1 1.9	2 3.8	6 11.3	1 1.9	1 1.9	10 18.9	8 15.1	- -
	運輸・通信業	16 100.0	11 68.8	2 12.5	- -	1 6.3	- -	- -	- -	- -	1 6.3	1 6.3
	卸・小売業	39 100.0	8 20.5	11 28.2	- -	1 2.6	8 20.5	1 2.6	1 2.6	4 10.3	3 7.7	2 5.1
	飲食・宿泊業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	- -	- -	4 30.8	- -	- -	5 38.5	- -	1 7.7
	サービス業	38 100.0	6 15.8	10 26.3	- -	1 2.6	5 13.2	1 2.6	- -	8 21.1	5 13.2	2 5.3
	その他非製造業	81 100.0	22 27.2	21 25.9	4 4.9	2 2.5	11 13.6	3 3.7	2 2.5	4 4.9	9 11.1	3 3.7
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	118 100.0	41 34.7	20 16.9	3 2.5	4 3.4	15 12.7	3 2.5	2 1.7	14 11.9	15 12.7	1 0.8
	消費者との取引が主である (BtoC)	107 100.0	22 20.6	27 25.2	2 1.9	3 2.8	18 16.8	3 2.8	2 1.9	15 14.0	10 9.3	5 4.7
	どちらとも言えない	37 100.0	7 18.9	10 27.0	1 2.7	- -	5 13.5	3 8.1	- -	7 18.9	1 2.7	3 8.1
組織別	法人(企業・事業所)	202 100.0	62 30.7	40 19.8	6 3.0	6 3.0	31 15.3	7 3.5	2 1.0	23 11.4	20 9.9	5 2.5
	個人事業主	67 100.0	12 17.9	17 25.4	- -	1 1.5	10 14.9	2 3.0	2 3.0	13 19.4	6 9.0	4 6.0

※従業員を採用するにあたり最も重視する事を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【従業員を採用するにあたり重視する事】 ※複数回答



	全体	従業員を採用するにあたり重視する事										
		即戦力が期待できる実務経験	社風とマッチしていること	生産性や効率性への意識	課題の早期発見力・解決力	積極性・行動力	幅広い知見、技術	近隣に居住していること	長年継続して勤務できること	健康や体力が優れていること	その他	
全体	431	240	198	115	93	204	116	116	195	216	38	
	100.0	55.7	45.9	26.7	21.6	47.3	26.9	26.9	45.2	50.1	8.8	
規模別	5人以下	257	130	111	58	54	100	61	66	96	116	33
		100.0	50.6	43.2	22.6	21.0	38.9	23.7	25.7	37.4	45.1	12.8
	6人～20人	92	59	51	38	21	59	36	29	49	58	1
	100.0	64.1	55.4	41.3	22.8	64.1	39.1	31.5	53.3	63.0	1.1	
	21人以上	55	32	24	11	14	32	13	15	37	29	3
	100.0	58.2	43.6	20.0	25.5	58.2	23.6	27.3	67.3	52.7	5.5	
業種別	製造業	28	21	14	17	14	16	11	10	16	16	1
		100.0	75.0	50.0	60.7	50.0	57.1	39.3	35.7	57.1	57.1	3.6
	非製造業	380	206	175	92	77	176	103	100	172	190	35
		100.0	54.2	46.1	24.2	20.3	46.3	27.1	26.3	45.3	50.0	9.2
	建設業	79	53	34	27	18	37	32	21	39	47	3
		100.0	67.1	43.0	34.2	22.8	46.8	40.5	26.6	49.4	59.5	3.8
	運輸・通信業	19	18	12	6	7	10	9	6	9	11	1
		100.0	94.7	63.2	31.6	36.8	52.6	47.4	31.6	47.4	57.9	5.3
	卸・小売業	71	33	30	14	8	31	16	22	32	32	6
		100.0	46.5	42.3	19.7	11.3	43.7	22.5	31.0	45.1	45.1	8.5
飲食・宿泊業	20	9	7	6	4	8	-	4	8	8	5	
	100.0	45.0	35.0	30.0	20.0	40.0	-	20.0	40.0	40.0	25.0	
サービス業	65	26	23	13	13	31	17	13	27	30	7	
	100.0	40.0	35.4	20.0	20.0	47.7	26.2	20.0	41.5	46.2	10.8	
その他非製造業	126	67	69	26	27	59	29	34	57	62	13	
	100.0	53.2	54.8	20.6	21.4	46.8	23.0	27.0	45.2	49.2	10.3	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	173	112	71	58	43	91	58	51	83	91	8
		100.0	64.7	41.0	33.5	24.9	52.6	33.5	29.5	48.0	52.6	4.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	178	88	86	35	33	74	39	47	77	87	20
		100.0	49.4	48.3	19.7	18.5	41.6	21.9	26.4	43.3	48.9	11.2
	どちらとも言えない	60	29	34	18	14	31	17	14	28	29	8
	100.0	48.3	56.7	30.0	23.3	51.7	28.3	23.3	46.7	48.3	13.3	
組織別	法人 (企業・事業所)	302	182	136	94	76	151	94	83	140	158	18
		100.0	60.3	45.0	31.1	25.2	50.0	31.1	27.5	46.4	52.3	6.0
	個人事業主	129	58	62	21	17	53	22	33	55	58	20
	100.0	45.0	48.1	16.3	13.2	41.1	17.1	25.6	42.6	45.0	15.5	

※従業員を採用するにあたり重視する事を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑨実務経験で重視する能力

従業員を採用するにあたり、実務経験で重視する能力については「営業・販売・折衝力」が46.9%と最も高く、次いで「基本的なパソコン操作」が34.6%、「リーダーシップ・マネジメント力」が30.1%であった。

「営業・販売・折衝力」

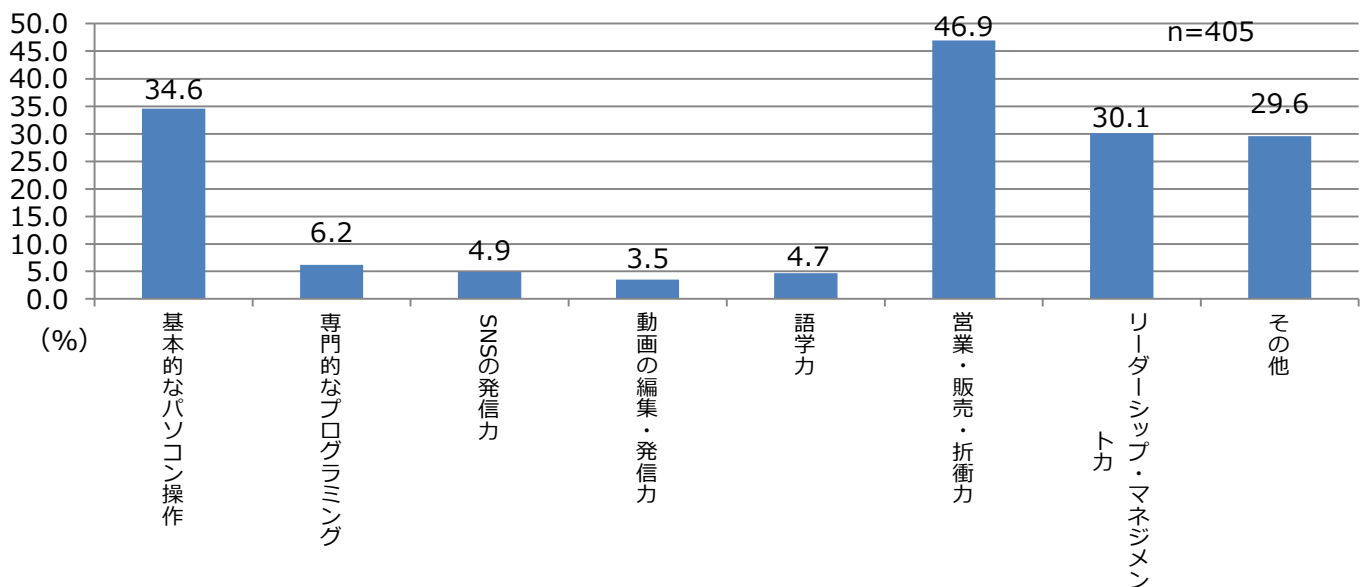
業種別選択状況

卸・小売業が72.9%、飲食・宿泊業が66.7%と高くなっている。

規模別選択状況

従業員5人以下239事業所のうち113事業所47.3%、6人～20人91事業所のうち40事業所44%、21人以上53事業所のうち28事業所52.8%となっており、従業員5人以下と21人以上の事業所が高くなっている。

【実務経験で重視する能力】 ※複数回答



	全体	実務経験で重視する能力								
		基本的なパソコン操作	専門的なプログラミング	SNSの発信力	動画の編集・発信力	語学力	営業・販売・折衝力	リーダーシップ・マネジメント力	その他	
全体	405 100.0	140 34.6	25 6.2	20 4.9	14 3.5	19 4.7	190 46.9	122 30.1	120 29.6	
規模別	5人以下	239 100.0	84 35.1	15 6.3	14 5.9	12 5.0	14 5.9	113 47.3	53 22.2	74 31.0
	6人～20人	91 100.0	32 35.2	7 7.7	3 3.3	2 2.2	3 3.3	40 44.0	38 41.8	28 30.8
	21人以上	53 100.0	16 30.2	2 3.8	3 5.7	– –	2 3.8	28 52.8	24 45.3	13 24.5
業種別	製造業	26 100.0	10 38.5	5 19.2	2 7.7	– –	1 3.8	12 46.2	6 23.1	9 34.6
	非製造業	359 100.0	122 34.0	18 5.0	15 4.2	12 3.3	18 5.0	167 46.5	113 31.5	109 30.4
	建設業	77 100.0	26 33.8	1 1.3	1 1.3	1 1.3	5 6.5	32 41.6	25 32.5	29 37.7
	運輸・通信業	18 100.0	7 38.9	8 44.4	1 5.6	2 11.1	2 11.1	5 27.8	6 33.3	5 27.8
	卸・小売業	70 100.0	24 34.3	1 1.4	5 7.1	1 1.4	6 8.6	51 72.9	12 17.1	8 11.4
	飲食・宿泊業	18 100.0	1 5.6	– –	– –	– –	1 5.6	12 66.7	4 22.2	7 38.9
	サービス業	57 100.0	20 35.1	3 5.3	7 12.3	4 7.0	1 1.8	26 45.6	19 33.3	19 33.3
	その他非製造業	119 100.0	44 37.0	5 4.2	1 0.8	4 3.4	3 2.5	41 34.5	47 39.5	41 34.5
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	165 100.0	64 38.8	17 10.3	9 5.5	6 3.6	9 5.5	75 45.5	53 32.1	47 28.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	164 100.0	55 33.5	2 1.2	8 4.9	4 2.4	6 3.7	86 52.4	44 26.8	50 30.5
	どちらとも言えない	59 100.0	17 28.8	6 10.2	2 3.4	4 6.8	4 6.8	21 35.6	21 35.6	17 28.8
組織別	法人 (企業・事業所)	289 100.0	109 37.7	23 8.0	16 5.5	12 4.2	15 5.2	140 48.4	97 33.6	78 27.0
	個人事業主	116 100.0	31 26.7	2 1.7	4 3.4	2 1.7	4 3.4	50 43.1	25 21.6	42 36.2

※実務経験で重視する能力を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑩ キャッシュレス決済の導入状況

キャッシュレス決済の導入状況については、「導入しているもの」「導入予定のもの」「検討中のもの」すべてで「クレジットカード」が最も高く、次いで「QRコード（PayPayなど）」、「電子マネー（Suicaなど）」であった。

■ 消費者との取引が主である事業所（BtoC）

「導入しているもの」

取引形態別

「クレジットカード」が86.5%、「QRコード（PayPayなど）」が68.5%、「電子マネー（Suicaなど）」が47.7%となっている。

規模別、組織別

法人、個人事業主ともに高い水準での導入状況となっている。

組織別

法人・個人事業主とも同様の傾向となっている。

「導入しない」を選択した事業者の理由

「手数料が負担となるため」が54.3%と最も高く、次いで「適用する取引がないため」が38.3%となっている。

■ 企業との取引が主である事業所（BtoB）

キャッシュレス決済を「導入しない」と選択したうち、77.1%が「適用する取引が無い」として

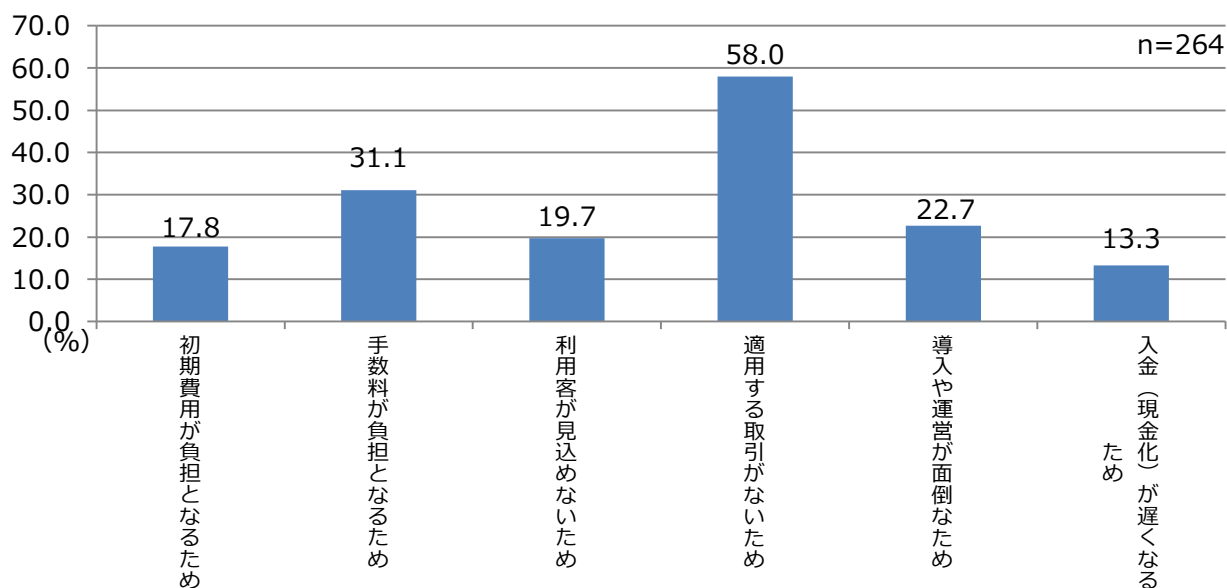
【キャッシュレス決済の導入状況】 ※複数回答

		全体	導入しているもの					全体	導入予定のもの				
			クレジットカード	電子マネー (Suicaなど)	QRコード (PayPayなど)				クレジットカード	電子マネー (Suicaなど)	QRコード (PayPayなど)		
全 体		213 100.0	191 89.7	83 39.0	102 47.9	全 体		16 100.0	10 62.5	4 25.0	5 31.3		
規 模 別	5人以下	123 100.0	105 85.4	50 40.7	68 55.3	規 模 別	5人以下	11 100.0	8 72.7	1 9.1	5 45.5		
	6人～20人	42 100.0	40 95.2	13 31.0	11 26.2		6人～20人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-		
	21人以上	30 100.0	30 100.0	12 40.0	13 43.3		21人以上	1 100.0	-	1 100.0	-		
	製造業	16 100.0	16 100.0	5 31.3	3 18.8		製造業	1 100.0	1 100.0	-	-		
業 種 別	非製造業	187 100.0	165 88.2	76 40.6	98 52.4	業 種 別	非製造業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	2 16.7		
	建設業	30 100.0	28 93.3	11 36.7	8 26.7		建設業	1 100.0	1 100.0	-	-		
	運輸・通信業	9 100.0	9 100.0	3 33.3	-		運輸・通信業	-	-	-	-		
	卸・小売業	49 100.0	42 85.7	27 55.1	38 77.6		卸・小売業	4 100.0	3 75.0	-	2 50.0		
	飲食・宿泊業	14 100.0	11 78.6	6 42.9	11 78.6		飲食・宿泊業	1 100.0	-	1 100.0	-		
	サービス業	38 100.0	31 81.6	19 50.0	24 63.2		サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-		
	その他非製造業	47 100.0	44 93.6	10 21.3	17 36.2		その他非製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-		
	取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	68 100.0	63 92.6	20 29.4		15 22.1	取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-
		消費者との取引が主である（BtoC）	111 100.0	96 86.5	53 47.7		76 68.5		消費者との取引が主である（BtoC）	8 100.0	5 62.5	2 25.0	2 25.0
どちらとも言えない		24 100.0	22 91.7	5 20.8	5 20.8	どちらとも言えない	2 100.0		1 50.0	1 50.0	2 100.0		
組 織 別		法人（企業・事業所）	124 100.0	118 95.2	39 31.5	39 31.5	組 織 別		法人（企業・事業所）	14 100.0	9 64.3	4 28.6	4 28.6
	個人事業主	89 100.0	73 82.0	44 49.4	63 70.8	個人事業主		2 100.0	1 50.0	-	1 50.0		

	全体	検討中のもの			
		クレジットカード	電子マネー (Suicaなど)	QRコード (PayPayなど)	
全 体	23 100.0	12 52.2	6 26.1	9 39.1	
規 模 別	5人以下	15 100.0	6 40.0	4 26.7	7 46.7
	6人～20人	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0
	21人以上	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3
業 種 別	製造業	-	-	-	-
	非製造業	21 100.0	12 57.1	6 28.6	7 33.3
	建設業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3
	運輸・通信業	2 100.0	2 100.0	-	-
	卸・小売業	1 100.0	-	-	1 100.0
	飲食・宿泊業	1 100.0	-	1 100.0	-
	サービス業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3
	その他非製造業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	4 36.4
	取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	6 100.0	6 100.0	-
消費者との取引が主である (BtoC)		13 100.0	5 38.5	6 46.2	6 46.2
どちらとも言えない		3 100.0	1 33.3	-	2 66.7
組 織 別	法人 (企業・事業所)	16 100.0	11 68.8	2 12.5	5 31.3
	個人事業主	7 100.0	1 14.3	4 57.1	4 57.1

※キャッシュレス決済の導入状況を明確化するため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【導入しない理由】 ※複数回答



		全体	導入しない理由					
			初期費用が負担となるため	手数料が負担となるため	利用客が見込めないため	適用する取引がないため	導入や運営が面倒なため	入金(現金化)が遅くなるため
全 体		264 100.0	47 17.8	82 31.1	52 19.7	153 58.0	60 22.7	35 13.3
規 模 別	5人以下	174 100.0	37 21.3	65 37.4	39 22.4	91 52.3	51 29.3	30 17.2
	6人～20人	50 100.0	5 10.0	8 16.0	8 16.0	37 74.0	4 8.0	1 2.0
	21人以上	25 100.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	20 80.0	4 16.0	1 4.0
業 種 別	製造業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	3 16.7	15 83.3	2 11.1	- -
	非製造業	230 100.0	45 19.6	75 32.6	48 20.9	130 56.5	52 22.6	34 14.8
	建設業	54 100.0	5 9.3	7 13.0	10 18.5	41 75.9	7 13.0	3 5.6
	運輸・通信業	8 100.0	1 12.5	- -	1 12.5	7 87.5	- -	1 12.5
	卸・小売業	35 100.0	10 28.6	15 42.9	9 25.7	15 42.9	8 22.9	5 14.3
	飲食・宿泊業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	3 33.3	2 22.2	4 44.4	5 55.6
	サービス業	47 100.0	8 17.0	20 42.6	12 25.5	23 48.9	12 25.5	7 14.9
	その他非製造業	77 100.0	19 24.7	26 33.8	13 16.9	42 54.5	21 27.3	13 16.9
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	118 100.0	8 6.8	13 11.0	12 10.2	91 77.1	17 14.4	5 4.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	94 100.0	30 31.9	51 54.3	25 26.6	36 38.3	33 35.1	26 27.7
	どちらとも言えない	40 100.0	7 17.5	15 37.5	14 35.0	20 50.0	6 15.0	3 7.5
組 織 別	法人(企業・事業所)	192 100.0	26 13.5	37 19.3	31 16.1	135 70.3	33 17.2	14 7.3
	個人事業主	72 100.0	21 29.2	45 62.5	21 29.2	18 25.0	27 37.5	21 29.2

※導入しない理由を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑪解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの

解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないものについては「人材確保・人材育成」が51.8%と最も高く、次いで「人手不足の解消」が48.7%、「従業員の賃上げ」が28.3%であった。

「人材確保・人材育成」

業種別選択状況

「建設業」のうち64%、「運輸・通信業」のうち57.9%、「製造業」のうち56%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち56.5%、個人事業主のうち41.4%が選択しており、法人が高くなっている。

規模別選択状況

「人材確保・人材育成」を選択した事業所のうち、従業員21人以上の事業所における選択率が74.1%と最も高くなっている。

「人手不足の解消」

業種別選択状況

「建設業」のうち64%、「運輸・通信業」のうち57.9%、「飲食・宿泊業」のうち55%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち53.3%、個人事業主のうち38.3%が選択しており、法人が高くなっている。

規模別選択状況

「人手不足の解消」を選択した事業所のうち、従業員21人以上の事業所における選択率が77.8%と最も高くなっている。

「従業員の賃上げ」

業種別選択状況

「運輸・通信業」のうち42.1%、「建設業」のうち32%、「サービス業」のうち28.6%が選択している。

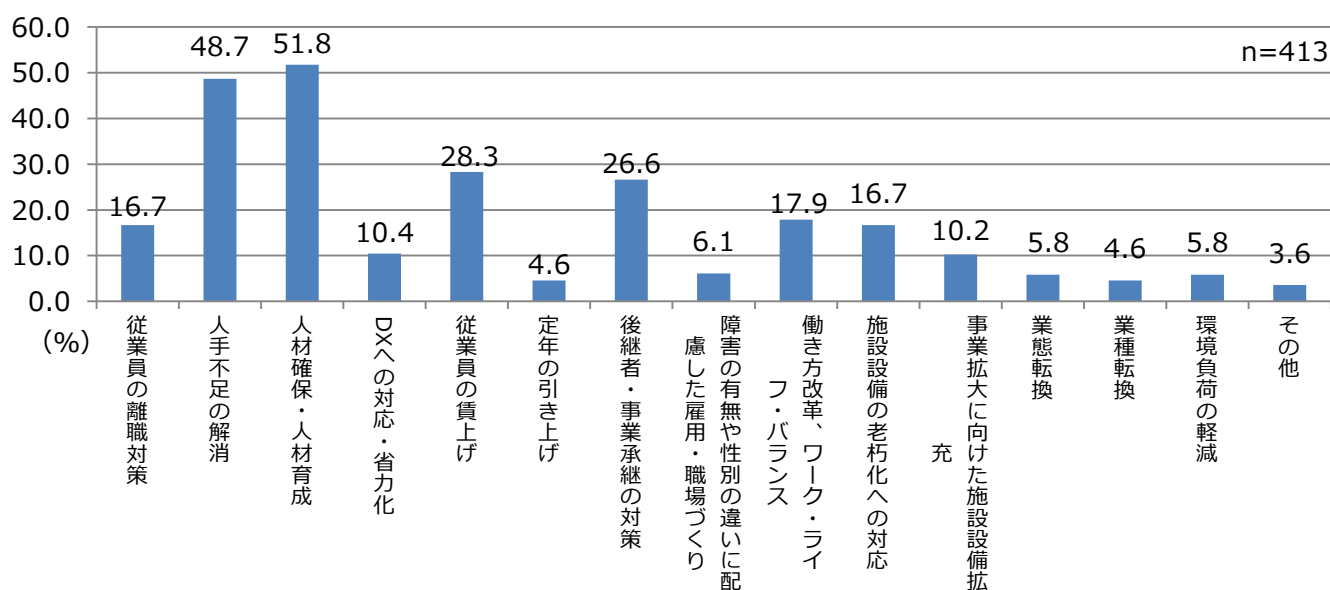
組織別選択状況

法人のうち27.4%、個人事業主のうち30.5%が選択している。

規模別選択状況

従業員6人～20人の事業所における選択率が35.3%と最も高くなっている。

【解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの】 ※複数回答



	全体	解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの														
		従業員の離職対策	人手不足の解消	人材確保・人材育成	DXへの対応・省力化	従業員の賃上げ	定年の引き上げ	後継者・事業承継の対策	障害の有無や性別の違いに配慮した雇用・職場づくり	働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	施設設備の老朽化への対応	事業拡大に向けた施設設備拡充	業態転換	業種転換	環境負荷の軽減	その他
全体	413	69	201	214	43	117	19	110	25	74	69	42	24	19	24	15
規模別	5人以下	249	29	87	105	23	66	7	71	13	38	44	24	15	15	12
	6人~20人	85	23	60	54	11	30	6	20	8	22	11	7	4	5	1
	21人以上	54	13	42	40	7	15	6	11	4	9	3	1	-	6	1
業種別	製造業	25	6	12	14	4	7	3	7	1	7	6	2	2	1	2
	非製造業	366	59	177	188	34	102	16	97	22	65	58	37	22	16	18
	建設業	75	12	48	48	9	24	2	27	8	17	4	7	6	8	4
	運輸・通信業	19	1	11	11	1	8	1	5	1	4	4	5	-	1	1
	卸・小売業	69	7	27	32	8	16	4	20	3	9	12	6	7	1	3
	飲食・宿泊業	20	4	11	10	1	4	-	8	-	3	5	2	-	-	2
	サービス業	63	11	22	28	6	18	4	13	4	10	13	6	5	3	1
	その他非製造業	120	24	58	59	9	32	5	24	6	22	20	11	4	3	7
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	161	27	90	94	19	37	13	45	10	25	21	14	13	6
消費者との取引が主である (BtoC)	175	28	73	81	15	56	4	44	7	30	34	18	7	3	10	
どちらとも言えない	56	9	27	29	9	19	2	13	7	15	10	2	3	2	7	
組織別	法人(企業・事業所)	285	46	152	161	39	78	17	83	20	52	41	29	21	17	15
個人事業主	128	23	49	53	4	39	2	27	5	22	28	13	3	2	9	

※解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないものについて明確化するため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

3. 流山市内企業等の景況（2023年度上期）

（1）業況判断

業況判断 BSI は、前期から 5.1 ポイント上昇した 先行きについては今期から 7.3 ポイント低下する見通し

【ポイント】

- 市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲18.2→▲13.1）と厳しさがやや和らいだ。
- 先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲20.4）と低調感が大きく強まる見通しである。
- 従業員規模別にみると、前期から今期にかけて、6人以上の規模では若干の改善が見られる。
- 業種別にみると、前期から今期にかけて飲食・宿泊業は（▲26.1→8.7）とプラスに転じた。なお、飲食・宿泊業の来期の見通しは（8.7）と今期と同様に推移すると見込まれている。
- 取引形態別にみると、前期から今期にかけて、BtoB は（▲14.3→▲6.1）と厳しさが大きく和らぎ、BtoC は（▲21.8→▲16.3）と厳しさがやや和らいだ。
- 組織別にみると、前期から今期にかけて、個人事業主は（▲28.4→▲19.1）と厳しさが大きく和らぎ、法人は（▲13.4→▲10.2）と厳しさがやや和らいだ。
- なお、業況の判断理由については、多い順に「国内需要（売上）の動向」「新型コロナウイルス感染症の影響」「仕入価格の動向」となった。

- BSI（Business Survey Index）は、経済の健康状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前期と比べて今の経済が良い方向に進んでいるか、それとも悪い方向に進んでいるかを示している。BSIの算出方法は判断項目について3個の選択肢（「良い」「普通」「悪い」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「良い」）の百分比から第三選択肢（「悪い」）の百分比を引くことで算出する。BSIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、経済は元気で上向きであり、逆にマイナスならば、経済は不景気で下向きであるとわかる。そのため、本報告書では、短い期間で経済がどう変わるかを調べる項目に焦点を当てて、この指標を把握している。（例：売上、経常損益、資金繰り等）
- DI（Diffusion Index）は、調査時点における景気の状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前年同期と比べて今の経済が良い状況か、それとも悪い状況かを示している。DIの算出方法はBSIと同様に、判断項目について3個の選択肢（「拡大」「不変」「縮小」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「拡大」）の百分比から第三選択肢（「縮小」）の百分比を引くことで算出する。DIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、その時点の景気は拡大、逆にマイナスならば、その時点の景気は縮小と判断している企業が多いことが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：人材過不足、生産設備、営業用設備等）

【BSIやDI算出例】

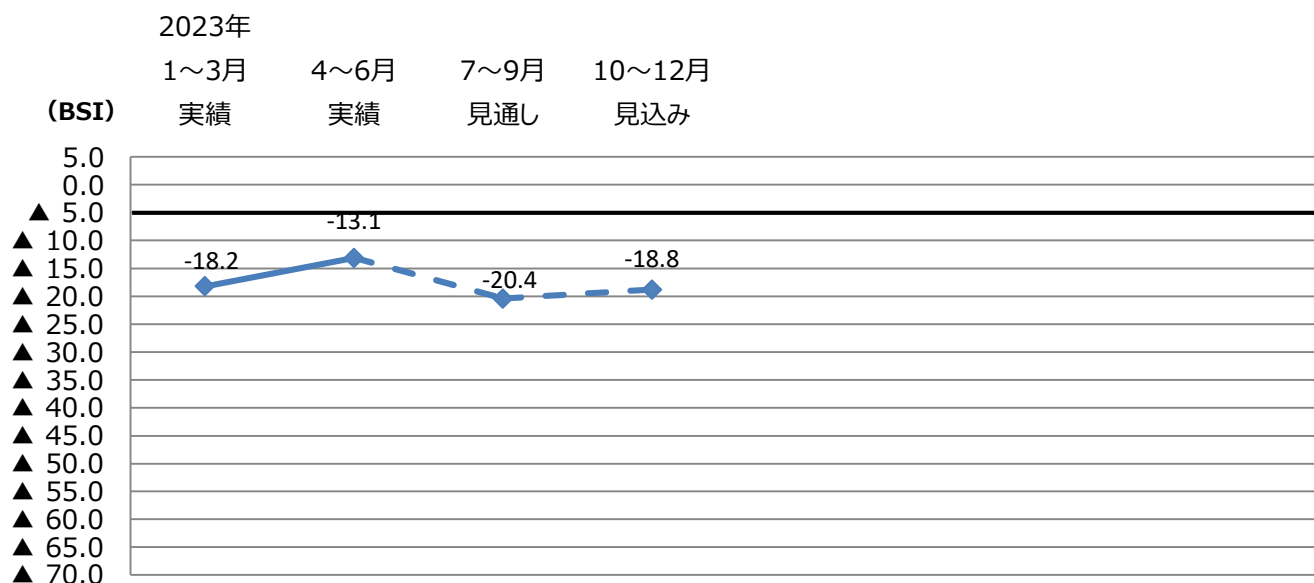
	全体	判断項目選択肢（例.業況）		
		良い	普通	悪い
回答社数	100社	20社	55社	25
百分比	100.0%	20.0%	55.0%	25.0%

算出結果：業況判断BSI = (20%) - (25%) = ▲5ポイント※

※「ポイント」は第一選択肢と第三選択肢の百分比同士の差を示す単位である。

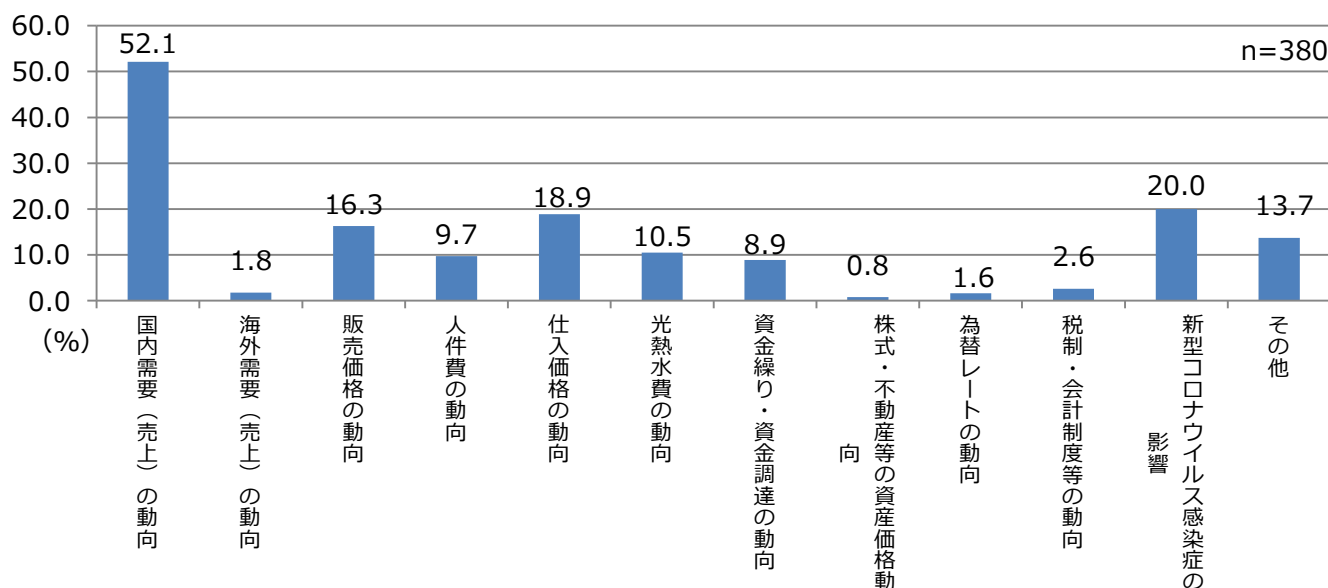
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。

【業況判断BSIの推移】



		業況判断BSI = 良い% - 悪い%				
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	今期 - 前期	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全体		▲ 18.2	▲ 13.1	5.1	▲ 20.4	▲ 18.8
規模別	5人以下	▲ 22.9	▲ 19.0	3.9	▲ 26.3	▲ 23.0
	6人～20人	▲ 7.7	3.3	11.0	▲ 4.5	▲ 10.2
	21人以上	▲ 5.6	0.0	5.6	▲ 12.9	▲ 9.2
業種別	製造業	▲ 32.3	▲ 19.3	13.0	▲ 41.4	▲ 39.3
	非製造業	▲ 17.0	▲ 12.1	4.9	▲ 18.8	▲ 16.5
	建設業	▲ 3.6	▲ 12.1	▲ 8.5	▲ 18.1	▲ 13.2
	運輸・通信業	▲ 35.0	▲ 5.0	30.0	▲ 5.0	0.0
	卸・小売業	▲ 19.7	▲ 15.0	4.7	▲ 28.8	▲ 25.6
	飲食・宿泊業	▲ 26.1	8.7	34.8	8.7	4.3
	サービス業	▲ 28.4	▲ 16.2	12.2	▲ 19.1	▲ 20.5
その他非製造業	▲ 12.8	▲ 12.8	0.0	▲ 20.1	▲ 17.1	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 14.3	▲ 6.1	8.2	▲ 17.4	▲ 16.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 21.8	▲ 16.3	5.5	▲ 21.6	▲ 21.4
	どちらとも言えない	▲ 15.0	▲ 21.3	▲ 6.3	▲ 31.1	▲ 21.7
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 13.4	▲ 10.2	3.2	▲ 18.1	▲ 16.6
	個人事業主	▲ 28.4	▲ 19.1	9.3	▲ 25.2	▲ 23.8

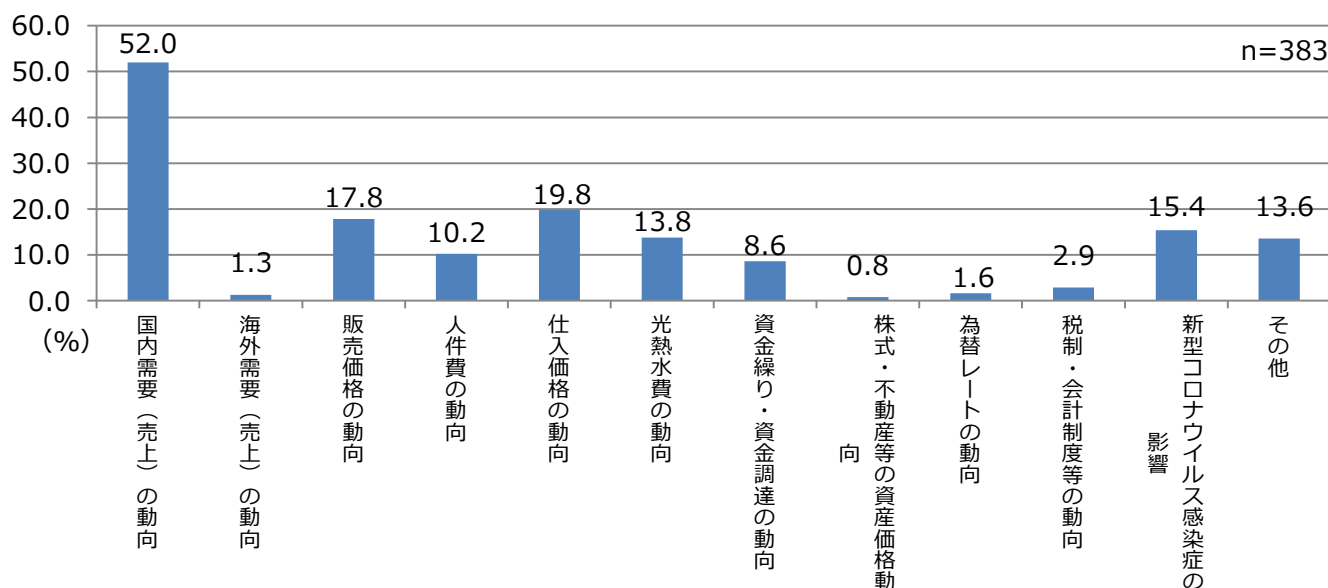
【業況の判断理由（2023年1月～3月実績）】



		2023年1月～3月実績/②判断理由													
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響	その他	
全体	全体	380	198	7	62	37	72	40	34	3	6	10	76	52	
		100.0	52.1	1.8	16.3	9.7	18.9	10.5	8.9	0.8	1.6	2.6	20.0	13.7	
	規模別	5人以下	230	117	1	33	19	44	26	21	2	2	5	52	30
			100.0	50.9	0.4	14.3	8.3	19.1	11.3	9.1	0.9	0.9	2.2	22.6	13.0
6人～20人		81	42	4	16	10	19	1	8	-	4	3	13	12	
	100.0	51.9	4.9	19.8	12.3	23.5	1.2	9.9	-	4.9	3.7	16.0	14.8		
	21人以上	48	31	-	9	6	7	9	3	-	-	1	6	7	
	100.0	64.6	-	18.8	12.5	14.6	18.8	6.3	-	-	2.1	12.5	14.6		
業種別	製造業	25	19	3	3	2	5	2	4	-	1	-	1	-	
		100.0	76.0	12.0	12.0	8.0	20.0	8.0	16.0	-	4.0	-	4.0	-	
	非製造業	340	173	3	55	34	66	37	28	3	4	9	71	49	
		100.0	50.9	0.9	16.2	10.0	19.4	10.9	8.2	0.9	1.2	2.6	20.9	14.4	
	建設業	67	45	-	10	8	18	5	13	1	-	2	4	4	
		100.0	67.2	-	14.9	11.9	26.9	7.5	19.4	1.5	-	3.0	6.0	6.0	
	運輸・通信業	15	10	-	2	1	1	1	-	-	-	-	4	3	
		100.0	66.7	-	13.3	6.7	6.7	6.7	-	-	-	-	26.7	20.0	
	卸・小売業	71	40	-	21	5	17	8	4	1	4	1	13	5	
		100.0	56.3	-	29.6	7.0	23.9	11.3	5.6	1.4	5.6	1.4	18.3	7.0	
飲食・宿泊業	19	11	-	5	2	8	6	-	-	-	-	3	1		
	100.0	57.9	-	26.3	10.5	42.1	31.6	-	-	-	-	15.8	5.3		
サービス業	60	28	2	6	3	7	4	5	-	-	1	16	9		
	100.0	46.7	3.3	10.0	5.0	11.7	6.7	8.3	-	-	1.7	26.7	15.0		
その他非製造業	108	39	1	11	15	15	13	6	1	-	5	31	27		
	100.0	36.1	0.9	10.2	13.9	13.9	12.0	5.6	0.9	-	4.6	28.7	25.0		
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	145	90	5	25	11	24	9	20	-	5	1	9	19	
		100.0	62.1	3.4	17.2	7.6	16.6	6.2	13.8	-	3.4	0.7	6.2	13.1	
	消費者との取引が主である（BtoC）	171	79	1	31	17	35	24	6	2	-	5	52	22	
	100.0	46.2	0.6	18.1	9.9	20.5	14.0	3.5	1.2	-	2.9	30.4	12.9		
どちらとも言えない	46	20	-	6	8	10	5	6	1	-	2	8	9		
	100.0	43.5	-	13.0	17.4	21.7	10.9	13.0	2.2	-	4.3	17.4	19.6		
組織別	法人（企業・事業所）	255	140	6	43	29	43	18	26	3	6	6	35	35	
		100.0	54.9	2.4	16.9	11.4	16.9	7.1	10.2	1.2	2.4	2.4	13.7	13.7	
個人事業主	125	58	1	19	8	29	22	8	-	-	4	41	17		
	100.0	46.4	0.8	15.2	6.4	23.2	17.6	6.4	-	-	3.2	32.8	13.6		

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

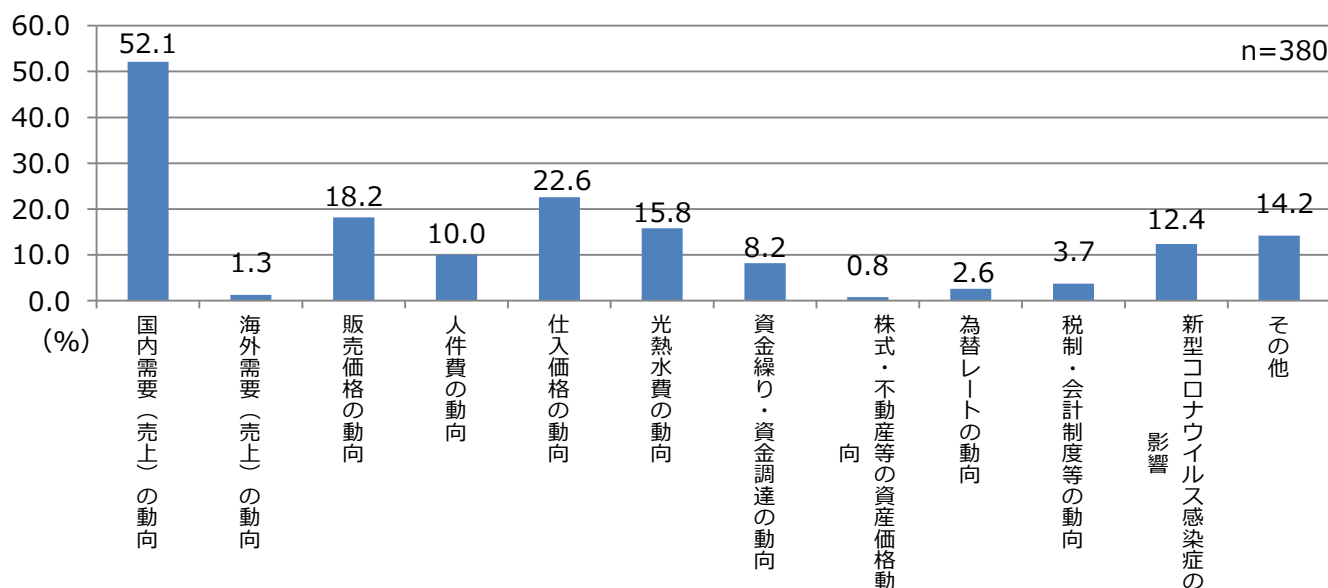
【業況の判断理由（2023年4月～6月実績）】



		2023年4月～6月実績/②判断理由												
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響	その他
全 体		383	199	5	68	39	76	53	33	3	6	11	59	52
		100.0	52.0	1.3	17.8	10.2	19.8	13.8	8.6	0.8	1.6	2.9	15.4	13.6
規模別	5人以下	237	119	-	37	21	48	33	21	2	2	6	42	34
		100.0	50.2	-	15.6	8.9	20.3	13.9	8.9	0.8	0.8	2.5	17.7	14.3
	6人～20人	76	42	3	16	9	18	5	6	-	3	2	7	9
		100.0	55.3	3.9	21.1	11.8	23.7	6.6	7.9	-	3.9	2.6	9.2	11.8
	21人以上	48	29	-	10	7	7	11	3	-	1	2	5	6
		100.0	60.4	-	20.8	14.6	14.6	22.9	6.3	-	2.1	4.2	10.4	12.5
業種別	製造業	25	18	1	4	3	5	4	4	-	2	1	2	-
		100.0	72.0	4.0	16.0	12.0	20.0	16.0	16.0	-	8.0	4.0	8.0	-
	非製造業	343	174	3	60	35	69	47	26	3	4	9	54	50
		100.0	50.7	0.9	17.5	10.2	20.1	13.7	7.6	0.9	1.2	2.6	15.7	14.6
	建設業	70	44	-	13	9	17	5	12	1	-	4	2	5
		100.0	62.9	-	18.6	12.9	24.3	7.1	17.1	1.4	-	5.7	2.9	7.1
	運輸・通信業	14	10	-	2	1	1	1	-	-	-	-	1	3
		100.0	71.4	-	14.3	7.1	7.1	7.1	-	-	-	-	7.1	21.4
	卸・小売業	71	40	-	20	4	18	9	4	1	4	1	11	8
		100.0	56.3	-	28.2	5.6	25.4	12.7	5.6	1.4	5.6	1.4	15.5	11.3
飲食・宿泊業	20	12	-	6	3	8	5	-	-	-	-	-	1	
	100.0	60.0	-	30.0	15.0	40.0	25.0	-	-	-	-	-	5.0	
サービス業	63	28	2	6	3	8	7	5	-	-	2	16	10	
	100.0	44.4	3.2	9.5	4.8	12.7	11.1	7.9	-	-	3.2	25.4	15.9	
その他非製造業	105	40	1	13	15	17	20	5	1	-	2	24	23	
	100.0	38.1	1.0	12.4	14.3	16.2	19.0	4.8	1.0	-	1.9	22.9	21.9	
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	143	94	3	27	12	20	9	18	-	6	4	6	16
		100.0	65.7	2.1	18.9	8.4	14.0	6.3	12.6	-	4.2	2.8	4.2	11.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	174	75	1	34	20	42	33	6	2	-	4	39	24
	100.0	43.1	0.6	19.5	11.5	24.1	19.0	3.4	1.1	-	2.3	22.4	13.8	
どちらとも言えない	48	21	-	7	6	11	7	7	7	1	-	2	9	10
	100.0	43.8	-	14.6	12.5	22.9	14.6	14.6	2.1	-	4.2	18.8	20.8	
組織別	法人（企業・事業所）	256	143	4	48	27	44	28	25	3	6	8	23	33
		100.0	55.9	1.6	18.8	10.5	17.2	10.9	9.8	1.2	2.3	3.1	9.0	12.9
個人事業主	127	56	1	20	12	32	25	8	-	-	3	36	19	
		100.0	44.1	0.8	15.7	9.4	25.2	19.7	6.3	-	-	2.4	28.3	15.0

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

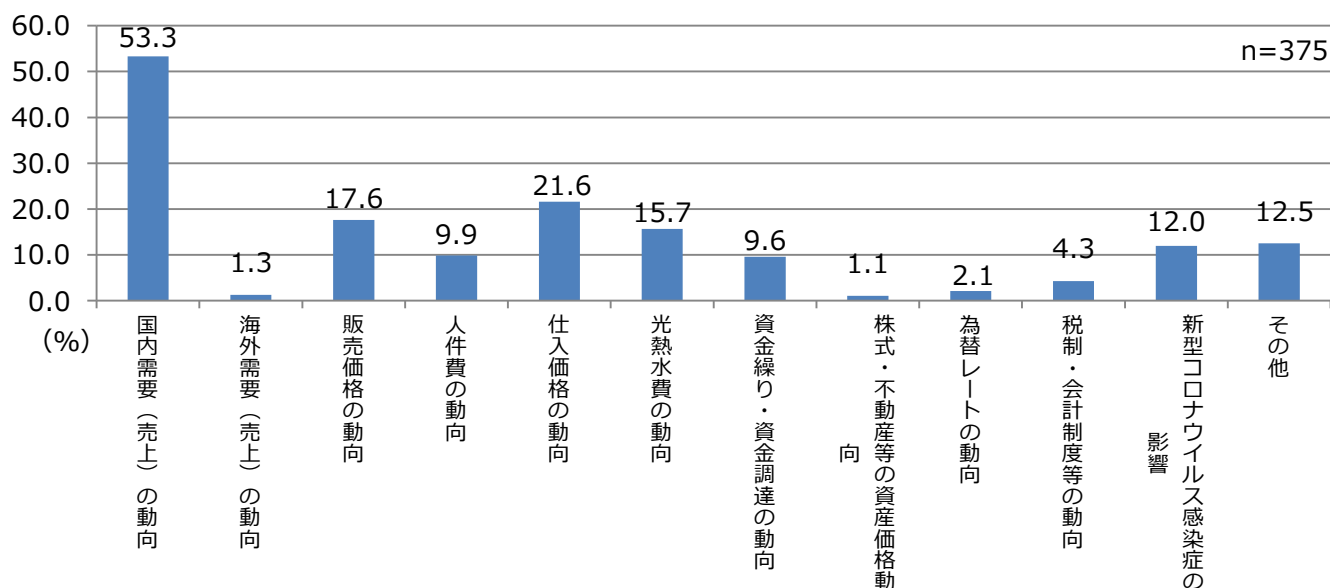
【業況の判断理由（2023年7月～9月見通し）】



		2023年7月～9月見通し/②判断理由												
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響	その他
全体		380	198	5	69	38	86	60	31	3	10	14	47	54
		100.0	52.1	1.3	18.2	10.0	22.6	15.8	8.2	0.8	2.6	3.7	12.4	14.2
規模別	5人以下	233	119	-	39	18	52	36	21	2	2	7	33	36
		100.0	51.1	-	16.7	7.7	22.3	15.5	9.0	0.9	0.9	3.0	14.2	15.5
	6人～20人	78	44	2	17	9	20	8	6	-	4	4	5	10
	100.0	56.4	2.6	21.8	11.5	25.6	10.3	7.7	-	-	5.1	5.1	6.4	12.8
	21人以上	49	26	2	8	7	10	12	1	-	3	2	5	6
	100.0	53.1	4.1	16.3	14.3	20.4	24.5	2.0	-	-	6.1	4.1	10.2	12.2
業種別	製造業	25	17	2	4	3	8	5	4	-	5	1	1	1
		100.0	68.0	8.0	16.0	12.0	32.0	20.0	16.0	-	20.0	4.0	4.0	4.0
	非製造業	341	173	2	62	33	77	54	26	3	5	11	45	52
		100.0	50.7	0.6	18.2	9.7	22.6	15.8	7.6	0.9	1.5	3.2	13.2	15.2
	建設業	71	46	-	16	7	20	7	11	1	-	2	2	4
		100.0	64.8	-	22.5	9.9	28.2	9.9	15.5	1.4	-	2.8	2.8	5.6
	運輸・通信業	16	9	-	2	2	1	1	1	-	1	-	1	4
		100.0	56.3	-	12.5	12.5	6.3	6.3	6.3	-	6.3	-	6.3	25.0
	卸・小売業	71	41	-	19	4	21	10	4	1	4	1	11	9
		100.0	57.7	-	26.8	5.6	29.6	14.1	5.6	1.4	5.6	1.4	15.5	12.7
飲食・宿泊業	20	13	-	6	2	8	6	-	-	-	-	-	1	
	100.0	65.0	-	30.0	10.0	40.0	30.0	-	-	-	-	-	5.0	
サービス業	59	26	1	6	4	12	9	5	-	-	2	12	10	
	100.0	44.1	1.7	10.2	6.8	20.3	15.3	8.5	-	-	3.4	20.3	16.9	
その他非製造業	104	38	1	13	14	15	21	5	1	-	6	19	24	
	100.0	36.5	1.0	12.5	13.5	14.4	20.2	4.8	1.0	-	5.8	18.3	23.1	
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	143	90	3	30	11	28	11	15	-	10	3	6	16
		100.0	62.9	2.1	21.0	7.7	19.6	7.7	10.5	-	7.0	2.1	4.2	11.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	170	76	1	31	18	42	37	9	2	-	7	30	27
	100.0	44.7	0.6	18.2	10.6	24.7	21.8	5.3	1.2	-	4.1	17.6	15.9	
どちらとも言えない	50	22	-	8	8	12	9	6	1	-	2	8	10	
	100.0	44.0	-	16.0	16.0	24.0	18.0	12.0	2.0	-	4.0	16.0	20.0	
組織別	法人（企業・事業所）	256	140	4	50	29	51	32	22	3	10	9	22	32
		100.0	54.7	1.6	19.5	11.3	19.9	12.5	8.6	1.2	3.9	3.5	8.6	12.5
	個人事業主	124	58	1	19	9	35	28	9	-	-	5	25	22
	100.0	46.8	0.8	15.3	7.3	28.2	22.6	7.3	-	-	4.0	20.2	17.7	

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。













































【業況の判断理由（2023年10月～12月見込み）】



		2023年10月～12月見込み/②判断理由												
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響	その他
全 体		380	198	7	62	37	72	40	34	3	6	10	76	52
		100.0	52.1	1.8	16.3	9.7	18.9	10.5	8.9	0.8	1.6	2.6	20.0	13.7
規模別	5人以下	230	117	1	33	19	44	26	21	2	2	5	52	30
		100.0	50.9	0.4	14.3	8.3	19.1	11.3	9.1	0.9	0.9	2.2	22.6	13.0
	6人～20人	81	42	4	16	10	19	1	8	-	4	3	13	12
		100.0	51.9	4.9	19.8	12.3	23.5	1.2	9.9	-	4.9	3.7	16.0	14.8
	21人以上	48	31	-	9	6	7	9	3	-	-	1	6	7
		100.0	64.6	-	18.8	12.5	14.6	18.8	6.3	-	-	2.1	12.5	14.6
業種別	製造業	25	19	3	3	2	5	2	4	-	1	-	1	-
		100.0	76.0	12.0	12.0	8.0	20.0	8.0	16.0	-	4.0	-	4.0	-
	非製造業	340	173	3	55	34	66	37	28	3	4	9	71	49
		100.0	50.9	0.9	16.2	10.0	19.4	10.9	8.2	0.9	1.2	2.6	20.9	14.4
	建設業	67	45	-	10	8	18	5	13	1	-	2	4	4
		100.0	67.2	-	14.9	11.9	26.9	7.5	19.4	1.5	-	3.0	6.0	6.0
	運輸・通信業	15	10	-	2	1	1	1	-	-	-	-	4	3
		100.0	66.7	-	13.3	6.7	6.7	6.7	-	-	-	-	26.7	20.0
	卸・小売業	71	40	-	21	5	17	8	4	1	4	1	13	5
		100.0	56.3	-	29.6	7.0	23.9	11.3	5.6	1.4	5.6	1.4	18.3	7.0
飲食・宿泊業	19	11	-	5	2	8	6	-	-	-	-	3	1	
	100.0	57.9	-	26.3	10.5	42.1	31.6	-	-	-	-	15.8	5.3	
サービス業	60	28	2	6	3	7	4	5	-	-	1	16	9	
	100.0	46.7	3.3	10.0	5.0	11.7	6.7	8.3	-	-	1.7	26.7	15.0	
その他非製造業	108	39	1	11	15	15	13	6	1	-	5	31	27	
	100.0	36.1	0.9	10.2	13.9	13.9	12.0	5.6	0.9	-	4.6	28.7	25.0	
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	145	90	5	25	11	24	9	20	-	5	1	9	19
		100.0	62.1	3.4	17.2	7.6	16.6	6.2	13.8	-	3.4	0.7	6.2	13.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	171	79	1	31	17	35	24	6	2	-	5	52	22
	100.0	46.2	0.6	18.1	9.9	20.5	14.0	3.5	1.2	-	2.9	30.4	12.9	
どちらとも言えない	46	20	-	6	8	10	5	6	1	-	2	8	9	
	100.0	43.5	-	13.0	17.4	21.7	10.9	13.0	2.2	-	4.3	17.4	19.6	
組織別	法人（企業・事業所）	255	140	6	43	29	43	18	26	3	6	6	35	35
		100.0	54.9	2.4	16.9	11.4	16.9	7.1	10.2	1.2	2.4	2.4	13.7	13.7
個人事業主	125	58	1	19	8	29	22	8	-	-	4	41	17	
	100.0	46.4	0.8	15.2	6.4	23.2	17.6	6.4	-	-	3.2	32.8	13.6	







※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【従業員規模別、業種別動向】

	2023年1～3月 前期実績	2023年4～6月 今期実績	2023年7～9月 来期見通し	2023年10～12月 来々期見込み
5人以下	 ▲ 22.9	 ▲ 19.0	 ▲ 26.3	 ▲ 23.0
6人～20人	 ▲ 7.7	 3.3	 ▲ 4.5	 ▲ 10.2
21人以上	 ▲ 5.6	 0.0	 ▲ 12.9	 ▲ 9.2
製造業	 ▲ 32.3	 ▲ 19.3	 ▲ 41.4	 ▲ 39.3
非製造業	 ▲ 17.0	 ▲ 12.1	 ▲ 18.8	 ▲ 16.5
建設業	 ▲ 3.6	 ▲ 12.1	 ▲ 18.1	 ▲ 13.2
運輸・通信業	 ▲ 35.0	 ▲ 5.0	 ▲ 5.0	 0.0
卸・小売業	 ▲ 19.7	 ▲ 15.0	 ▲ 28.8	 ▲ 25.6
飲食・宿泊業	 ▲ 26.1	 8.7	 8.7	 4.3
サービス業	 ▲ 28.4	 ▲ 16.2	 ▲ 19.1	 ▲ 20.5
その他非製造業	 ▲ 12.8	 ▲ 12.8	 ▲ 20.1	 ▲ 17.1

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

(2) 主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加%—減少%)	【今期】 ▲2.3 と、前期 (▲7.6) よりも <u>5.3 ポイント上昇 (減少幅が縮小)</u> 【先行き】 来期は▲11.0 と、今期よりも <u>8.7 ポイント低下する見通し</u>
2. 経常損益 BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲10.8 と、前期 (▲14.4) よりも <u>3.6 ポイント上昇 (減少幅が縮小)</u> 【先行き】 来期は▲17.7 と、今期よりも <u>6.9 ポイント低下する見通し</u>
3. 資金繰り BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲8.4 と、前期 (▲8.4) と <u>同様に推移する見通し</u> 【先行き】 来期は▲11.0 と、今期よりも <u>2.6 ポイント低下する見通し</u>
4. 人材過不足 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲38.3 となっている 【先行き】 来期は▲36.4 と、今期よりも <u>1.9 ポイント上昇する見通し</u>
5. 生産設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲8.2 となっている 【先行き】 来期は▲8.2 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>
6. 営業用設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲10.1 となっている 【先行き】 来期は▲9.4 と、今期よりも <u>0.7 ポイント上昇する見通し</u>

BSI	2023年	2023年	今期—前期	2023年	2023年
	1~3月 実績	4~6月 実績		7~9月 見通し	10~12月 見込み
1. 売上BSI	▲ 7.6	▲ 2.3	5.3	▲ 11.0	▲ 10.7
2. 経常損益BSI	▲ 14.4	▲ 10.8	3.6	▲ 17.7	▲ 16.2
3. 資金繰りBSI	▲ 8.4	▲ 8.4	0.0	▲ 11.0	▲ 9.7
DI	2022年度	2022年度	今期—前期	2023年度	2023年度
	上期 実績	下期 実績		上期 見通し	下期 見込み
4. 人材過不足DI	-	▲ 38.3	-	▲ 36.4	▲ 36.7
5. 生産設備DI	-	▲ 8.2	-	▲ 8.2	▲ 10.0
6. 営業用設備DI	-	▲ 10.1	-	▲ 9.4	▲ 9.5

※以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下の通り。

- ±20ポイント以上：「極端に」
- ±20ポイント未満6ポイント以上：「大きく」
- ±6ポイント未満2ポイント以上：「やや」
- ±2ポイント未満：「同様」

①売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて（▲7.6→▲2.3）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲11.0）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲10.7）と来期と同様に推移すると見込まれている。

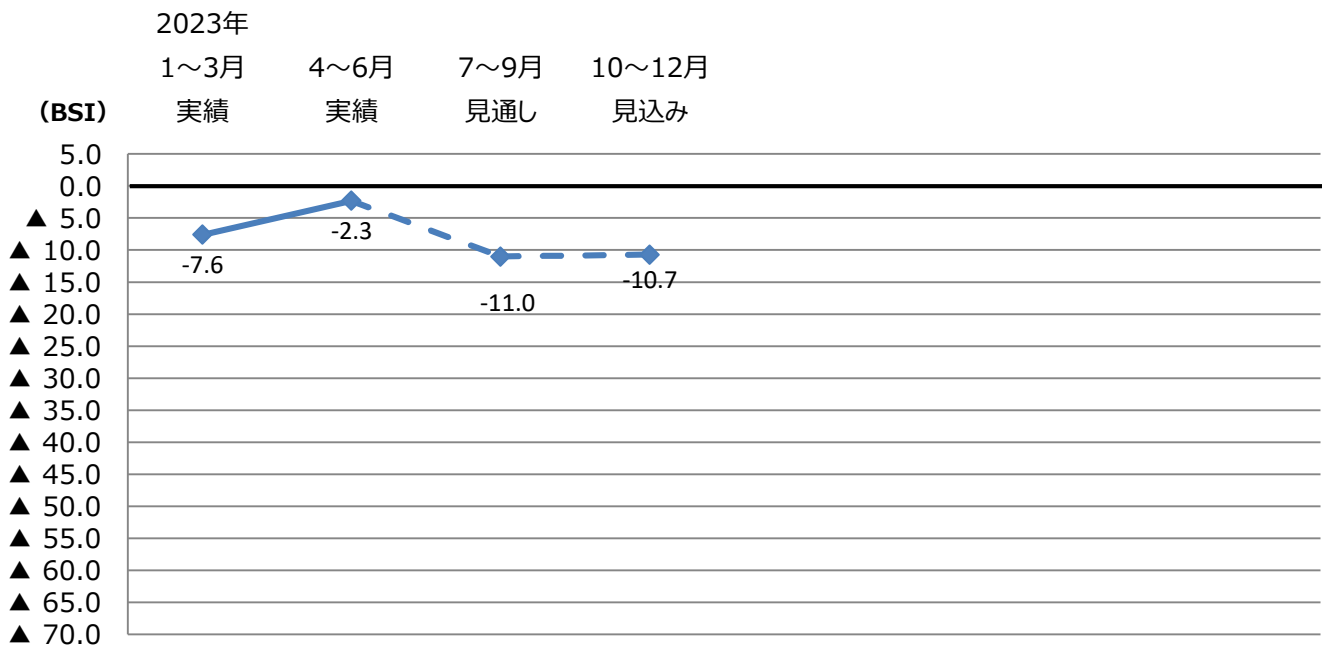
従業員規模別にみると、5人以下は（▲17.5→▲11.2）と減少幅が大きく縮小し、21人以上は（9.6→19.2）と増加幅が大きく拡大した。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（9.5→42.9）、運輸・通信業は（0.0→22.2）と増加幅が極端に拡大した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲1.7→5.7）とプラスに転じ、BtoCは（▲9.1→▲6.0）と減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、法人は（▲3.3→1.0）とプラスに転じ、個人事業主は（▲16.9→▲9.5）と減少幅が大きく縮小した。

【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全体		▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 11.0	▲ 10.7
規模別	5人以下	▲ 17.5	▲ 11.2	▲ 20.7	▲ 17.5
	6人～20人	16.8	18.0	6.8	3.3
	21人以上	9.6	19.2	19.6	9.6
業種別	製造業	▲ 10.7	▲ 3.5	▲ 14.8	▲ 15.4
	非製造業	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 11.1	▲ 10.1
	建設業	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 13.6	▲ 15.0
	運輸・通信業	0.0	22.2	11.1	5.6
	卸・小売業	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 15.4	▲ 18.2
	飲食・宿泊業	9.5	42.9	19.1	23.9
	サービス業	▲ 21.5	▲ 14.3	▲ 16.2	▲ 17.4
	その他非製造業	▲ 5.0	▲ 0.8	▲ 12.6	▲ 5.9
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 1.7	5.7	▲ 8.1	▲ 12.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 9.1	▲ 6.0	▲ 12.5	▲ 8.7
	どちらとも言えない	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 10.8
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 3.3	1.0	▲ 7.6	▲ 9.4
	個人事業主	▲ 16.9	▲ 9.5	▲ 18.5	▲ 13.5

②経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲14.4→▲10.8）と減少幅がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲17.7）と減少幅が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲16.2）と来期と同様に推移すると見込まれている。

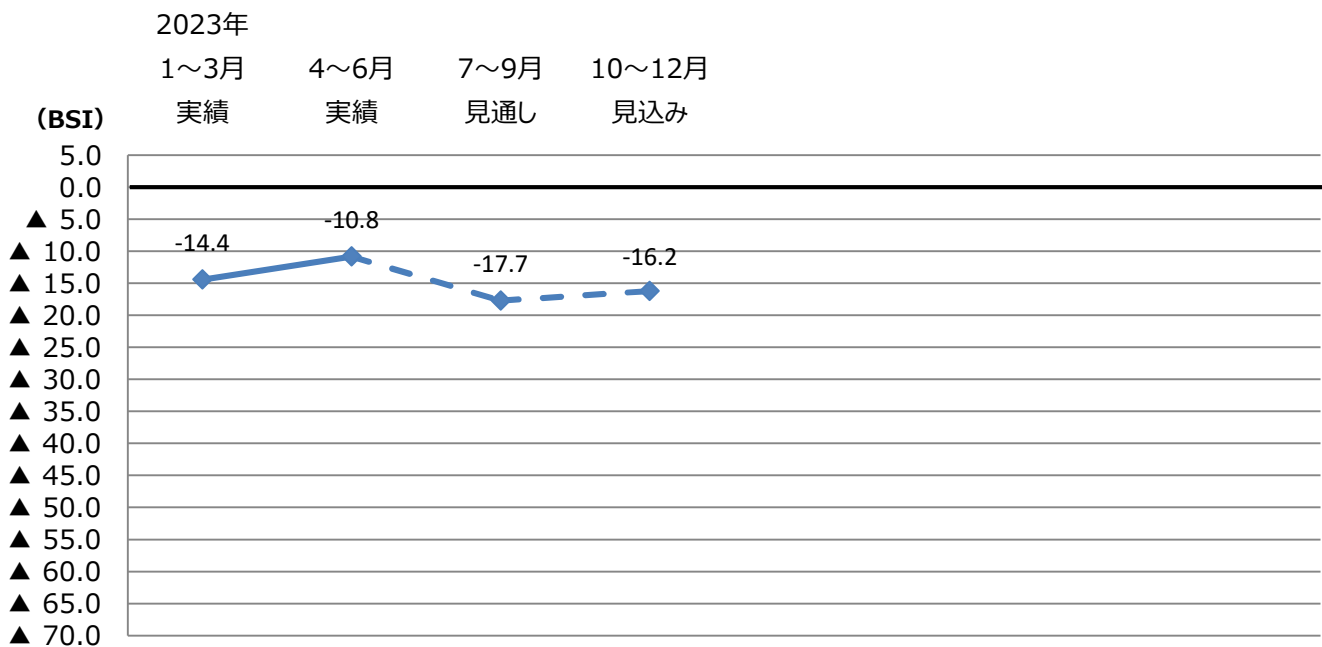
従業員規模別にみると、6人～20人は（5.8→4.6）と前期同様増加幅が続いた。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲27.7→0.0）、飲食・宿泊業は（▲10.0→15.0）と、いずれも20ポイント以上改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲8.3→▲1.8）と減少幅が大きく弱まり、BtoCは（▲17.6→▲14.7）と減少幅がやや弱まった。

組織別にみると、法人は（▲7.2→▲4.2）、個人事業主は（▲30.5→▲25.8）とともに減少幅がやや弱まった。

【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI=好転%-悪化%			
		2023年 1~3月 実績	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 見込み
全体		▲ 14.4	▲ 10.8	▲ 17.7	▲ 16.2
規模別	5人以下	▲ 20.4	▲ 15.3	▲ 23.7	▲ 21.4
	6人～20人	5.8	4.6	1.2	▲ 1.2
	21人以上	▲ 7.8	▲ 5.9	▲ 2.0	▲ 5.9
業種別	製造業	▲ 17.9	▲ 14.3	▲ 22.2	▲ 15.4
	非製造業	▲ 13.7	▲ 9.9	▲ 17.6	▲ 16.2
	建設業	1.3	▲ 2.5	▲ 13.9	▲ 15.4
	運輸・通信業	▲ 27.7	0.0	▲ 5.9	0.0
	卸・小売業	▲ 21.4	▲ 17.4	▲ 27.0	▲ 24.0
	飲食・宿泊業	▲ 10.0	15.0	▲ 5.0	0.0
	サービス業	▲ 28.2	▲ 21.9	▲ 20.3	▲ 26.2
	その他非製造業	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 16.5	▲ 11.3
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 8.3	▲ 1.8	▲ 11.9	▲ 13.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 17.6	▲ 14.7	▲ 21.3	▲ 18.4
	どちらとも言えない	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 19.2
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 7.2	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 13.0
	個人事業主	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 29.1	▲ 23.6

③資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲8.4→▲8.4）と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲11.0）と窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲9.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。

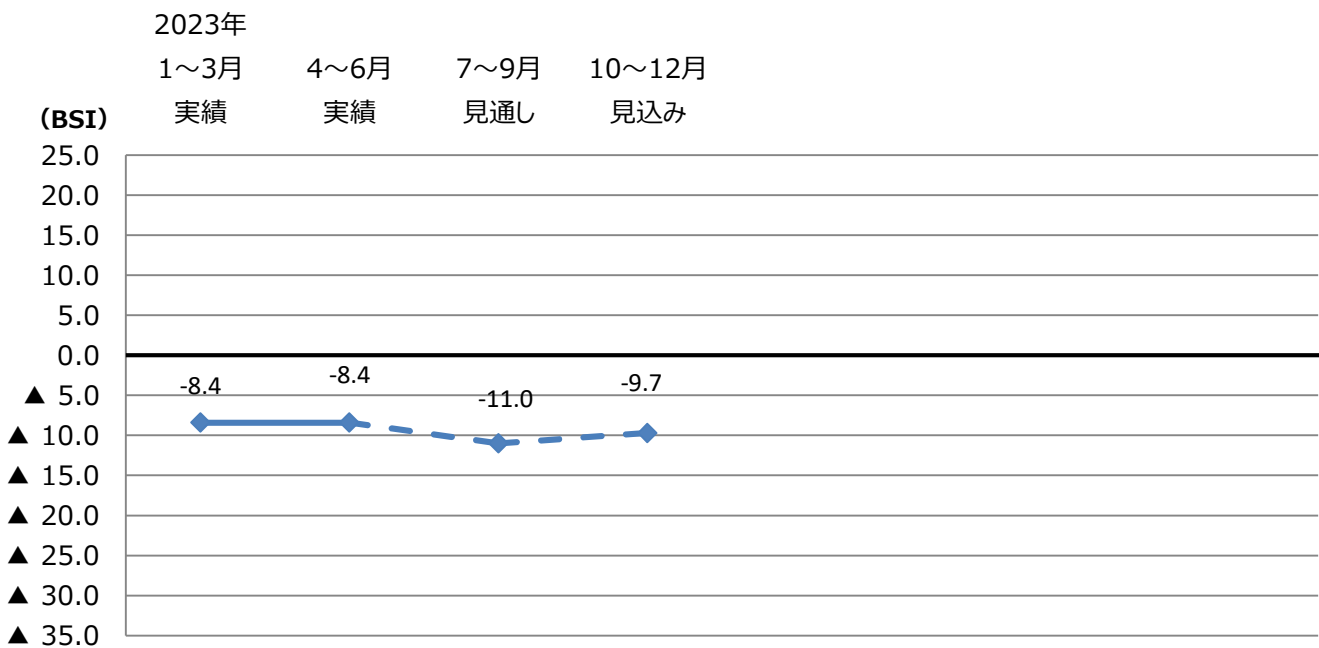
従業員規模別にみると、6人～20人では（▲9.2→▲4.6）と窮屈感がやや和らいだ。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（0.0→15.0）は容易さが大きく増した。

取引形態別にみると、BtoCは（▲14.5→▲11.6）と窮屈感がやや和らぎ、BtoBは（▲3.0→▲6.6）と窮屈感がやや強まった。

組織別にみると、個人事業主は（▲18.9→▲16.2）窮屈感がやや和らぎ、法人は（▲4.1→▲5.2）と同様で推移した。

【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI=好転%-悪化%			
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全体		▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 11.0	▲ 9.7
規模別	5人以下	▲ 9.4	▲ 10.7	▲ 14.9	▲ 10.9
	6人～20人	▲ 9.2	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 9.3
	21人以上	4.0	4.0	2.0	2.0
業種別	製造業	▲ 23.1	▲ 19.3	▲ 11.5	▲ 16.0
	非製造業	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 12.0	▲ 10.2
	建設業	3.8	▲ 2.5	▲ 8.9	▲ 10.1
	運輸・通信業	▲ 22.2	▲ 16.6	▲ 27.7	▲ 27.7
	卸・小売業	▲ 6.7	▲ 9.4	▲ 15.1	▲ 10.9
	飲食・宿泊業	0.0	15.0	15.0	15.0
	サービス業	▲ 13.3	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 19.6
	その他非製造業	▲ 10.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 7.1
取引形態別	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 3.0	▲ 6.6	▲ 12.5	▲ 11.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 14.5	▲ 11.6	▲ 11.7	▲ 9.1
	どちらとも言えない	0.0	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 7.9
組織別	法人（企業・事業所）	▲ 4.1	▲ 5.2	▲ 9.4	▲ 8.7
	個人事業主	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 14.7	▲ 12.2

④人材過不足DI

人材過不足DIは、今期は（▲38.3）となった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度上期）にかけて（▲36.4）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年度下期）は（▲36.7）と来期と同様で推移する見込みである。

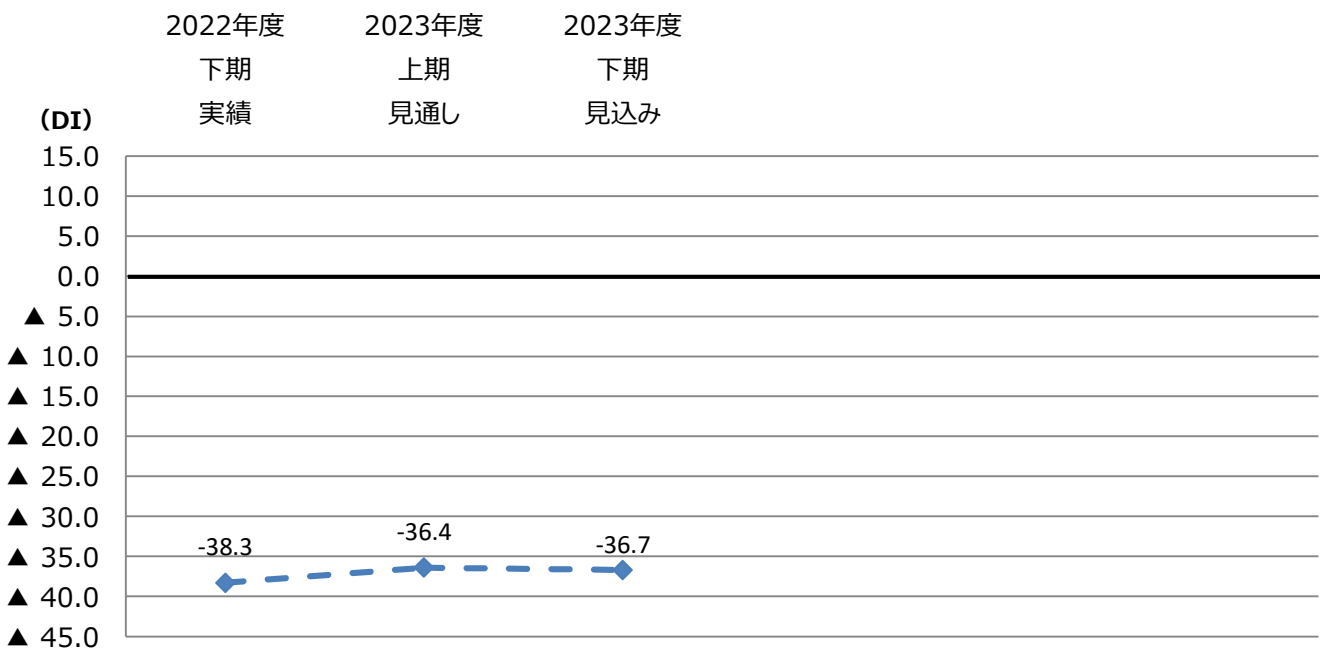
従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて不足感が増している。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲55.6）、飲食・宿泊業は（▲52.4）と、いずれも50ポイント以上の不足感となっている。

取引形態別にみると、BtoBは（▲41.2）、BtoCは（▲36.3）とBtoBの方がより不足感がある。

組織別にみると、法人は（▲40.1）、個人事業主は（▲33.8）と法人の方がより不足感がある。

【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		-	▲ 38.3	▲ 36.4	▲ 36.7
規模別	5人以下	-	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 28.7
	6人～20人	-	▲ 45.1	▲ 37.8	▲ 40.7
	21人以上	-	▲ 50.9	▲ 58.5	▲ 56.6
業種別	製造業	-	▲ 36.7	▲ 33.4	▲ 30.0
	非製造業	-	▲ 38.6	▲ 36.8	▲ 37.6
	建設業	-	▲ 46.8	▲ 44.2	▲ 49.3
	運輸・通信業	-	▲ 55.6	▲ 38.9	▲ 38.9
	卸・小売業	-	▲ 22.9	▲ 25.7	▲ 27.1
	飲食・宿泊業	-	▲ 52.4	▲ 42.8	▲ 47.6
	サービス業	-	▲ 31.7	▲ 30.0	▲ 28.3
	その他非製造業	-	▲ 41.4	▲ 40.9	▲ 38.7
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	-	▲ 41.2	▲ 35.2	▲ 37.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	-	▲ 36.3	▲ 38.0	▲ 36.2
	どちらとも言えない	-	▲ 32.0	▲ 32.0	▲ 34.0
組織別	法人 (企業・事業所)	-	▲ 40.1	▲ 37.0	▲ 38.9
	個人事業主	-	▲ 33.8	▲ 35.0	▲ 31.4

⑤生産設備DI

生産設備DIは、今期は（▲8.2）となった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度上期）にかけて（▲8.2）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年度下期）は（▲10.0）と来期と同様で推移すると見込まれている。

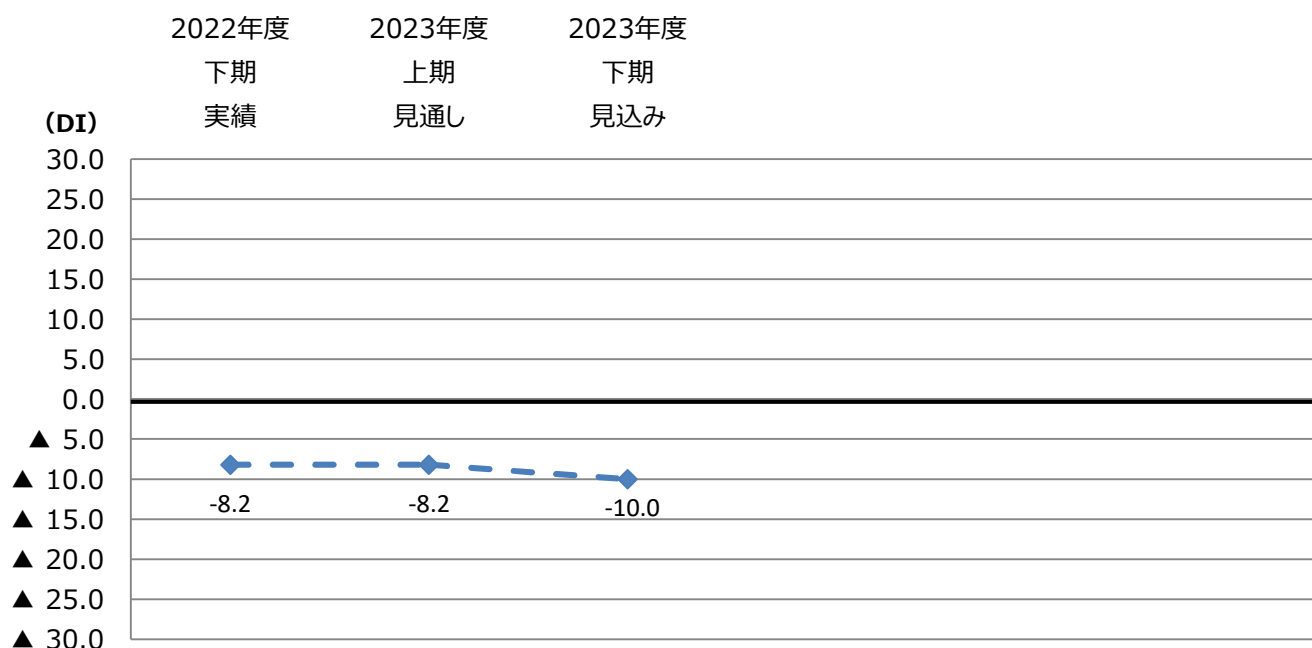
従業員規模別にみると、すべての従業員規模で不足感を示している。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲15.4）、建設業は（▲10.3）と、いずれも10ポイント以上の不足感となっている。

取引形態別にみると、BtoBは（▲7.2）、BtoCは（▲9.6）とBtoCの方がやや不足感がある。

組織別にみると、法人は（▲7.1）、個人事業主は（▲11.0）と個人事業主の方がより不足感がある。

【生産設備DIの推移】



		生産設備DI= 過剰% - 不足%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全 体		-	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 10.0
規 模 別	5人以下	-	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 9.8
	6人~20人	-	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 7.3
	21人以上	-	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 12.5
業 種 別	製造業	-	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 17.3
	非製造業	-	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 8.9
	建設業	-	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 10.3
	運輸・通信業	-	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 18.2
	卸・小売業	-	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 6.2
	飲食・宿泊業	-	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 7.7
	サービス業	-	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 5.4
	その他非製造業	-	▲ 8.6	▲ 7.4	▲ 9.9
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	-	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 9.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	-	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 10.5
	どちらとも言えない	-	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 10.3
組 織 別	法人 (企業・事業所)	-	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 9.1
	個人事業主	-	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 12.3

⑥ 営業用設備DI

営業用設備DIは、今期は（▲10.1）となった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度上期）にかけて（▲9.4）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年度下期）は（▲9.5）と来期と同様で推移すると見込まれている。

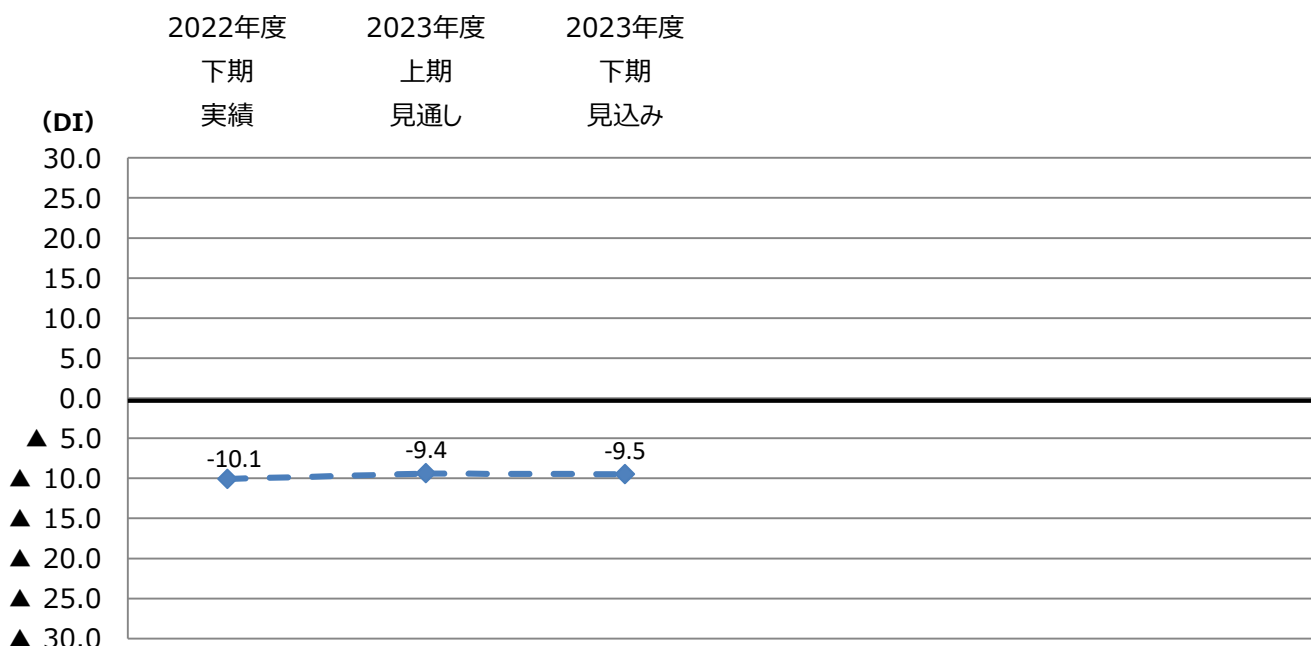
従業員規模別にみると、5人以下は（▲10.9）と10ポイント以上の不足感となっている。

業種別にみると、運輸・通信業は（0.0）と過不足がみられなかった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲8.5）、BtoCは（▲9.2）とBtoCの方がやや不足感がある。

組織別にみると、法人は（▲11.4）、個人事業主は（▲7.0）と法人の方がより不足感がある。

【営業用設備DIの推移】



		営業用設備DI = 過剰% - 不足%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		-	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 9.5
規模別	5人以下	-	▲ 10.9	▲ 10.3	▲ 9.2
	6人～20人	-	▲ 7.2	▲ 8.6	▲ 10.0
	21人以上	-	▲ 9.8	▲ 7.4	▲ 9.8
業種別	製造業	-	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	非製造業	-	▲ 8.9	▲ 7.8	▲ 7.8
	建設業	-	▲ 8.2	▲ 6.6	▲ 6.6
	運輸・通信業	-	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	-	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 7.3
	飲食・宿泊業	-	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1
	サービス業	-	▲ 11.7	▲ 11.6	▲ 9.3
	その他非製造業	-	▲ 10.3	▲ 8.1	▲ 9.2
取引形態別	企業との取引が主である（BtoB）	-	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 8.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	-	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 7.7
	どちらとも言えない	-	▲ 19.4	▲ 19.4	▲ 19.4
組織別	法人（企業・事業所）	-	▲ 11.4	▲ 10.5	▲ 10.0
	個人事業主	-	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 8.1

(3) 項目別BSI・DI推移

【項目別BSI・DI推移】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 国内需要 BSI (拡大%—縮小%)	【今期】 ▲3.5 と、前期 (▲7.5) よりも <u>4.0 ポイント上昇 (減少幅が縮小)</u> 【先行き】 来期は▲6.3 と、今期よりも減少幅がやや拡大する見通し
2. 海外需要 BSI (拡大%—縮小%)	【今期】 ▲7.3 と、前期 (▲6.9) よりも <u>0.4 ポイント減少 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲4.4 と、今期よりも減少幅がやや縮小する見通し
3. 金融機関の融資態度 BSI (寛容%—厳格%)	【今期】 1.9 と、前期 (2.9) よりも <u>1.0 ポイント減少 (同様)</u> 【先行き】 来期は0.3 と、今期と同様で推移する見通し
4. 仕入価格 BSI (上昇%—低下%)	【今期】 61.1 と、前期 (61.1) から <u>増減なし (同様)</u> 【先行き】 来期は 59.4 と、今期と同様で推移する見通し
5. 販売価格 BSI (上昇%—低下%)	【今期】 25.2 と、前期 (23.4) よりも <u>1.8 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は 24.4 と、今期と同様で推移する見通し
6. 在庫水準 BSI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲3.2 と、前期 (▲3.0) よりも <u>0.2 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲4.1 と、今期と同様で推移する見通し
7. 労働時間 DI (増加%—減少%)	【今期】 0.0 となっている 【先行き】 来期は0.9 と、今期とほぼ同様に推移する見通し
8. 賃金水準 DI (増加%—減少%)	【今期】 21.6 となっている 【先行き】 来期は27.6 と、今期よりも増加幅がやや拡大する見通し
9. 人材採用 DI (積極的%—消極的%)	【今期】 ▲7.1 となっている 【先行き】 来期は▲3.8 と、今期よりも消極性がやや改善する見通し
10. 人材育成 DI (積極的%—消極的%)	【今期】 ▲5.4 となっている 【先行き】 来期は0.0 と、今期よりも積極性に転じる見通し
11. 研究開発投資 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲14.2 となっている 【先行き】 来期は▲13.1 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2023年	2023年	今期-前期	2023年	2023年
	1~3月	4~6月		7~9月	10~12月
	実績	実績		見通し	見込み
1. 国内需要BSI	▲ 7.5	▲ 3.5	4.0	▲ 6.3	▲ 9.0
2. 海外需要BSI	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 4.9
3. 融資態度BSI	2.9	1.9	▲ 1.0	0.3	▲ 1.7
4. 仕入価格BSI	61.1	61.1	0.0	59.4	56.7
5. 販売価格BSI	23.4	25.2	1.8	24.4	24.5
6. 在庫水準BSI	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 5.2
DI	2022年度	2022年度	今期-前期	2022年度	2023年度
	上期	下期		上期	下期
	実績	実績		見通し	見込み
7. 労働時間DI	-	0.0	-	0.9	0.7
8. 賃金水準DI	-	21.6	-	27.6	23.5
9. 人材採用DI	-	▲ 7.1	-	▲ 3.8	▲ 3.5
10. 人材育成DI	-	▲ 5.4	-	0.0	1.9
11. 研究開発投資DI	-	▲ 14.2	-	▲ 13.1	▲ 13.5

①国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲7.5→▲3.5）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲6.3）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲9.0）と減少幅がやや拡大すると見込まれている。

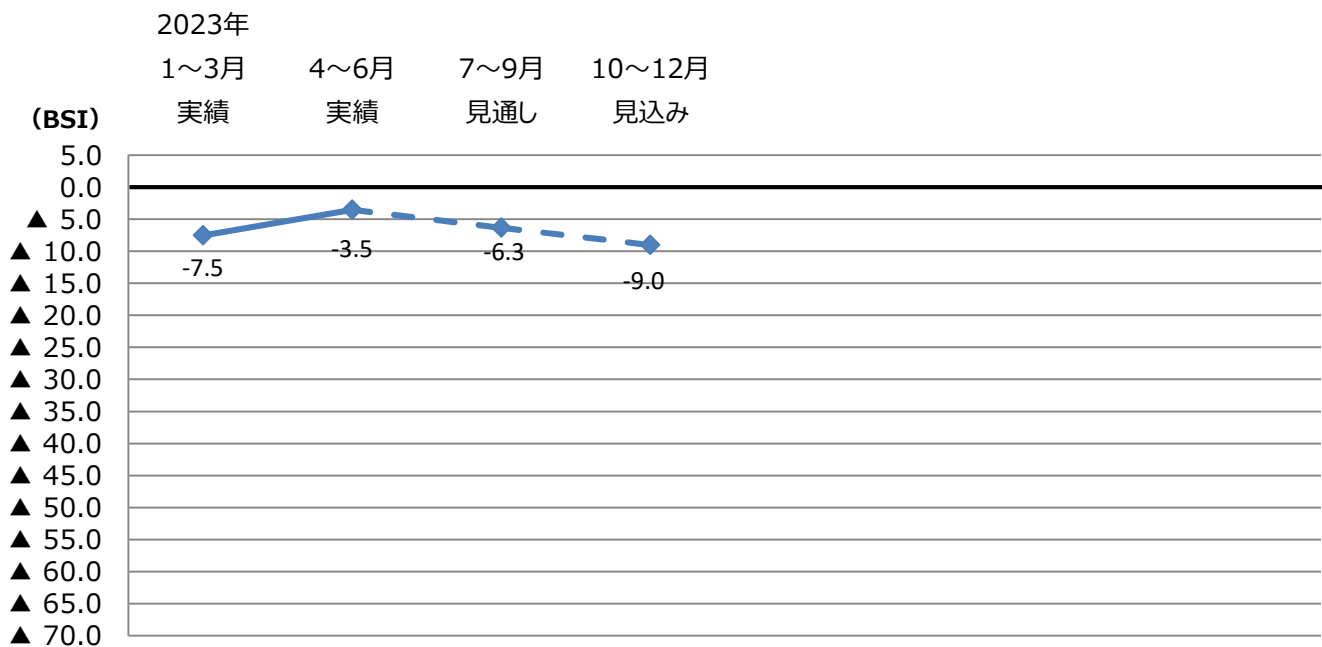
従業員規模別にみると、5人以下では（▲15.2→▲9.7）と前期から今期で減少幅がやや縮小したものの減少となっている。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲5.6→16.6）と大きく改善し、増加に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲5.2→0.6）、BtoCは（▲7.1→▲3.3）とともに減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、個人事業主は（▲17.5→▲10.7）と減少幅が大きく縮小し、法人は（▲3.7→▲0.8）はマイナスに転じた。

【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全体		▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 6.3	▲ 9.0
規模別	5人以下	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.4	▲ 16.0
	6人～20人	3.7	8.7	12.4	3.7
	21人以上	10.0	8.0	12.2	6.1
業種別	製造業	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 16.6
	非製造業	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 9.3
	建設業	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 16.7	▲ 11.1
	運輸・通信業	▲ 11.8	▲ 11.7	11.8	0.0
	卸・小売業	0.0	3.0	▲ 10.6	▲ 13.8
	飲食・宿泊業	▲ 5.6	16.6	11.8	5.9
	サービス業	▲ 12.0	▲ 6.0	▲ 2.0	▲ 12.0
	その他非製造業	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 7.8
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 5.2	0.6	▲ 2.6	▲ 8.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 7.2	▲ 7.3
	どちらとも言えない	▲ 11.1	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 17.7
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 3.7	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 7.1
	個人事業主	▲ 17.5	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 13.8

②海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲6.9→▲7.3）と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲4.4）と減少幅がやや縮小する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲4.9）と来期と同様で推移すると見込まれている。

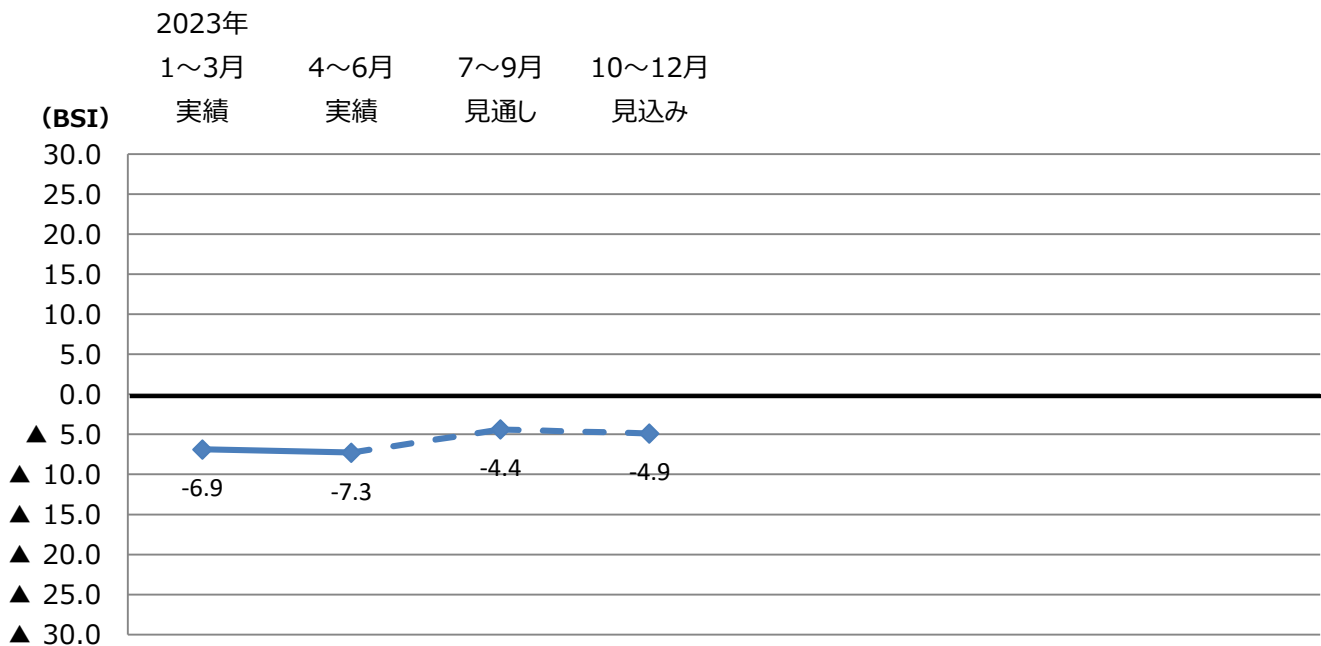
従業員規模別にみると、21人以上で（▲3.0→0.0）と増加に転じた。

業種別にみると、運輸・通信業では（0.0→▲18.2）と減少に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲5.9→▲7.0）、BtoCは（▲5.5→▲4.4）とともに同様に推移した。

組織別にみると、法人は（▲5.5→▲6.9）、個人事業主は（▲10.2→▲8.3）とともに同様に推移した。

【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全 体		▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 4.9
規 模 別	5人以下	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 8.8
	6人～20人	▲ 6.4	▲ 6.4	4.3	0.0
	21人以上	▲ 3.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	製造業	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 5.8	▲ 5.9
	非製造業	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 3.9
	建設業	▲ 2.7	0.0	▲ 2.7	2.7
	運輸・通信業	0.0	▲ 18.2	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 2.6
	飲食・宿泊業	▲ 7.7	▲ 7.1	0.0	▲ 7.1
	サービス業	▲ 8.0	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.6
	その他非製造業	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 5.5
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 5.9	▲ 7.0	0.0	1.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 6.6
	どちらとも言えない	▲ 13.6	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 5.5	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 2.1
	個人事業主	▲ 10.2	▲ 8.3	▲ 6.6	▲ 11.7

③金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（2.9→1.9）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（0.3）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲1.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。

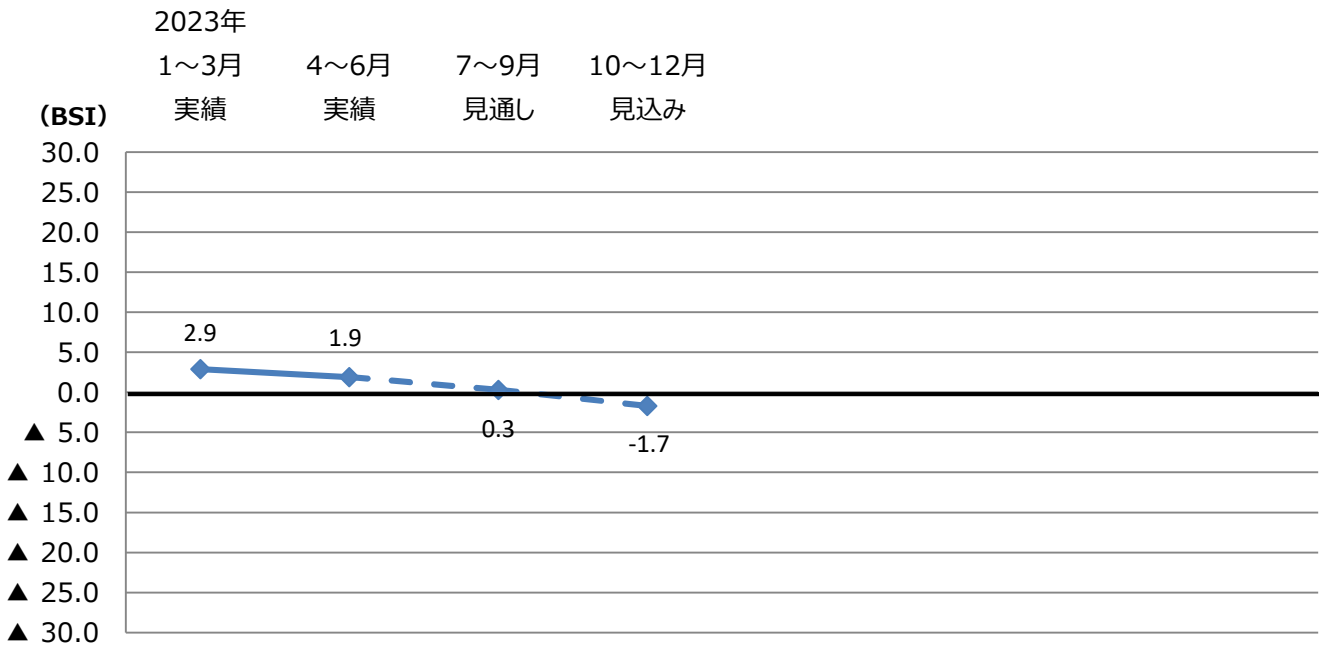
従業員規模別にみると、21人以上で（8.7→10.9）と容易さがやや増した。

業種別にみると、製造業は（0.0→▲5.0）と厳しい状況に転じた。

取引形態別にみると、BtoCは（▲5.3→▲3.8）と推移し、BtoBは（8.2→5.2）と容易さがやや縮小した。

組織別にみると、法人は（5.2→4.0）、個人事業主は（▲3.6→▲3.6）とともに同様に推移した。

【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI = 寛容% - 厳格%			
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全体		2.9	1.9	0.3	▲ 1.7
規模別	5人以下	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 5.9
	6人～20人	9.4	9.4	6.8	1.4
	21人以上	8.7	10.9	10.8	10.8
業種別	製造業	0.0	▲ 5.0	0.0	▲ 5.0
	非製造業	3.2	2.9	0.4	▲ 1.1
	建設業	8.9	7.4	1.5	3.0
	運輸・通信業	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 31.3	▲ 31.3
	卸・小売業	3.6	3.6	5.6	3.7
	飲食・宿泊業	14.3	14.3	7.1	7.1
	サービス業	3.0	0.0	0.0	0.0
	その他非製造業	1.1	2.3	1.1	▲ 3.4
取引形態別	企業との取引が主である (BtoB)	8.2	5.2	2.9	2.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 7.8
	どちらとも言えない	14.7	11.7	11.8	5.8
組織別	法人 (企業・事業所)	5.2	4.0	2.2	0.5
	個人事業主	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.9	▲ 7.4

④仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（61.1→61.1）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（59.4）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（56.7）と上昇傾向がやや弱まると見込まれている。

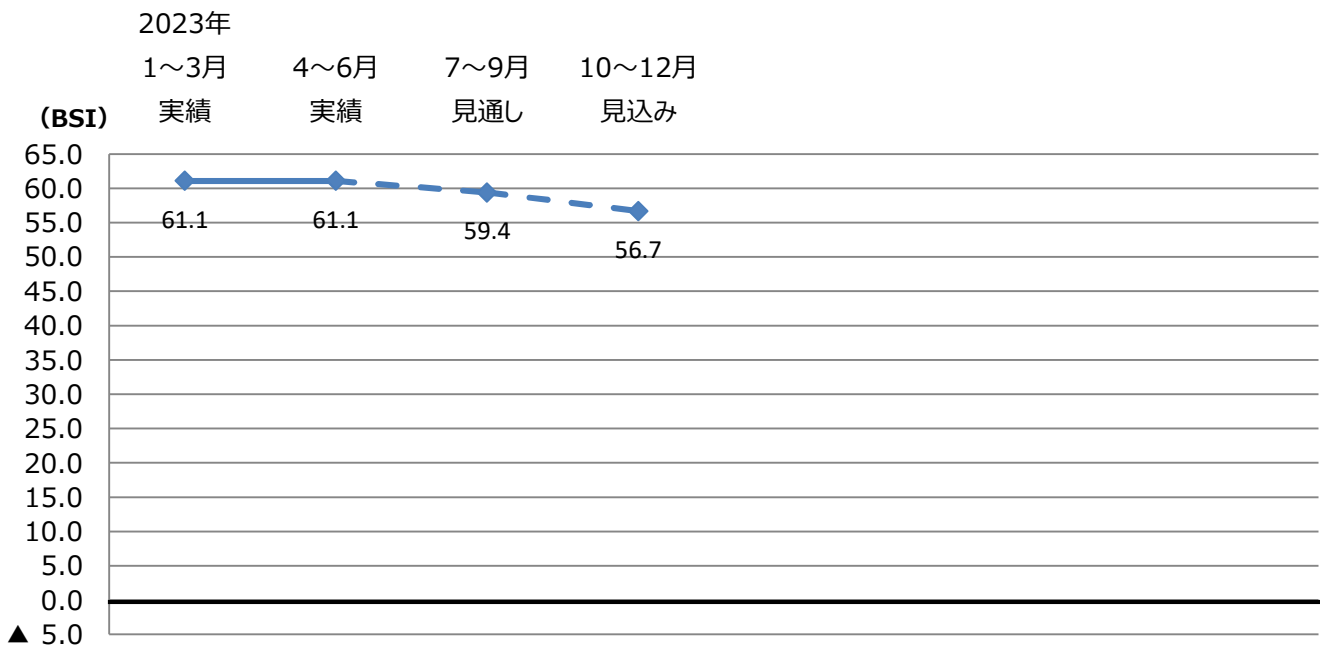
従業員規模別にみると、6人～20人は（62.3→65.8）と上昇傾向がやや強まった。

業種別にみると、製造業は（89.7→79.3）と上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoCは（64.3→65.4）と推移し、BtoBは（60.4→56.6）と上昇傾向がやや弱まった。

組織別にみると、法人は（59.2→58.6）、個人事業主は（65.0→66.2）とほぼ同様に推移した。

【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全 体		61.1	61.1	59.4	56.7
規 模 別	5人以下	63.3	61.7	60.7	58.8
	6人～20人	62.3	65.8	57.7	54.1
	21人以上	55.8	55.8	59.7	53.9
業 種 別	製造業	89.7	79.3	60.7	55.6
	非製造業	58.7	59.2	59.3	57.1
	建設業	69.3	74.6	73.4	73.4
	運輸・通信業	33.3	27.8	33.3	27.8
	卸・小売業	71.8	69.7	69.7	67.1
	飲食・宿泊業	95.2	95.0	85.7	76.2
	サービス業	45.3	43.7	48.5	48.4
	その他非製造業	46.7	48.6	47.7	44.9
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	60.4	56.6	56.3	54.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	64.3	65.4	63.4	59.7
	どちらとも言えない	45.1	52.9	51.0	48.0
組 織 別	法人（企業・事業所）	59.2	58.6	57.4	56.5
	個人事業主	65.0	66.2	63.7	57.3

⑤販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（23.4→25.2）と前期と同様に推移した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（24.4）と今期と同様に推移する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（24.5）と来期と同様に推移すると見込まれている。

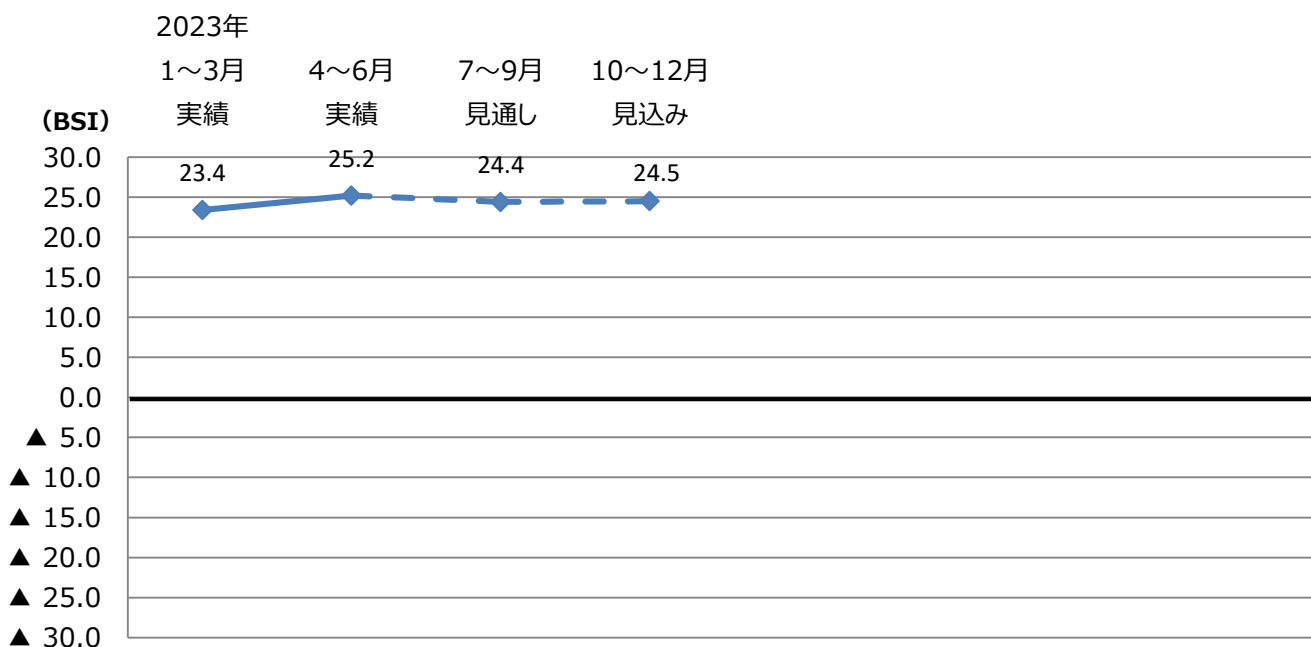
従業員規模別にみると、6人～20人は（31.2→35.0）と上昇傾向がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（33.4→42.1）、建設業は（27.4→34.7）とそれぞれ上昇傾向が大きく強まり、一方で製造業は（44.8→31.1）、卸・小売業は（44.7→38.4）とそれぞれ上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（26.7→28.1）、BtoCは（25.5→25.0）とほぼ同様に推移した。

組織別にみると、法人は（26.9→29.9）と上昇傾向が大きく強まり、個人事業主は（16.2→15.7）となった。

【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全体		23.4	25.2	24.4	24.5
規模別	5人以下	21.3	21.8	21.0	23.9
	6人～20人	31.2	35.0	31.2	23.8
	21人以上	36.0	38.0	36.0	36.0
業種別	製造業	44.8	31.1	25.0	25.9
	非製造業	22.2	24.4	24.7	24.9
	建設業	27.4	34.7	27.8	29.1
	運輸・通信業	5.5	11.1	16.6	11.1
	卸・小売業	44.7	38.4	37.2	39.5
	飲食・宿泊業	33.4	42.1	35.0	31.5
	サービス業	14.0	15.7	25.4	23.9
	その他非製造業	7.6	11.4	12.4	13.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	26.7	28.1	28.3	28.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	25.5	25.0	25.4	23.5
	どちらとも言えない	6.2	16.7	8.4	14.9
組織別	法人（企業・事業所）	26.9	29.9	28.5	28.2
	個人事業主	16.2	15.7	16.2	16.7

⑥在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲3.0→▲3.2）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲4.1）と今期と同様で推移する見通しである。来々期（2023年10～12月）は（▲5.2）と来期と同様で推移すると見込まれている。

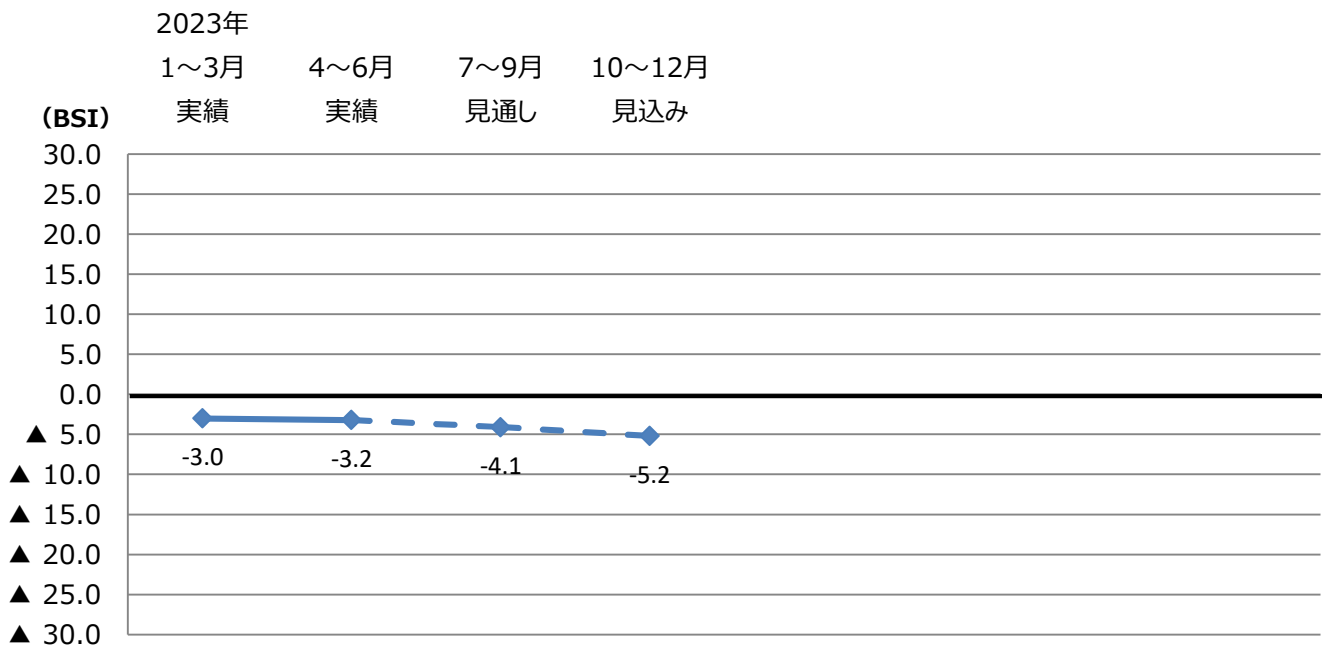
従業員規模別にみると、21人以上は（▲2.1→0.0）と不足感が和らいだ。

業種別にみると、製造業は（11.1→3.7）と過剰感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（1.4→0.7）、BtoCは（▲3.0→▲4.1）とほぼ同様に推移した。

組織別にみると、法人は（▲16.3→▲11.9）と不足感がやや縮小し、個人事業主は（▲4.4→▲4.4）と同様で推移した。

【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI = 過剰% - 不足%			
		2023年 1～3月 実績	2023年 4～6月 実績	2023年 7～9月 見通し	2023年 10～12月 見込み
全体		▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 5.2
規模別	5人以下	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 5.0
	6人～20人	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 5.2
	21人以上	▲ 2.1	0.0	▲ 6.4	▲ 6.4
業種別	製造業	11.1	3.7	0.0	0.0
	非製造業	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 5.5
	建設業	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 4.6
	運輸・通信業	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1
	卸・小売業	8.0	7.9	6.6	6.7
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	5.6	5.6
	サービス業	▲ 16.0	▲ 16.1	▲ 14.3	▲ 14.3
	その他非製造業	▲ 6.0	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 12.0
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	1.4	0.7	▲ 1.4	▲ 2.1
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 5.3
	どちらとも言えない	▲ 16.3	▲ 11.9	▲ 11.7	▲ 11.7
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 6.8
	個人事業主	0.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.7

⑦労働時間DI

労働時間DIは、今期は（0.0）となった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度上期）にかけては（0.9）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年度下期）は（0.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。

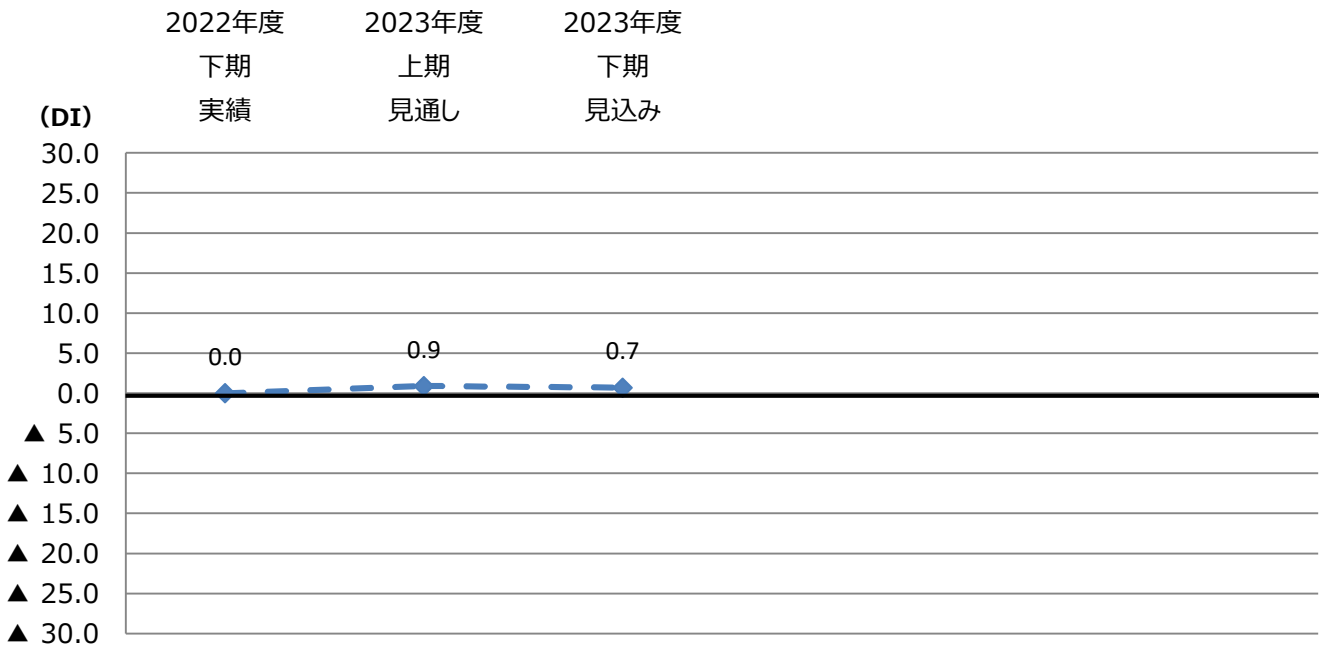
従業員規模別にみると、すべての従業員規模で減少傾向となっている。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲10.0）と10ポイント以上の減少傾向となっている。

取引形態別にみると、BtoBは（2.4）、BtoCは（▲1.1）とBtoCの方が減少傾向にある。

組織別にみると、法人は（0.7）、個人事業主は（▲1.6）と個人事業主の方が減少傾向にある。

【労働時間DIの推移】



		労働時間DI=増加%－減少%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		-	0.0	0.9	0.7
規模別	5人以下	-	▲ 0.8	1.3	0.0
	6人～20人	-	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3
	21人以上	-	▲ 1.9	▲ 5.7	0.0
業種別	製造業	-	▲ 3.3	▲ 3.4	6.9
	非製造業	-	▲ 0.3	0.8	▲ 0.3
	建設業	-	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.3
	運輸・通信業	-	▲ 5.5	11.1	0.0
	卸・小売業	-	0.0	2.8	▲ 2.8
	飲食・宿泊業	-	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 5.0
	サービス業	-	8.0	1.6	3.2
	その他非製造業	-	▲ 0.9	2.8	0.9
取引形態別	企業との取引が主である（BtoB）	-	2.4	1.3	1.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	-	▲ 1.1	0.6	1.1
	どちらとも言えない	-	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 8.3
組織別	法人（企業・事業所）	-	0.7	2.1	1.1
	個人事業主	-	▲ 1.6	▲ 1.7	0.0

⑧賃金水準DI

賃金水準DIは、今期は（21.6）となった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度上期）にかけて（27.6）と増加傾向が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2023年度下期）は（23.5）と増加傾向がやや弱まると見込まれている。

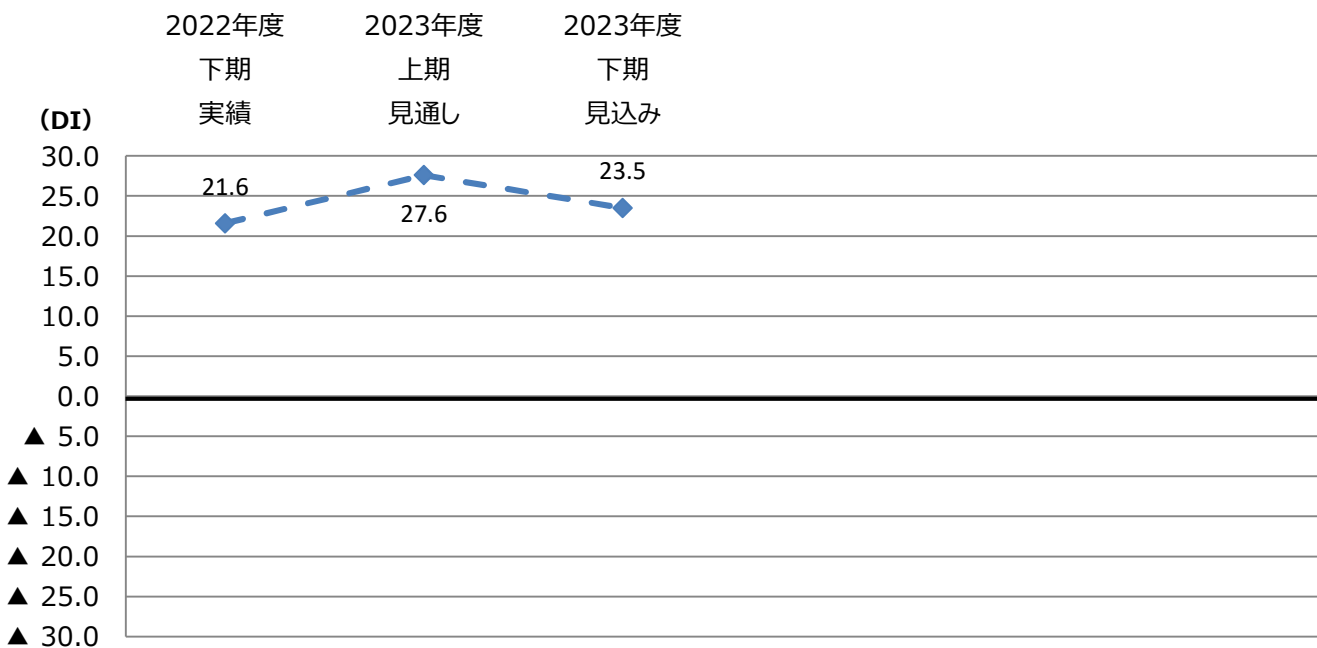
従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて増加傾向が強くなっている。

業種別にみると、運輸・通信業は（33.3）、飲食・宿泊業は（30.0）と、いずれも30ポイント以上の増加傾向となっている。

取引形態別にみると、BtoBは（24.7）、BtoCは（21.1）とBtoBの方がやや増加傾向にある。

組織別にみると、法人は（23.9）、個人事業主は（16.4）と法人の方がより増加傾向にある。

【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI=増加% - 減少%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		-	21.6	27.6	23.5
規模別	5人以下	-	13.5	18.2	13.0
	6人~20人	-	27.0	35.3	31.5
	21人以上	-	47.2	54.7	47.2
業種別	製造業	-	26.7	20.0	30.0
	非製造業	-	21.0	28.4	23.4
	建設業	-	16.9	35.1	26.0
	運輸・通信業	-	33.3	27.7	22.2
	卸・小売業	-	26.4	25.0	23.6
	飲食・宿泊業	-	30.0	31.6	25.0
	サービス業	-	17.3	20.3	18.6
	その他非製造業	-	18.5	29.9	24.1
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	-	24.7	29.4	27.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	-	21.1	26.6	21.7
	どちらとも言えない	-	14.6	29.1	16.7
組織別	法人 (企業・事業所)	-	23.9	30.6	26.2
	個人事業主	-	16.4	20.6	17.1

⑨人材採用DI

人材採用DIは、今期は（▲7.1）となった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度上期）にかけて（▲3.8）と消極性がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2023年度下期）は（▲3.5）と来期と同様で推移すると見込まれている。

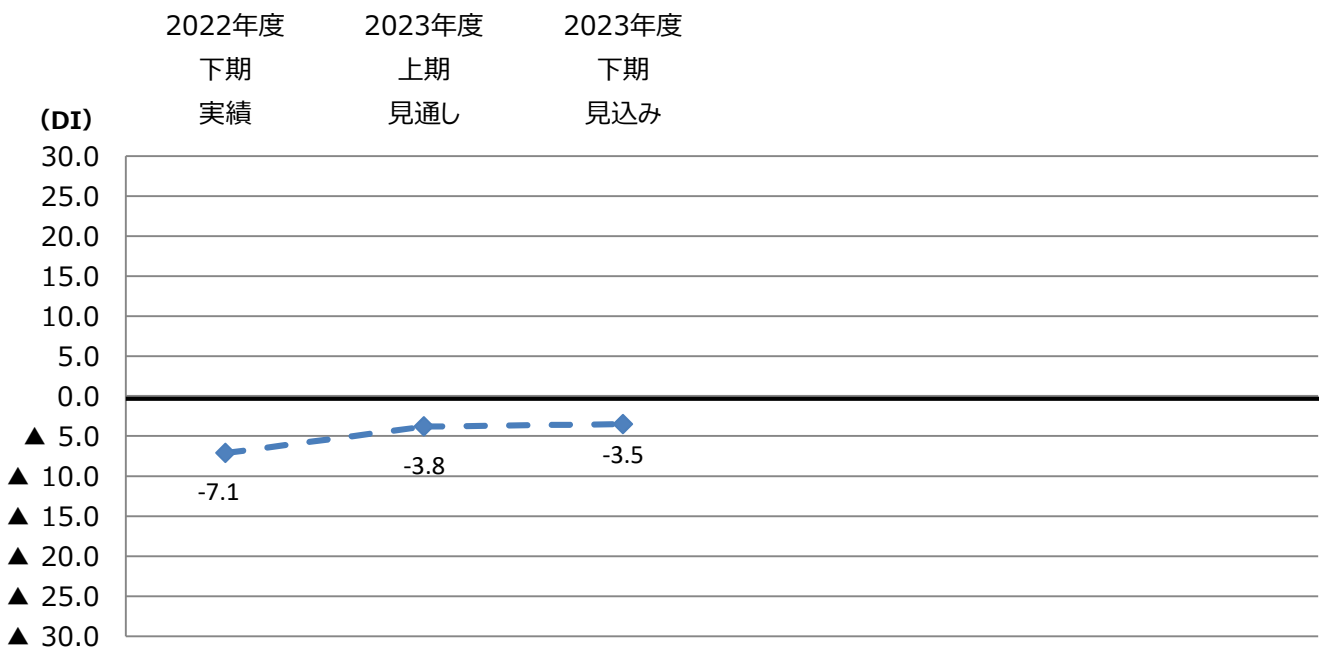
従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて積極性が強くなっている。

業種別にみると、卸・小売業は（▲23.6）、建設業は（▲14.4）、製造業は（▲10.7）が、いずれも消極性をみせている。

取引形態別にみると、BtoBは（▲8.2）、BtoCは（▲7.1）とBtoBの方がやや消極的である。

組織別にみると、法人は（▲6.4）、個人事業主は（▲9.0）と個人事業主の方がより消極的である。

【人材採用DIの推移】



		人材採用DI = 積極的% - 消極的%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全 体		-	▲ 7.1	▲ 3.8	▲ 3.5
規 模 別	5人以下	-	▲ 25.5	▲ 25.0	▲ 25.4
	6人～20人	-	14.4	23.8	28.4
	21人以上	-	43.4	49.0	47.1
業 種 別	製造業	-	▲ 10.7	▲ 17.8	▲ 14.3
	非製造業	-	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 1.2
	建設業	-	▲ 14.4	▲ 3.9	▲ 4.0
	運輸・通信業	-	5.9	0.0	6.2
	卸・小売業	-	▲ 23.6	▲ 15.3	▲ 19.7
	飲食・宿泊業	-	4.7	14.3	0.0
	サービス業	-	1.9	5.8	5.8
	その他非製造業	-	6.5	3.7	8.4
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	-	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 6.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	-	▲ 7.1	▲ 4.8	▲ 3.7
	どちらとも言えない	-	▲ 5.9	4.0	4.0
組 織 別	法人 (企業・事業所)	-	▲ 6.4	▲ 2.5	0.0
	個人事業主	-	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 12.6

⑩人材育成DI

人材育成DIは、今期は（▲5.4）となった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度上期）にかけて（0.0）と積極的に転じる見通しである。さらに来々期（2023年度下期）は（1.9）と見込まれている。

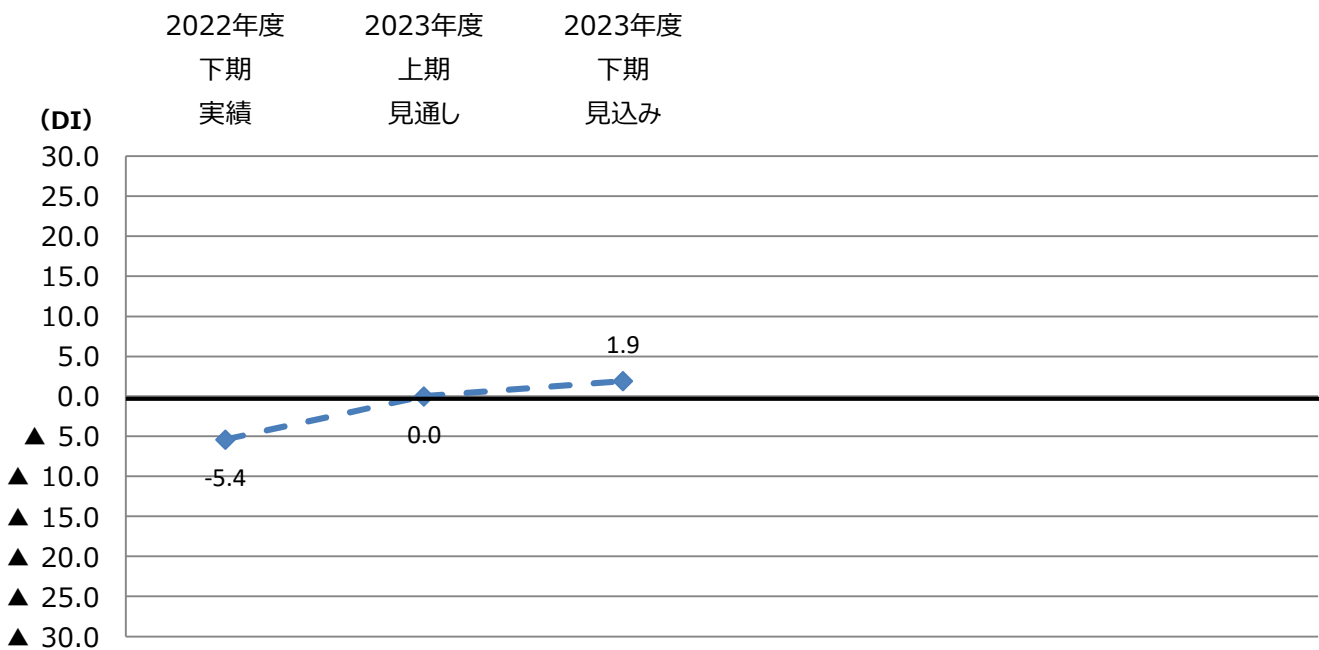
従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて積極性が強くなっている。

業種別にみると、卸・小売業は（▲20.9）、建設業は（▲9.4）、製造業は（▲3.9）が、いずれも消極的になっている。

取引形態別にみると、BtoBは（▲4.6）、BtoCは（▲5.7）とBtoCの方がより消極的である。

組織別にみると、法人は（▲5.1）、個人事業主は（▲6.0）と個人事業主の方がやや消極的である。

【人材育成DIの推移】



		人材育成DI=積極的% - 消極的%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全 体		-	▲ 5.4	0.0	1.9
規 模 別	5人以下	-	▲ 19.2	▲ 17.3	▲ 14.4
	6人~20人	-	9.0	20.2	22.7
	21人以上	-	30.8	40.4	36.5
業 種 別	製造業	-	▲ 3.9	3.8	3.8
	非製造業	-	▲ 4.8	0.6	3.0
	建設業	-	▲ 9.4	4.0	2.6
	運輸・通信業	-	0.0	▲ 5.9	0.0
	卸・小売業	-	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 11.3
	飲食・宿泊業	-	7.1	6.7	13.3
	サービス業	-	6.1	10.2	8.1
	その他非製造業	-	1.8	2.8	9.2
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	-	▲ 4.6	3.2	3.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	-	▲ 5.7	▲ 3.8	1.9
	どちらとも言えない	-	▲ 10.4	0.0	▲ 4.2
組 織 別	法人 (企業・事業所)	-	▲ 5.1	2.2	4.4
	個人事業主	-	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.9

⑪ 研究開発投資DI

研究開発投資DIは、今期は（▲14.2）となった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度上期）にかけて（▲13.1）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年度下期）は（▲13.5）と来期と同様で推移すると見込まれている。

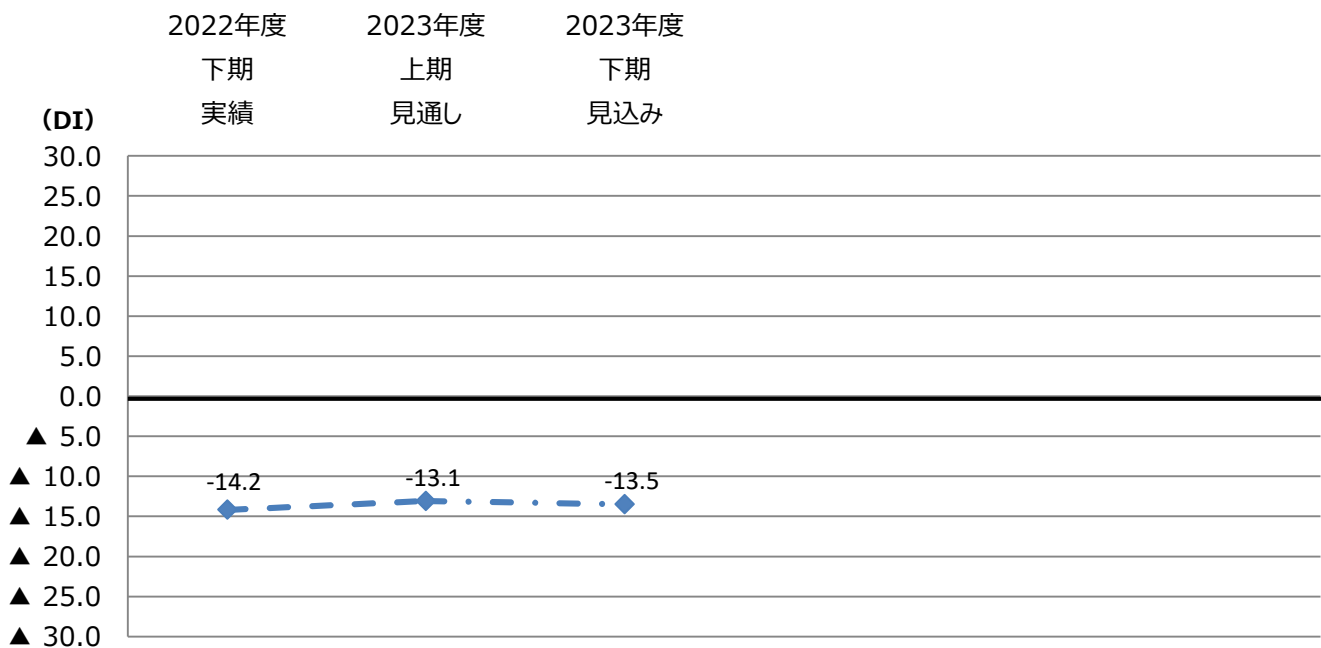
従業員規模別にみると、すべての従業員規模で不足傾向となっている。

業種別にみると、製造業は（▲33.3）と30ポイント以上の不足傾向となっている。

取引形態別にみると、BtoBは（▲14.7）、BtoCは（▲10.8）とBtoBの方がより不足傾向にある。

組織別にみると、法人は（▲15.6）、個人事業主は（▲10.5）と法人の方がより不足傾向にある。

【研究開発投資DIの推移】



		研究開発投資DI = 過剰% - 不足%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全 体		-	▲ 14.2	▲ 13.1	▲ 13.5
規 模 別	5人以下	-	▲ 13.9	▲ 12.0	▲ 12.0
	6人～20人	-	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 19.4
	21人以上	-	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 10.6
業 種 別	製造業	-	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
	非製造業	-	▲ 12.3	▲ 11.0	▲ 11.4
	建設業	-	▲ 17.3	▲ 15.5	▲ 15.5
	運輸・通信業	-	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	-	▲ 12.2	▲ 10.2	▲ 12.2
	飲食・宿泊業	-	▲ 8.3	0.0	0.0
	サービス業	-	▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 15.2
	その他非製造業	-	▲ 9.5	▲ 9.4	▲ 9.4
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	-	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 14.8
	消費者との取引が主である (BtoC)	-	▲ 10.8	▲ 9.0	▲ 9.0
	どちらとも言えない	-	▲ 22.9	▲ 22.2	▲ 22.2
組 織 別	法人 (企業・事業所)	-	▲ 15.6	▲ 14.5	▲ 15.0
	個人事業主	-	▲ 10.5	▲ 9.2	▲ 9.2

(4) 設備投資に関する現況

① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2022年度下期実績から2023年度下期見込みまで1割以上で推移しているものの、2024年度上期以降については1割を下回っている。

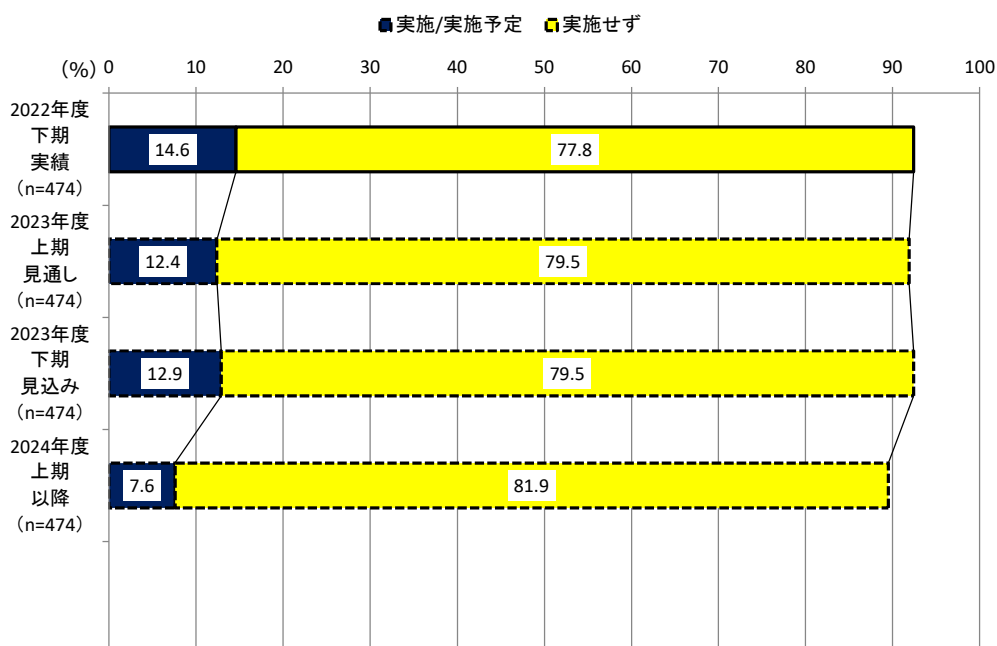
規模別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

業種別にみると、2022年度下期実績から2023年度下期見込みまで運輸・通信業における「実施/実施予定」の割合は、その他の業種と比較して高い値を示した。

取引形態別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、BtoBの方が高かった。

組織別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、法人の方が高かった。

【設備投資の推移】



	全体	設備投資								
		2022年度 下期 実績		2023年度 上期 見通し		2023年度 下期 見込み		2024年度 下期以降 予定		
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	
全体	474	14.6	77.8	12.4	79.5	12.9	79.5	7.6	81.9	
規模別	5人以下	295	9.2	82.7	9.5	82.0	9.5	82.7	5.8	83.7
	6人~20人	93	21.5	74.2	15.1	79.6	12.9	81.7	7.5	83.9
	21人以上	55	32.7	61.8	23.6	70.9	27.3	67.3	16.4	74.5
業種別	製造業	32	21.9	75.0	18.8	78.1	15.6	81.3	12.5	81.3
	非製造業	418	13.9	78.9	12.0	80.4	12.7	79.7	7.4	82.5
	建設業	83	14.5	83.1	7.2	90.4	13.3	84.3	7.2	88.0
	運輸・通信業	20	20.0	75.0	20.0	75.0	30.0	65.0	5.0	90.0
	卸・小売業	82	11.0	82.9	8.5	84.1	7.3	85.4	2.4	89.0
	飲食・宿泊業	23	8.7	78.3	17.4	65.2	13.0	69.6	8.7	69.6
	サービス業	78	12.8	76.9	10.3	79.5	12.8	76.9	9.0	79.5
	その他非製造業	132	15.9	75.8	15.9	75.8	12.9	78.8	9.8	78.0
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	184	16.3	78.3	14.7	79.9	17.4	77.7	10.9	81.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	201	10.4	84.1	9.5	84.6	9.5	84.6	6.5	85.1
	どちらとも言えない	66	18.2	66.7	12.1	72.7	10.6	74.2	3.0	78.8
組織別	法人 (企業・事業所)	319	17.6	76.8	13.8	80.3	16.9	77.4	9.1	81.5
	個人事業主	155	8.4	80.0	9.7	78.1	4.5	83.9	4.5	82.6

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

②設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「生産能力増大のための機械・設備導入」が33.9%と最も高く、次いで「既存機械・設備の入れ替え」が28.8%、「店舗・工場等の新設、増改築」が25.4%となっている。

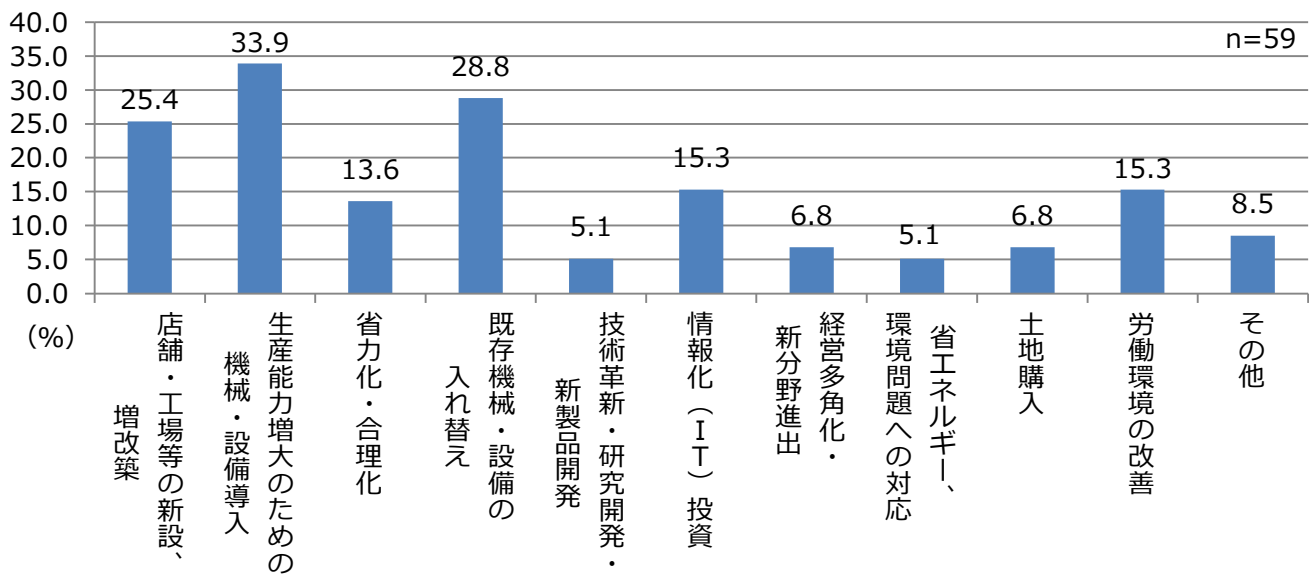
規模別にみると、「労働環境の改善」と回答した割合は、5人以下で20.8%とその他の従業員規模と比較して高い値を示した。

業種別にみると、「生産能力増大のための機械・設備導入」と回答した割合は、建設業で72.7%と高い。

取引形態別にみると、「生産能力増大のための機械・設備導入」と回答した割合は、BtoBで44.0%と高い。

組織別にみると、「店舗・工場等の新設、増改築」と回答した割合は、個人事業主で41.7%と高い。

【設備投資の目的】 ※複数回答



	全体	設備投資の目的												
		店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	労働環境の改善	その他		
全体	59 100.0	15 25.4	20 33.9	8 13.6	17 28.8	3 5.1	9 15.3	4 6.8	3 5.1	4 6.8	9 15.3	5 8.5		
規模別	5人以下	24 100.0	5 20.8	8 33.3	3 12.5	7 29.2	- -	4 16.7	2 8.3	2 8.3	1 4.2	5 20.8	2 8.3	
	6人～20人	17 100.0	6 35.3	7 41.2	- -	4 23.5	2 11.8	2 11.8	2 11.8	- -	2 11.8	1 5.9	1 5.9	
	21人以上	16 100.0	4 25.0	5 31.3	5 31.3	5 31.3	1 6.3	3 18.8	- -	- -	1 6.3	1 6.3	2 12.5	
業種別	製造業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 20.0	
	非製造業	51 100.0	13 25.5	17 33.3	8 15.7	15 29.4	2 3.9	8 15.7	4 7.8	3 5.9	4 7.8	9 17.6	4 7.8	
	建設業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	3 27.3	- -	1 9.1	- -	- -	2 18.2	1 9.1	- -	
	運輸・通信業	4 100.0	- -	1 25.0	- -	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	
	卸・小売業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	- -	2 25.0	- -	1 12.5	- -	- -	1 12.5	- -	- -	
	飲食・宿泊業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- 50.0	1 -	- -
	サービス業	8 100.0	- -	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	- -	4 50.0	1 12.5	
	その他非製造業	18 100.0	7 38.9	5 27.8	3 16.7	3 16.7	1 5.6	3 16.7	2 11.1	2 11.1	1 5.6	3 16.7	2 11.1	
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	25 100.0	6 24.0	11 44.0	2 8.0	7 28.0	2 8.0	4 16.0	2 8.0	- -	1 4.0	2 8.0	3 12.0
消費者との取引が主である（BtoC）		20 100.0	6 30.0	5 25.0	6 30.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	1 5.0	
どちらとも言えない		9 100.0	2 22.2	2 22.2	- -	3 33.3	- -	1 11.1	- -	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	
組織別	法人（企業・事業所）	47 100.0	10 21.3	18 38.3	5 10.6	14 29.8	3 6.4	8 17.0	4 8.5	1 2.1	4 8.5	4 8.5	5 10.6	
	個人事業主	12 100.0	5 41.7	2 16.7	3 25.0	3 25.0	- -	1 8.3	- -	2 16.7	- -	5 41.7	- -	

※各社の設備投資の目的を明確化するため、無回答は除いて集計・作表している。

<資料編>

(1) 調査票

流山市企業動向調査 2023 年度上期 調査票

インターネットでご回答の場合は下記のいずれかの方法でご回答ください。回答の際は下記 ID・パスワードをご利用ください。

- ① URL (<https://ssforms.jp/nagareyama>) を直接入力
- ② 『TSR アンケート』と検索いただき、一番上の検索結果『現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ』内の「流山市企業動向調査」の「アンケートに回答する」をクリック
- ③ 右記二次元バーコードからアクセス



※ほぼ全てのブラウザに対応しておりますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しております。

ID:

パスワード:

ご記入者	部課名	役職	ご芳名
	電話	F A X	E メール
業種	該当の番号に○をつけてください。 1. 農業・林業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業・郵便業 7. 卸売業・小売業 8. 金融業・保険業 9. 不動産業・物品賃貸業 10. 宿泊業・飲食サービス業 11. その他サービス業 12. 教育・学習支援業 13. 医療・福祉 14. その他		
取引形態	1. 企業との取引が主である (BtoB) 2. 消費者との取引が主である (BtoC) 3. どちらとも言えない		
従業者数	従業者数を雇用形態別にご記入ください。なお、事業主は「無期雇用」としてカウントしてください。 (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください)		
	無期雇用 (正規雇用)	人	有期雇用 (非正規雇用・パート・臨時) 人

原材料価格等の高騰による影響について

問 1. 原材料価格・燃料価格・光熱水費の高騰に対し、どのように対応しましたか。下欄の【選択肢】から該当する番号 **すべて** に ○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するもの全てに○)											
原材料価格高騰への対応	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
燃料価格高騰への対応	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
光熱水費高騰への対応	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

【選択肢】

- | | | |
|----------------------|-------------|-------------------|
| 1. 販売価格への転嫁 | 2. 経費の削減 | 3. 仕入先との値下げ交渉 |
| 4. 仕入先の変更 | 5. 人件費の削減 | 6. 代替品・代替エネルギーの活用 |
| 7. 省エネ設備の導入 | 8. 事業の縮小 | 9. ICT化による生産性の向上 |
| 10. 新たな設備導入による生産性の向上 | 11. その他 () | 12. 特に対応していない |

問 2. **問 1 で「1. 販売価格への転嫁」を選択しなかった方にお聞きます。**

「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由について該当する番号 **すべて** に ○をつけてください。

1. 価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	2. 原材料価格等の高騰による影響がなかったため
3. コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	4. 取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため
5. 取引先から価格転嫁に難色を示されたため	6. その他 ()

インボイス制度への対応状況について

問 3. インボイス発行事業者の登録状況について該当するものを **1 つ選び**、番号に○をつけてください。

1. 登録済み (申請中を含む)	2. 申請予定	3. 登録しない
4. 制度内容がわからず未定・未着手	5. 制度内容は理解しているが対応方法がわからず未定・未着手	

賃上げの実施状況について

問4. 2023年1月以降の従業員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ）の実施状況について該当するものを選び、**賃上げを実施または実施予定**であれば賃上げ率と賃上げ内容をご回答ください。また、賃上げ実施の背景を下欄の【選択肢】から選び該当する番号**すべてに**○をつけてください。

期間	①賃上げの実施状況			②賃上げ率	③賃上げの内容		④賃上げ実施の背景 (下欄【選択肢】から該当するもの全てに○)				
2023年 1月～6月実績	1. 実施	2. 未実施		%	1. 定期昇給	2. ベースアップ	1 . 2 . 3 . 4 . 5 6 . 7 . 8 . 9 . 10				
2023年 7月～12月見直し	1. 実施 予定	2. 実施 予定なし	3. 未定	%	1. 定期昇給	2. ベースアップ	1 . 2 . 3 . 4 . 5 6 . 7 . 8 . 9 . 10				

【選択肢】

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 業績好調のため | 2. 主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため |
| 3. 人材確保・定着やモチベーション向上のため | 4. 最低賃金が引き上げられたため |
| 5. 物価が上昇しているため | 6. 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため |
| 7. 数年来、十分な賃上げを行っていなかったため | 8. 時間外労働の削減により手取り額が減少しているため |
| 9. 税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため | 10. その他（ ） |

問5. 問4の2023年1月～6月の期間において「2.未実施」を選択した方にお聞きします。

賃上げを実施しなかった理由について、該当する番号**すべてに**○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 2022年12月までに十分な賃上げを実施したため | 2. 手当・賞与の増額や福利厚生を充実させるため |
| 3. 新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため | 4. 増員をした（予定している）ことにより対応できないため |
| 5. 十分に価格転嫁ができていなく対応できないため | 6. 原材料価格・燃料価格・光熱水費が高騰しているため |
| 7. 受注の先行きに不安があるため | 8. 社会保険料の増加により会社負担が増えているため |
| 9. 業績不振により対応できないため | 10. その他（ ） |

求める人材について

問6. 従業員を採用するにあたり重視する事について該当する番号**すべてに**○をつけてください。また、**最も重視する番号に**◎をつけてください。

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| 1. 即戦力が期待できる実務経験 | 2. 社風とマッチしていること | 3. 生産性や効率性への意識 |
| 4. 課題の早期発見力・解決力 | 5. 積極性・行動力 | 6. 幅広い知見、技術 |
| 7. 近隣に居住していること | 8. 長年継続して勤務できること | 9. 健康や体力が優れていること |
| 10. その他（ ） | | |

問7. 実務経験で重視するのはどのような能力ですか。該当する番号**すべてに**○をつけてください。

- | | | | |
|---------------|----------------|--------------------|--------------|
| 1. 基本的なパソコン操作 | 2. 専門的なプログラミング | 3. SNSの発信力 | 4. 動画の編集・発信力 |
| 5. 語学力 | 6. 営業・販売・折衝力 | 7. リーダーシップ・マネジメント力 | 8. その他（ ） |

キャッシュレス決済の導入状況について

問8. キャッシュレス決済のうち「導入しているもの」「導入予定のもの」「検討中のもの」について、該当する番号**すべてに**○をつけてください。なお、「導入しない」考えであればその理由について、該当する番号**すべてに**○をつけてください。

導入しているもの	[内容]	1. クレジットカード	2. 電子マネー（Suica など）	3. QRコード（PayPay など）
導入予定のもの	[内容]	1. クレジットカード	2. 電子マネー（Suica など）	3. QRコード（PayPay など）
検討中のもの	[内容]	1. クレジットカード	2. 電子マネー（Suica など）	3. QRコード（PayPay など）
導入しない	[理由]	1. 初期費用が負担となるため	2. 手数料が負担となるため	3. 利用客が見込めないため
		4. 適用する取引がないため	5. 導入や運営が面倒なため	6. 入金（現金化）が遅くなるため

課題への対応について

問 9. 以下の課題の解決に向けて十分に対応できていないもの、うまく進展していないものについて、該当する番号**すべて**に○をつけてください。

1. 従業員の離職対策	2. 人手不足の解消	3. 人材確保・人材育成
4. DX への対応・省力化	5. 従業員の賃上げ	6. 定年の引き上げ
7. 後継者・事業承継の対策	8. 障害の有無や性別の違いに配慮した雇用・職場づくり	
9. 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	10. 施設設備の老朽化への対応	11. 事業拡大に向けた施設設備拡充
12. 業態転換	13. 業種転換	14. 環境負荷の軽減
15. その他 ()		

最近の経営状況について

問 10. 「業況」について、①各期の一期前と比較（「2023 年 4 月～6 月」の場合、「2023 年 1 月～3 月」と比較）した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。また、その理由を下欄の【選択肢】から選び、「②判断理由」に該当する番号を**最大3つ**まで選び○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	①業況（前期比）			②判断理由(下欄【選択肢】から最大3つまで○)
2023 年 1 月～3 月実績	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12
2023 年 4 月～6 月実績	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12
2023 年 7 月～9 月見通し	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12
2023 年 10 月～12 月見込み	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12

【選択肢】

1. 国内需要（売上）の動向	2. 海外需要（売上）の動向	3. 販売価格の動向
4. 人件費の動向	5. 仕入価格の動向	6. 光熱水費の動向
7. 資金繰り・資金調達の動向	8. 株式・不動産等の資産価格動向	9. 為替レートの動向
10. 税制・会計制度等の動向	11. 新型コロナウイルス感染症の影響	12. その他 ()

問 11. 「売上」、「経常損益」、「国内需要」、「海外需要」、「資金繰り」、「金融機関の融資態度」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。

※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
2023 年 1 月～3 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化
2023 年 4 月～6 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化
2023 年 7 月～9 月見通し	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化
2023 年 10 月～12 月見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化

期	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）		
2023 年 1 月～3 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小
2023 年 4 月～6 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小
2023 年 7 月～9 月見通し	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小
2023 年 10 月～12 月見込み	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小

期	資金繰り（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
2023 年 1 月～3 月実績	1.好転	2.不変	3.悪化	1.寛容	2.普通	3.厳格
2023 年 4 月～6 月実績	1.好転	2.不変	3.悪化	1.寛容	2.普通	3.厳格
2023 年 7 月～9 月見通し	1.好転	2.不変	3.悪化	1.寛容	2.普通	3.厳格
2023 年 10 月～12 月見込み	1.好転	2.不変	3.悪化	1.寛容	2.普通	3.厳格

問 12. 「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを**1つ選び**、番号に○をつけてください。※**季節要因を取り除いた実勢**でご判断ください。

期	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年1月～3月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年4月～6月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年7月～9月見通し	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年10月～12月見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足

問 13. 「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成・社員研修」、「生産設備（**製造業のみ**）」、「研究開発投資」、「営業用設備」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを**1つ選び**、番号に○をつけてください。

期	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2022年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2023年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2023年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

期	人材採用（前年同期比）			人材育成・社員研修（前年同期比）		
	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2022年度下期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2023年度上期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2023年度下期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

期	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2022年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 14. 「設備投資（土地投資を含む）の状況」について、各項目の1～2のうち該当するものを**1つ選び**、番号に○をつけてください。

期	設備投資	
2022年度下期実績	1.実施せず	2.実施
2023年度上期見通し	1.実施せず	2.実施予定
2023年度下期見込み	1.実施せず（未定を含む）	2.実施予定
2024年度上期以降 （「2.実施予定」の方は予定時期も記入）	1.実施せず（未定を含む）	2.実施予定 年 月頃

問 15. 問 14 で「**2.実施、実施予定**」を選択した方にお聞きします。

各期における「設備投資の目的」を下欄の【選択肢】から選び、該当する番号**すべて**に○をつけてください。

期	設備投資の目的（下欄【選択肢】から該当するもの全てに○）
2022年度下期実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2023年度上期見通し	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2023年度下期見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024年度上期以降	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

【選択肢】

- | | | |
|------------------|----------------------|---------------|
| 1. 店舗・工場等の新設、増改築 | 2. 生産能力増大のための機械・設備導入 | 3. 業務の省力化・合理化 |
| 4. 既存機械・設備の入れ替え | 5. 技術革新・研究開発・新製品開発 | 6. 情報化（IT）投資 |
| 7. 経営多角化・新分野進出 | 8. 省エネルギー・環境問題への対応 | 9. 土地購入 |
| 10. 労働環境の改善 | 11. その他（ ） | |

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2023年8月15日（火）** までにご返送ください。

※FAXでも回答可能です。インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

流山市企業動向調査
第 1 回
(2023 年度上期)

発 行 : 流山市役所 商工振興課
〒270-0192 流山市平和台 1-1-1
電話 : 04-7150-6085

調査機関 : 株式会社東京商工リサーチ 千葉支店
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1
朝日生命千葉登戸ビル 7F
電話 : 043-301-7511 FAX : 043-301-7517